



帯広市財政の状況

(平成25年度決算)

平成26年10月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成25年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した4表の財務書類を、平成24年度決算に基づき作成、分析している。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

= 目 次 =

第1部 平成25年度予算と決算

1 国の平成25年度予算	1
2 地方財政	
(1) 地方財政の状況	5
(2) 地方財政計画	6
3 帯広市の平成25年度予算	
(1) 予算編成方針	7
(2) 平成25年度当初予算	9
(3) 平成25年度補正予算と最終予算	11
4 平成25年度の予算執行	13
5 平成25年度決算の概要	15
6 一般会計決算	
(1) 歳入	17
(2) 歳出	23
7 特別会計決算	
(1) 国民健康保険会計	29
(2) 後期高齢者医療会計	30
(3) 介護保険会計	31
(4) 中島霊園事業会計	32
(5) 簡易水道事業会計	33
(6) 農村下水道事業会計	34
(7) ばんえい競馬会計	35
(8) 駐車場事業会計	36
(9) 空港事業会計	37

第2部 帯広市の財政状況

□ 普通会計とは	38
1 決算の推移	
(1) 決算規模	39
(2) 決算収支	41
2 歳入の推移	
(1) 歳入総額	43
(2) 歳入構造	45
(3) 自主財源と依存財源	47
(4) 主要一般財源	49
◆市税	53
◆地方交付税等	59
◆地方譲与税、交付金等	67
3 歳出の推移	
(1) 歳出総額	69
(2) 歳出構造	79
4 貯金と借金	
(1) 基金残高	83
(2) 市債残高	
◆借入額	87
◆償還額	88
◆市債残高	89
◆ミニ市場公募債	92
5 財政指標	
(1) 財政力指数	93
(2) 経常収支比率	95
(3) 財政健全化法による健全化判断比率	98
(4) 公営企業における資金不足比率	101

第3部 新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要	
(1) 新地方公会計制度とは	102
(2) 基準モデルとは	102
(3) 従来会計との違い	102
2 対象となる会計	103
3 帯広市の財務4表	
(1) 貸借対照表(BS)	104
(2) 行政コスト計算書(PL)	107
(3) 純資産変動計算書(NW)	109
(4) 資金収支計算書(CF)	111
4 財務4表の相関関係	113
5 財務書類4表に基づく財政指標	
(1) 資産形成度	114
(2) 世代間公平性	114
(3) 持続可能性	114
(4) 自律性	116
(5) 効率性	116

第1部

平成25年度予算と決算

1 国の平成 25 年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が、半分以上を占めるほか、経常一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が 4 割を超えており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、平成 25 年度予算編成の基本方針の中で、『東日本大震災からの復興を目に見える形で大きく前進させるとともに、政策の基本哲学をこれまでのいわば「縮小均衡の分配政策」から「成長と富の創出の好循環」へと転換させ、長引く円高・デフレ不況から脱却し、イノベーションや新しい事業の創出に伴う成長力の強化により、雇用と所得が拡大していく強い経済を目指す、日本経済再生に向けては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を一体として実行していく』としました。

また、2015 年度までに国・地方のプライマリーバランスの赤字の対 GDP 比を 2010 年度の水準から半減し、2020 年度までに黒字化するととの財政健全化目標を実現する必要があるとの観点から、平成 25 年度予算についても、国債に対する信認を確保するため、公債発行額をできる限り抑制し、中長期的に持続可能な財政構造を目指す、としました。

平成 25 年度予算編成の基本的な考え方

(1) 緊急経済対策との一体的な編成

平成 25 年度予算は、緊急経済対策に基づく平成 24 年度の大型補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15 ヶ月予算」として編成する。

これにより、切れ目のない経済対策を実行し、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図る。

(2) 経済再生の実現に向けた効果的・効率的な予算編成

景気の底割れを防ぎ、デフレから脱却するには、平成 25 年度予算の速やかな編成が必要である。

編成に当たっては、平成 24 年 12 月 26 日、27 日の内閣総理大臣指示に従って、財政状況の悪化を防ぐため、民主党政権時代の歳出の無駄を最大限縮減しつつ、中身を大胆に重点化する。

その際、東日本大震災からの復興の加速はもとより、持続的成長に貢献する分野や日本を支える将来性のある分野に重点を置く。

(3) 財政に対する信認の確保

財政赤字が拡大を続け、債務残高が増大した場合、国債費の増加による政策の自由度の低下、世代間の不公平の拡大など、様々な要因を通じて、経済、財政、国民生活に重大な影響を与えかねない。

したがって、2015 年度までに国・地方のプライマリーバランスの赤字の対 GDP 比を 2010 年度の水準から半減し、2020 年度までに国・地方のプライマリーバランスを黒字化するととの財政健全化目標を実現する必要がある。平成 25 年度予算についても、内閣総理大臣指示に沿って、財政健全化目標を踏まえたものとするとともに、国債に対する信認を確保するため、公債発行額をできる限り抑制し、中長期的に持続可能な財政構造を目指す。

財政健全化と日本経済再生の双方を実現する道筋については、今後、経済財政諮問会議において検討を進める。

◇平成25年度予算フレーム

(単位：億円、%)

	H23	H24	H25	前年度対比	
税 収	409,270	423,460	430,960	7,500	1.8
そ の 他 収 入	71,866	37,439	40,535	3,096	8.3
公 債 金	442,980	442,440	428,510	▲ 13,930	▲ 3.1
建設 公 債	60,900	59,090	57,750	▲ 1,340	▲ 2.3
特 例 公 債	382,080	383,350	370,760	▲ 12,590	▲ 3.3
年 金 特 例 公 債 金			26,110	26,110	皆増
歳 入 合 計	924,116	903,339	926,115	22,776	2.5
国 債 費	215,491	219,442	222,415	2,973	1.4
基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	708,625	683,897	703,700	19,803	2.9
地 方 交 付 税 等	167,845	165,940	163,927	▲ 2,013	▲ 1.2
一 般 歳 出	540,780	517,957	539,773	21,816	4.2
歳 出 合 計	924,116	903,339	926,115	22,776	2.5

予算のポイント

◆平成24年補正予算と一体となった「15ヶ月予算」

- 日本経済再生に向け、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的に編成
- 「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」に重点化
- 財政健全化に向けた第一歩
 - ・過去3年間続いた公債金が税収を上回る異常な姿を脱し、税収が公債金を上回る状態を回復
 - ・プライマリーバランスの着実な改善

予算の重点化

◎「復興・防災対策」

1. 東日本大震災からの復興加速（復興特会）
 - 福島復興・再生の加速化
 - 市町村のまちづくりを加速（東日本大震災復興交付金の増額）
 - 津波・原子力災害被災地域に新規に立地する企業に対する支援
2. 事前防災・減災等
 - インフラの長寿命化・安全確保を推進するための道路及び河川管理施設等の維持管理の充実
 - 地方自治体によるインフラ老朽化対策や事前防災・減災対策、生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援する防災・安全交付金
 - 水道施設の耐震化・老朽化対策等
 - 公立学校等の耐震化の推進

◎「成長による富の創出」

1. 民間投資の喚起による成長力強化
 - 省エネ・再エネの研究開発支援

- 住宅・工場等への省エネ・再エネ設備の導入支援
 - 研究開発推進のための環境整備（「3つのシステム改革」）
 - iPS 研究を含む医療関連分野におけるイノベーション推進
 - 基幹的交通インフラ等の整備推進
 - メタンハイドレートなどの資源開発、海洋資源探査技術の研究開発、石油・天然ガス等の海外資源権益確保の取り組み
2. 中小企業・小規模事業者への支援
- 中小企業・小規模事業者によるものづくり技術の高度化に資する研究開発や新技術展開等の新たな挑戦を支援
 - 中小企業・小規模事業者の事業再生を含めた経営支援、資金調達の円滑化
3. 日本企業の海外展開支援等
- アニメなどの映像コンテンツ等を端緒とした日本製品の販路拡大

◎「暮らしの安心・地域活性化」

1. 暮らしの安心

(1) 安心できる医療・子育て、教育体制の推進

- 待機児童解消のための保育所の定員増加等子育て支援の充実
- 生活困窮者の自立・就労支援及び生活保護世帯の子どもに対する学習支援等の推進
- いじめ対策のためのスクールカウンセラー等の公立小中学校への配置など

(2) 生活空間の安全確保・質の向上

- 通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化等による地域の総合的な生活空間の安全確保の取り組み

(3) 安心の確保

- 我が国領土・領海を堅守するための大型巡視船の整備等の海上保安体制の強化

2. 地域の特色を活かした地域活性化

- 農地の大区画化など農林水産業の体質強化のための基盤整備等
- 地方都市や大都市郊外における、医療・福祉施設、教育文化施設等の中心市街地への集約化

◎歳出分野における適正化・見直し

- 地方公務員給与
- 農業者戸別所得補償制度の廃止・移行
- 公立学校の教職員数
- 科学研究費補助金
- 生活保護
- 一括交付金の廃止・移行
- 無利子奨学金制度
- 装備品の調達に係る過大請求事案

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

地方財政

- ◆ 平成25年度地方財政計画の策定方針では、平成25年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、給与関係経費について国家公務員の給与減額支給措置と同様の削減を行うことと併せて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとしました。

◆平成25年度地方財政計画のポイント

<通常収支分>

○一般財源総額について平成24年度と同水準を確保

- ・地方交付税 17.1兆円（前年度比 △0.4兆円）
- ・一般財源総額 59.8兆円（前年度比 +0.2兆円）

○地方公務員給与費の臨時特例

平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、給与関係経費を削減

- ・給与削減額 0.9兆円

○防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応

防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を歳出に特別枠を設定して計上

- ・全国防災事業費（地方負担分） 0.1兆円
- ・緊急防災・減災事業費 0.5兆円
- ・地域の元気づくり事業費 0.3兆円

<東日本大震災分>

○震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため0.6兆円確保

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にあります。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

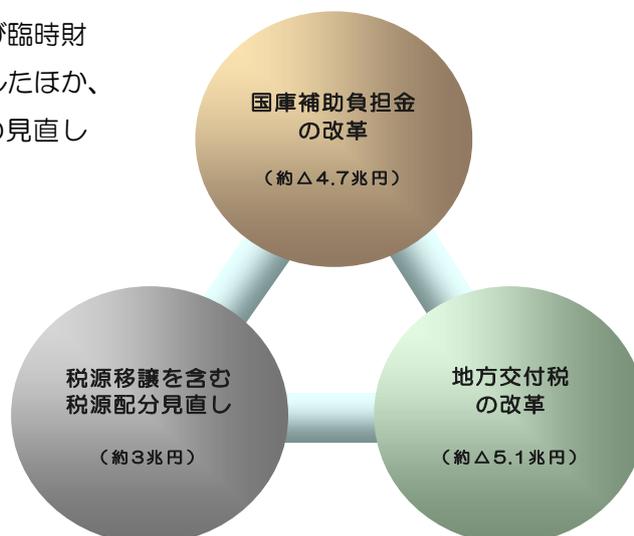
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(単位：億円、%)

	H24	H25	前年度対比			H24	H25	前年度対比	
地方税	336,569	340,175	3,606	1.1	給与関係経費	209,760	197,479	▲12,281	▲5.9
地方譲与税	22,615	23,470	855	3.8	一般行政経費	311,406	318,257	6,851	2.2
地方特例交付金	1,275	1,255	▲20	▲1.6	地域経済基盤強化・雇用等対策費	14,950	14,950	0	0.0
地方交付税	174,545	170,624	▲3,921	▲2.2	公債費	130,790	131,078	288	0.2
うち地域経済・雇用対策費	7,400	7,400	0	0.0	維持補修費	9,667	9,889	222	2.3
うち地域の元気づくり事業費		3,000	3,000	皆増	投資的経費	108,984	106,698	▲2,286	▲2.1
うち財源不足を踏まえた別枠加算	10,500	9,900	▲600	▲5.7	補助	57,354	56,668	▲686	▲1.2
国庫支出金	117,604	118,503	899	0.8	単独	51,630	50,030	▲1,600	▲3.1
地方債	111,654	111,517	▲137	▲0.1	給与の臨時特例対応分		7,550	7,550	皆増
うち臨財債	61,333	62,132	799	1.3	緊急防災・減災事業費		4,550	4,550	皆増
その他	54,481	53,740	▲741	▲1.4	地域の元気づくり事業費		3,000	3,000	皆増
緊急防災・減災事業一般財源充当分	▲96		96	皆増	公営企業繰出	26,590	25,753	▲837	▲3.1
全国防災事業一般財源充当分		▲130	▲130	皆減	その他	6,500	7,500	1,000	15.4
歳入合計	818,647	819,154	507	0.1	歳出合計	818,647	819,154	507	0.1

平成25年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

- ▶給与関係経費は、地方公務員の給与における、国家公務員の給与減額措置を踏まえた、平成25年7月からの同様の給与削減を前提とした減等により、前年度対比5.9%減
- ▶一般行政経費は、社会保障関係費の増加などにより、前年度対比2.2%増
- ▶防災・減災事業や地域の活性化等、緊急の課題に対応する観点から、給与削減額に見合った事業費として、通常収支分において特別枠「給与の臨時特例対応分」を創設し、緊急防災・減災事業費（4,550億円）及び地域の元気づくり事業費（3,000億円）を計上

この結果、歳入歳出総額は前年度対比0.1%増となり、一般財源総額は0.2%増となりました。

◇地方一般財源総額

(単位：億円、%)

	H24	H25	前年度対比	
地方税	336,569	340,175	3,606	1.1
地方交付税	174,545	170,624	▲3,921	▲2.2
臨時財政対策債	61,333	62,132	799	1.3
その他	23,794	24,595	801	3.4
合計	596,241	597,526	1,285	0.2

*その他は、地方譲与税、地方特例交付金、及び緊急防災・減災事業、全国防災事業一般財源充当分

3 帯広市の平成 25 年度予算

(1) 予算編成方針

平成 25 年度予算編成は、平成 24 年度予算で設定した「経済」「ひと」「安全安心」の視点を重視する考え方は継続した上で、厳しい経済状況や、「フードバレーとかち」の推進経過を踏まえた地域経済の活性化、人のつながりの強化、再生可能エネルギー等環境への市民意識の高まり、東日本大震災後における防災・減災の重要性などを鑑みて、3つの重点を設定し予算編成にあたりました。

また、限られた財源の中で、より効果的な予算とすべく、政策・施策評価と予算の連動をさらに洗練し、重点化した課題の重要度や優先度を見極めるとともに、各施策の連携をより一層意識しながら、予算編成を行うこととしました。

なお、編成にあたっては、第六期総合計画推進計画の作成のため、事務事業単位で査定を行い、中・長期的な見通しの下、3年分の調整を行いました。

平成 25 年度予算編成方針

<平成 24 年 10 月 19 日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

市長就任以来、地域の産業政策として掲げてきた「フードバレーとかち」は、昨年、十勝定住自立圏の形成やフードバレーとかち推進協議会の設立、さらには国際戦略総合特区の指定などにより推進体制を確立し、今や十勝という一地域にとどまらず、北海道経済を牽引し、国の成長戦略にもつながる大きな施策として、多方面から注目されるに至っている。

私は、このチャンスを逃すことなく、これまで構築してきた枠組みを最大限活かし、4年目となる明年度において、ぜひとも芽吹いてきた芽を開花につなげていきたいと考えている。

また、「フードバレーとかち」は、産業政策の旗印というだけでなく、様々な可能性が潜在する政策でもあることから、主役となる市民や事業者とともに汗を流し、これを前進させることで、市民が幸せを実感できる、元気な十勝・帯広が実現できるものと確信している。

平成 25 年度予算については、こうした流れを踏まえ、より市民の納得感・満足感を得られるものとするため、各施策ともその本質に立ち返り、目的達成に向けた分析や発想の転換などにより質の向上を目指すこととする。

そのため、次の3つの重点を設定するとともに、限られた財源のなか、より効果的な予算とすべく、政策・施策評価と予算の連動をさらに洗練し、重点化した課題の重要度や優先度を見極めるとともに、各施策の連携をより一層意識しながら、編成作業にあたるよう示達する。

記

1. 予算編成における重点

- ・ひとが躍動し、地域経済が強いまちをつくる
- ・健やかに育ち、つながりが強いまちをつくる
- ・地球にやさしく、災害に強いまちをつくる

予算編成要領では、各部は、事業等のあり方・実施手法などを政策・施策レベルで十分に検討するとともに、今後の財源見通しをしっかりと立て、検討経過や編成プロセスに対する説明責任を意識しながら、予算編成にあたるよう求めました。

また、平成 24 年度と同様、各部予算編成の直後に課題認識と予算との連動を含めた、部内における編成の考え方を市長へ説明する場面を設定し、市長の考えをしっかりと予算に反映できるようにしました。

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H25	○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 平成 25 年度当初予算

平成 25 年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

	H24	H25	前年度対比	
一 般 会 計	78,345,000	77,911,000	▲ 434,000	▲ 0.6
特 別 会 計 合 計	43,687,321	44,448,720	761,399	1.7
国民健康保険会計	18,861,200	19,518,207	657,007	3.5
後期高齢者医療会計	1,896,377	1,961,606	65,229	3.4
介護保険会計	10,920,667	11,433,977	513,310	4.7
中島霊園事業会計	317,695	59,487	▲ 258,208	▲ 81.3
簡易水道事業会計	54,146	53,274	▲ 872	▲ 1.6
農村下水道事業会計	122,478	126,909	4,431	3.6
ばんえい競馬会計	10,844,632	10,673,635	▲ 170,997	▲ 1.6
駐車場事業会計	95,111	102,070	6,959	7.3
空港事業会計	575,015	519,555	▲ 55,460	▲ 9.6
企業会計合計	14,026,044	12,737,843	▲ 1,288,201	▲ 9.2
水道事業会計	6,118,993	6,241,764	122,771	2.0
下水道事業会計	7,907,051	6,496,079	▲ 1,410,972	▲ 17.8
合 計	136,058,365	135,097,563	▲ 960,802	▲ 0.7

*企業会計は支出の額で示している

◇平成25年度 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

	H24	H25	前年度対比	
市 税	21,613,019	21,256,672	▲ 356,347	▲ 1.6
地 方 譲 与 税	862,224	825,788	▲ 36,436	▲ 4.2
利 子 割 交 付 金	48,346	50,950	2,604	5.4
配 当 割 交 付 金	20,525	25,840	5,315	25.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,065	4,420	▲ 1,645	▲ 27.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,790,473	1,885,601	95,128	5.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,712	4,138	426	11.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	192,291	161,190	▲ 31,101	▲ 16.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	135,031	157,591	22,560	16.7
地 方 特 例 交 付 金	66,631	69,559	2,928	4.4
地 方 交 付 税	15,240,571	15,186,102	▲ 54,469	▲ 0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,822	33,803	▲ 3,019	▲ 8.2
分 担 金 及 び 負 担 金	803,568	793,881	▲ 9,687	▲ 1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,666,411	1,693,393	26,982	1.6
国 庫 支 出 金	12,231,122	13,139,557	908,435	7.4
道 支 出 金	3,534,305	4,325,825	791,520	22.4
財 産 収 入	350,938	388,614	37,676	10.7
寄 附 金	2,001	62,001	60,000	2,998.5
繰 入 金	422,597	244,995	▲ 177,602	▲ 42.0
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	11,583,757	11,422,843	▲ 160,914	▲ 1.4
市 債	7,734,590	6,178,236	▲ 1,556,354	▲ 20.1
歳 入 合 計	78,345,000	77,911,000	▲ 434,000	▲ 0.6
議 会 費	409,070	404,861	▲ 4,209	▲ 1.0
総 務 費	2,008,308	2,030,599	22,291	1.1
民 生 費	26,867,247	28,149,972	1,282,725	4.8
衛 生 費	3,619,225	4,014,559	395,334	10.9
労 働 費	176,702	125,454	▲ 51,248	▲ 29.0
農 林 水 産 業 費	2,562,920	2,666,458	103,538	4.0
商 工 費	8,381,783	8,667,339	285,556	3.4
土 木 費	5,538,770	4,985,939	▲ 552,831	▲ 10.0
消 防 費	388,106	386,627	▲ 1,479	▲ 0.4
教 育 費	4,902,132	4,694,750	▲ 207,382	▲ 4.2
公 債 費	11,072,846	9,785,856	▲ 1,286,990	▲ 11.6
諸 支 出 金	1,498,262	1,442,177	▲ 56,085	▲ 3.7
職 員 費	10,879,629	10,516,409	▲ 363,220	▲ 3.3
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	78,345,000	77,911,000	▲ 434,000	▲ 0.6

(3) 平成 25 年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成 25 年度においては、一般会計で 10 回、特別・企業会計で 22 回の補正予算を編成しました。(ばんえい競馬会計における弾力条項適用分を含む)

◇平成25年度補正予算の経過

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
5月14日	一般会計	61,984	学校施設耐震化、学校給食調理場建設費など(労務単価上昇分)
6月25日	一般会計	271,944	緊急雇用創出推進事業費、企業立地促進費など
	競馬会計	426	寄附金
	一般会計	2,000	観光推進団体支援事業費
	一般会計	▲ 232,220	
	国保会計	▲ 4,371	
	後期会計	▲ 1,112	
	介護会計	▲ 3,540	職員給与費
	競馬会計	-	
	空港会計	▲ 2,779	
	水道会計	▲ 12,286	
	下水道会計	▲ 5,212	
8月1日(専決)	一般会計	1,622	児童福祉施設整備補助事業費
10月2日	一般会計	596,989	繰越金、税外収入払戻金、私立保育所(園)運営費など
	国保会計	402,939	繰越金、前期高齢者納付金等、平成24年度決算の精算
	介護会計	141,988	繰越金、平成24年度決算の精算
	競馬会計	667	寄附金
	一般会計	4,544	児童保育センター整備費
12月17日	一般会計	2,803,816	障害者自立支援給付費、消防救急無線デジタル化整備費など
	競馬会計	389,589	競馬開催費、寄附金
	空港会計	5,426	化学消防車無線デジタル化整備費
	下水道会計	-	帯広川下水終末処理施設維持管理業務委託(債務負担行為設定)
2月17日(専決)	一般会計	150,000	除雪経費
2月22日	競馬会計	1,302,033	競馬開催費(弾力条項適用)
3月10日	一般会計	3,818,358	国の経済対策関連経費、高齢者おてかけサポートバス事業費など
	国保会計	3,666	被保険者・保険給付管理費
	介護会計	271,044	一般管理事務費、保険給付費
	中島霊園会計	-	財源の振替
	競馬会計	7,042	寄附金
	空港会計	-	帯広空港総合維持管理業務委託(債務負担行為設定)
	水道会計	▲ 26,391	財源整理、配水管整備事業費(債務負担行為設定)など
	下水道会計	48,020	国の経済対策関連経費、下水道管渠建設事業費(債務負担行為設定)など

*企業会計は支出の額で示している

◇平成25年度 各会計最終予算

(単位：千円)

	金額
一 般 会 計	85,390,037
特 別 会 計 合 計	46,961,738
国民健康保険会計	19,920,441
後期高齢者医療会計	1,960,494
介護保険会計	11,843,469
中島霊園事業会計	59,487
簡易水道事業会計	53,274
農村下水道事業会計	126,909
ばんえい競馬会計	12,373,392
駐車場事業会計	102,070
空港事業会計	522,202
企業会計合計	12,741,974
水道事業会計	6,203,087
下水道事業会計	6,538,887
合 計	145,093,749

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費を含まない

◇平成25年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額	金額
市 税	21,256,672
地 方 譲 与 税	825,788
利 子 割 交 付 金	50,950
配 当 割 交 付 金	25,840
株式等譲渡所得割交付金	4,420
地方消費税交付金	1,885,601
ゴルフ場利用税交付金	4,138
自動車取得税交付金	161,190
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	157,591
地方特例交付金	69,559
地方交付税	15,276,395
交通安全対策特別交付金	33,803
分担金及び負担金	795,037
使用料及び手数料	1,693,393
国庫支出金	14,079,566
道 支 出 金	5,064,318
財 産 収 入	439,390
寄 附 金	96,113
繰 入 金	395,135
繰 越 金	526,863
諸 収 入	13,549,429
市 債	8,998,846
歳 入 合 計	85,390,037
議 会 費	404,861
総 務 費	2,320,412
民 生 費	28,817,093
衛 生 費	4,052,363
労 働 費	234,264
農 林 水 産 業 費	3,129,980
商 工 費	8,728,761
土 木 費	5,249,930
消 防 費	2,627,980
教 育 費	7,287,103
災 害 復 旧 費	0
公 債 費	9,785,856
諸 支 出 金	2,218,037
職 員 費	10,493,397
予 備 費	40,000
歳 出 合 計	85,390,037

4 平成 25 年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成 25 年度予算執行方針

<平成 25 年 4 月 1 日付け 課長、支所長、各事務局長あて 政策推進部長通知>

我が国の景気は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に回復へ向かうことが期待されていますが、海外の景気動向、雇用・所得環境の先行き等によっては、景気の悪化も想定される状況にあります。十勝管内の経済についても、全体として持ち直しているものの、一部に弱めの動きが見られるなど、依然として厳しい状況にあるものと認識しています。また、3月15日には環太平洋戦略的経済連携協定交渉への参加が表明され、今後の状況によっては、地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

このような情勢下において私たちが先ずなすべきことは、市民が幸せを実感できる、元気な十勝・帯広を実現するため、景気回復を下支えするとともに、足腰の強い産業を中心にした地域の発展基盤を強固なものとするところであります。そのためには、平成 24 年度補正予算に盛り込んだ経済対策事業のほか、本市の産業振興策である「フードバレーとかち」をはじめ、各種施策の取組みを確実に推進していかねばなりません。

各部各課におかれましては、平成 25 年度予算編成に掲げた 3 つの重点による取組みが相乗的に効果を生み出し、地域資源を背景として、産業や地域、人がつながり市民の納得感・満足感がより一層高まるよう、使命感を持って、機会を捉えた予算執行に努められますようお願いいたします。

平成 25 年度の執行方針では、景気が持ち直しの傾向にあるものの、環太平洋戦略的経済連携交渉（TPP）への参加表明による地域経済への影響が懸念されるなか、平成 24 年度補正予算に盛り込んだ経済対策のほか、「フードバレーとかち」をはじめとした各種施策の取組みを着実に推進し、予算編成の際に掲げた 3 つの重点が相乗的な効果を生み出すことが、本市の発展基盤を強固なものとするという認識を示しました。

その上で、各部において、市民の納得感・満足感がより一層高まるよう、使命感を持って、機会を捉えた予算執行となるよう求めました。

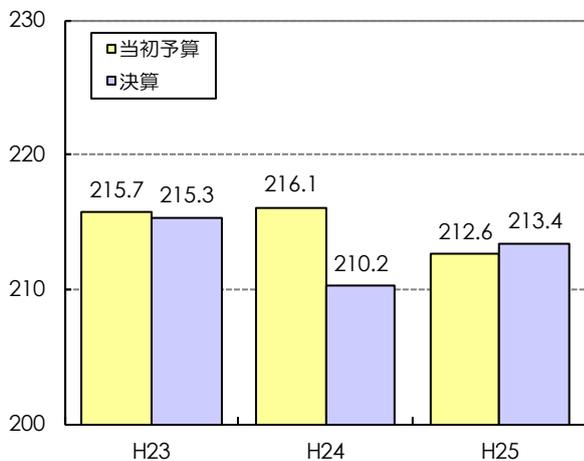
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

近年の景気回復基調を背景に、市税については、3年ぶりに決算額が予算額を上回ったものの、地方交付税については、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあり、結果的には、平成23年度以降、決算額が予算額を下回っている状況にあります。したがって、予算どおりに歳出予算を執行した場合、赤字になる可能性が高まっています。

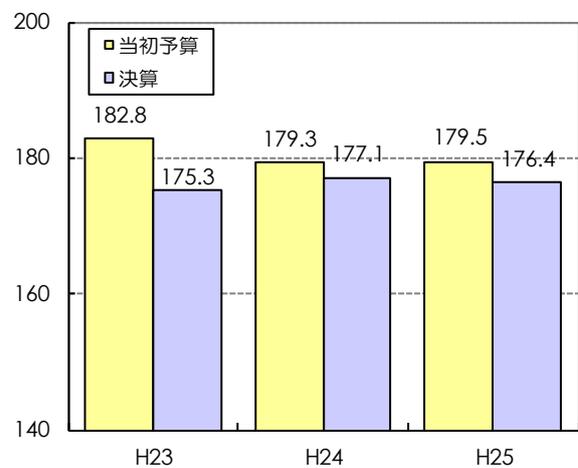
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

平成25年度においては、指定した項目の10%、約3億4千万円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしました。しかしながら、市税が当初予算額を上回る見込みとなったものの、普通交付税が当初予算額を下回ったことから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



◇普通交付税等の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H23	H24	H25
当初予算	21,570,884	21,613,019	21,256,672
決算	21,525,749	21,019,478	21,343,155
比較	▲ 45,135	▲ 593,541	86,483

(単位：千円)

	H23	H24	H25
当初予算	18,281,088	17,932,961	17,953,738
決算	17,528,112	17,710,778	17,642,254
比較	▲ 752,976	▲ 222,183	▲ 311,484

*臨時財政対策債を含む

5 平成25年度決算の概要

平成25年度の決算は以下のとおりです。

◇平成25年度 各会計決算額

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	81,300,092	80,305,077	995,015	16,661	978,354
特別会計	45,694,855	45,033,319	661,536	26	661,510
国民健康保険	18,958,899	18,588,934	369,965		369,965
後期高齢者医療	1,976,381	1,902,002	74,379		74,379
介護保険	11,776,701	11,659,118	117,583		117,583
中島霊園	55,430	55,430	0		0
簡易水道	49,853	49,853	0		0
農村下水道	120,595	120,595	0		0
ばんえい競馬	12,151,767	12,052,184	99,583		99,583
駐車場	101,628	101,628	0		0
空港	503,601	503,575	26	26	0
一般・特別会計合計	126,994,947	125,338,396	1,656,551	16,687	1,639,864

一般会計では、歳入歳出差引額は9億9,501万5千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として1,666万1千円を除いた9億7,835万4千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

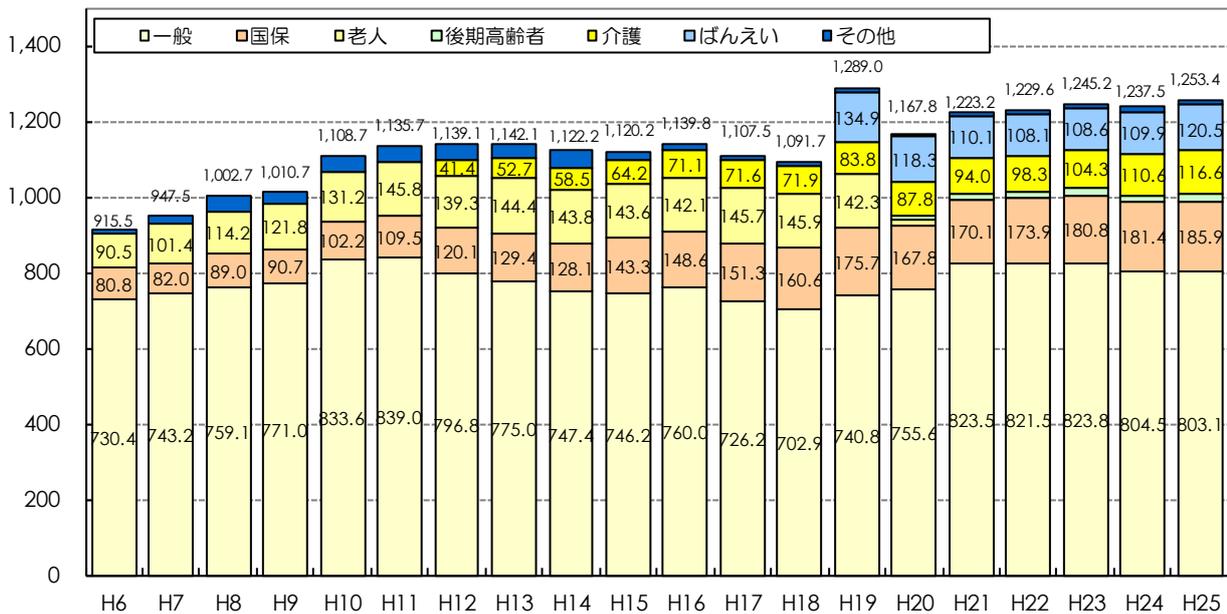
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
一般会計	73,039,837	74,322,365	75,911,071	77,100,447	83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580
特別会計	18,512,507	20,423,213	24,356,786	23,966,520	27,518,764	29,676,403	34,233,359	36,710,455	37,482,893
国民健康保険	8,076,561	8,197,583	8,902,755	9,073,340	10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927
老人保健	9,053,252	10,135,945	11,419,157	12,178,563	13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181
後期高齢者医療									
介護保険							4,136,432	5,269,790	5,854,802
駅地区土地区画整理									
駅周辺土地区画整理	1,034,545	1,681,555	3,664,569	2,091,203	2,680,190	2,660,049	3,551,834	1,765,788	2,536,355
中島霊園							116,857	105,517	59,968
簡易水道	40,445	43,933	61,385	62,005	70,918	48,895	60,318	89,771	118,754
農村下水道					27,493	273,702	260,614	148,253	113,154
ばんえい競馬									
交通センター	179,604	189,046							
駐車場			261,286	544,135	1,388,492	1,161,157	170,746	169,050	206,688
空港								1,777,127	1,406,947
公共用地先行取得	99,914	151,914	25,385	2,431					
土地基金	28,186	23,237	22,249	14,843	5,373	4,510	3,917	1,823	1,117
一般・特別会計合計	91,552,344	94,745,578	100,267,857	101,066,967	110,874,623	113,574,473	113,908,603	114,214,185	112,224,473

*中島霊園事業会計は、平成13年度まで新霊園事業会計

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成13年度以降、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成19年度にばんえい競馬会計、平成20年度に後期高齢者医療会計を新たに設置したことから増加しています。また、平成25年度は、前年度に比べて、一般会計で実施した学校給食調理場の建設などにより、歳出規模が大きくなっています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

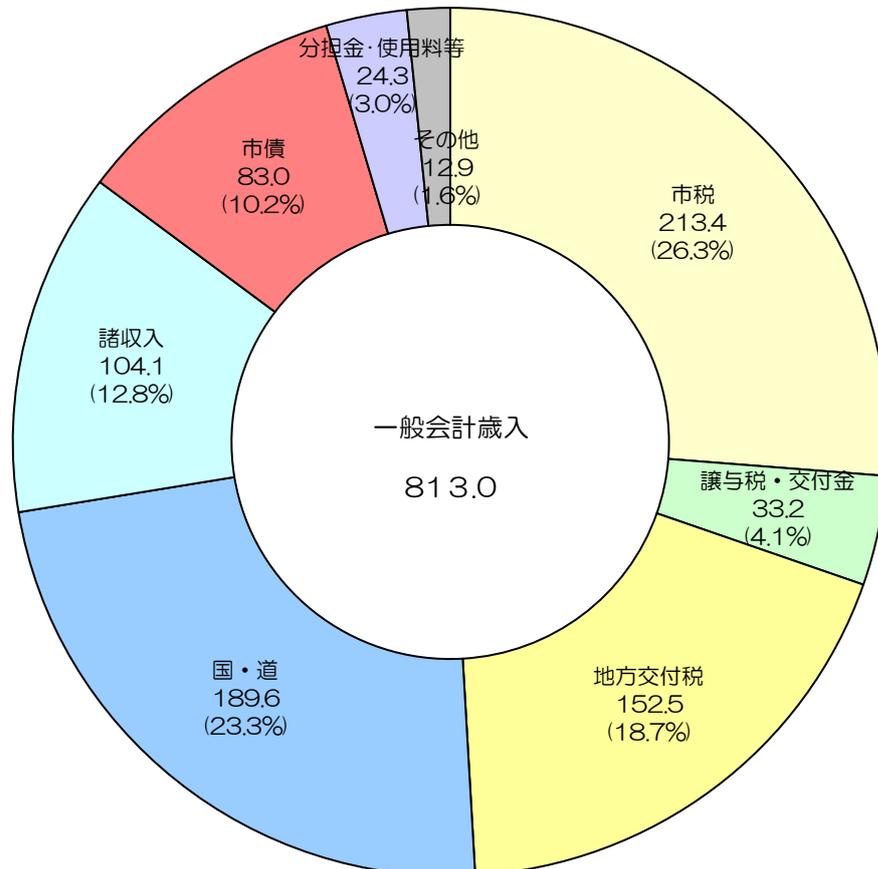
(単位：千円)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077
37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901	40,801,757	42,138,771	43,296,484	45,033,319
14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934
14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751	17,258			
					1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002
6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118
638,135										
34,557	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430
76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853
111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595
				13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184
190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628
1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575
1,282										
112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590	116,777,855	122,321,775	122,955,897	124,520,797	123,745,149	125,338,396

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額〈歳入〉（単位：億円）



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 887 億 639 万 1 千円に対し、決算額は 813 億 9 万 2 千円となりました。予算対比 74 億 629 万 9 千円の減となっておりますが、この中には、繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した財源の 53 億 4,028 万 2 千円が含まれています。

予算対比で増となった主な費目は、譲与税・交付金 1 億 182 万 9 千円であり、減となった主な費目は、市債 31 億 9,780 万円、諸収入 31 億 4,385 万 6 千円、国・道支出金 9 億 7,394 万 2 千円、財産収入 1 億 1,694 万 2 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 26.3%、地方交付税が 18.7%で、合計 45.0%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 49.1%とほぼ半数を占めており、前年度と同じとなっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	21,256,672	21,343,155	86,483	100.4	26.3
譲与税・交付金	3,218,880	3,320,709	101,829	103.2	4.1
地方譲与税	825,788	813,669	▲ 12,119	98.5	1.0
利子割交付金	50,950	51,629	679	101.3	0.1
配当割交付金	25,840	45,232	19,392	175.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,420	61,839	57,419	1,399.1	0.1
地方消費税交付金	1,885,601	1,820,788	▲ 64,813	96.6	2.2
ゴルフ場利用税交付金	4,138	4,495	357	108.6	0.0
自動車取得税交付金	161,190	179,305	18,115	111.2	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	157,591	233,066	75,475	147.9	0.3
地方特例交付金	69,559	76,067	6,508	109.4	0.1
交通安全対策特別交付金	33,803	34,619	816	102.4	0.0
地方交付税	15,276,395	15,249,691	▲ 26,704	99.8	18.7
国・道支出金	19,929,101	18,955,159	▲ 973,942	95.1	23.3
国庫支出金	14,590,783	14,182,444	▲ 408,339	97.2	17.4
道支出金	5,338,318	4,772,715	▲ 565,603	89.4	5.9
諸収入	13,551,189	10,407,333	▲ 3,143,856	76.8	12.8
市債	11,501,346	8,303,546	▲ 3,197,800	72.2	10.2
分担金・使用料等	2,488,430	2,427,517	▲ 60,913	97.6	3.0
分担金及び負担金	795,037	800,998	5,961	100.7	1.0
使用料及び手数料	1,693,393	1,626,519	▲ 66,874	96.1	2.0
その他	1,484,378	1,292,982	▲ 191,396	87.1	1.6
財産収入	439,390	322,448	▲ 116,942	73.4	0.4
寄附金	96,113	96,109	▲ 4	100.0	0.1
繰入金	395,135	320,685	▲ 74,450	81.2	0.4
繰越金	553,740	553,740	0	100.0	0.7
合 計	88,706,391	81,300,092	▲ 7,406,299	91.7	100.0

市債、国・道支出金、諸収入で大きく減となっている主な要因は、年度内に完了しなかった事業（農業生産体制強化総合推進対策事業費、消防救急無線デジタル化整備費、学校給食調理場建設費等）があったことから、繰越明許費を設定して翌年度に財源を繰り越したことによるものです。

また、諸収入については、農林水産業費貸付金や商工費貸付金等の貸付金元利収入が 9 億 4,193 万円減となったことも要因となっています。

市税については、個人市民税が 9,453 万 3 千円増となったほか、たばこ税が 7,843 万 6 千円増となっています。

財産収入については、不動産売払収入が 1 億 2,361 万 8 千円減となったことなどによるものです。

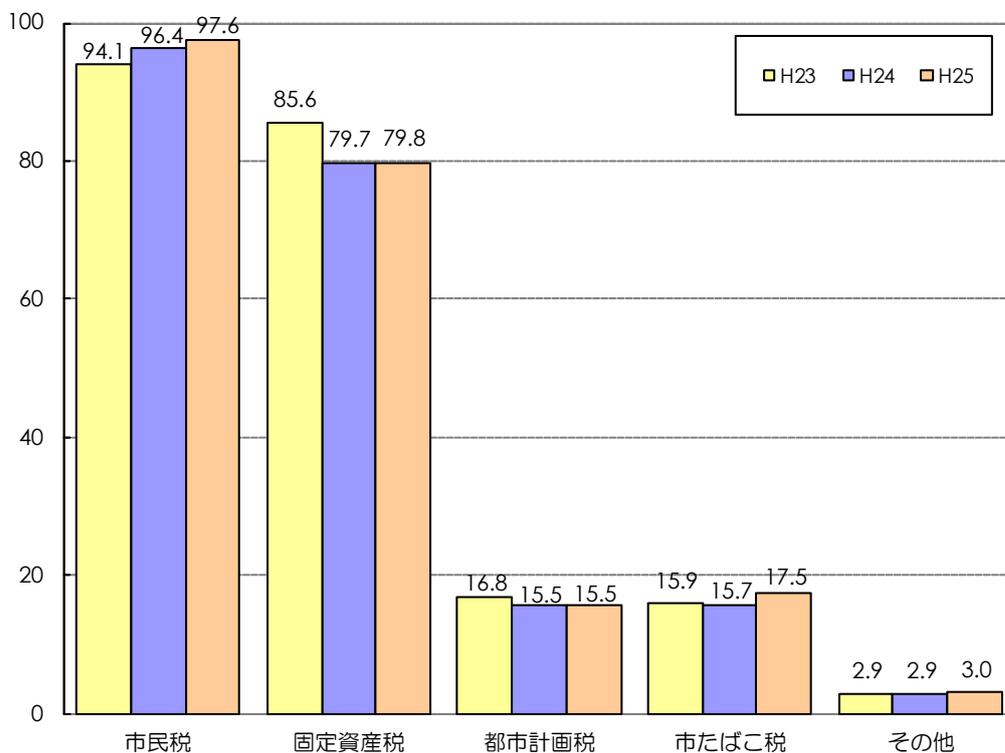
繰入金については、都市開発基金繰入金が 2,751 万 7 千円減、財政調整基金繰入金が 2,000 万円減となっています。

市 税

市税の決算額は、213億4,315万5千円で、予算額対比では8,648万3千円増、前年度対比では3億2,367万7千円の増となりました。

前年度対比を税目別に見ると、道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲されたことによりたばこ税が1億8,115万8千円の増、景気が回復基調にあることにより個人市民税が1億1,793万1千円の増、法人市民税が925万9千円の増となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

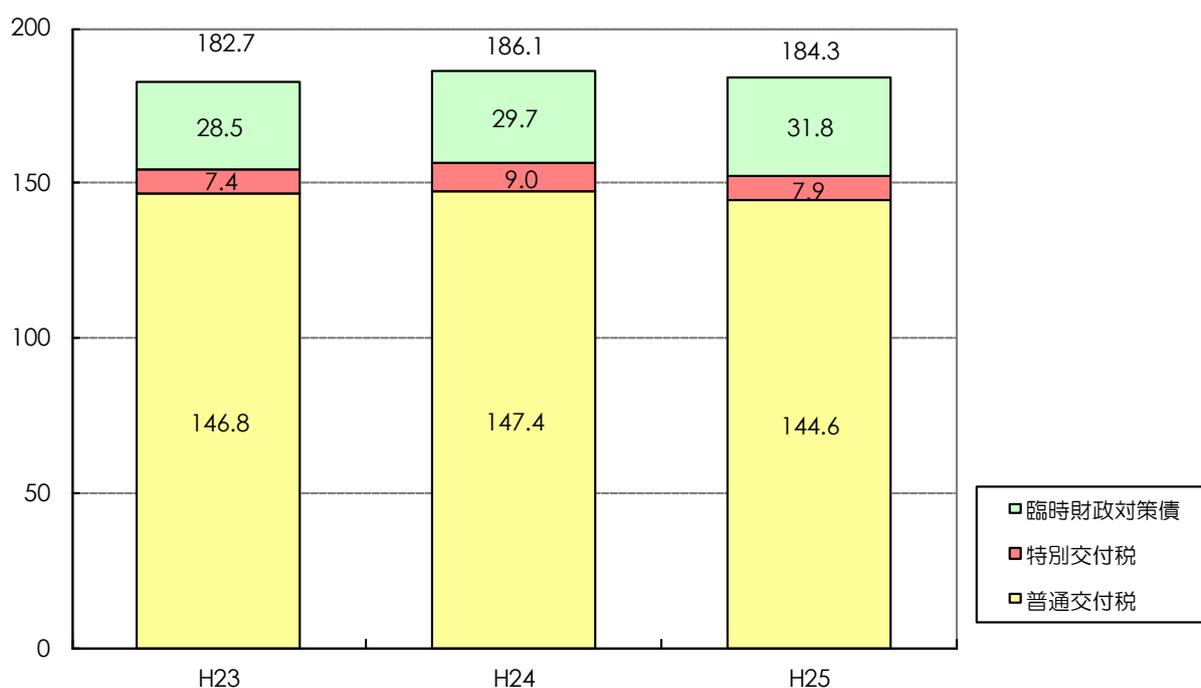
	H23決算	H24決算	H25予算	H25決算	前年度対比	予算対比
市民税	9,410,730	9,633,000	9,647,055	9,760,190	127,190	113,135
個人	7,474,844	7,669,298	7,692,696	7,787,229	117,931	94,533
法人	1,935,886	1,963,702	1,954,359	1,972,961	9,259	18,602
固定資産税	8,563,695	7,970,279	8,064,323	7,979,943	9,664	▲ 84,380
都市計画税	1,676,861	1,553,630	1,580,181	1,550,193	▲ 3,437	▲ 29,988
市たばこ税	1,588,570	1,571,040	1,673,761	1,752,198	181,158	78,437
その他	285,893	291,529	291,352	300,631	9,102	9,279
軽自動車税	276,321	282,017	281,823	291,231	9,214	9,408
特別土地保有税					0	0
入湯税	9,572	9,512	9,529	9,400	▲ 112	▲ 129
合 計	21,525,749	21,019,478	21,256,672	21,343,155	323,677	86,483

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税 5 税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成 25 年度決算では、地方交付税が、普通交付税 144 億 6,300 万 8 千円、特別交付税 7 億 8,668 万 3 千円の合計 152 億 4,969 万 1 千円で、前年度対比 3 億 8,385 万 6 千円の減、臨時財政対策債が 31 億 7,924 万 6 千円で、前年度対比 2 億 457 万円の増、あわせると 184 億 2,893 万 7 千円、前年度対比 1 億 7,928 万 6 千円の減となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

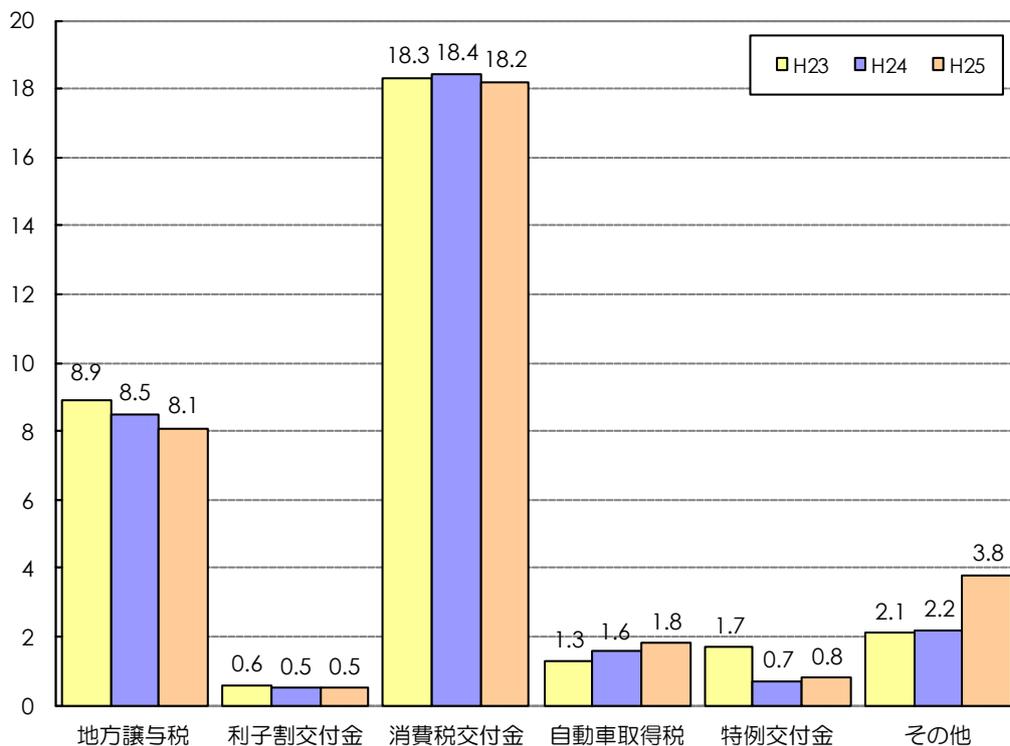
	H23	H24	H25	前年度対比
地方交付税	15,425,196	15,633,547	15,249,691	▲ 383,856
普通交付税	14,679,136	14,736,102	14,463,008	▲ 273,094
特別交付税	746,060	897,445	786,683	▲ 110,762
臨時財政対策債	2,848,976	2,974,676	3,179,246	204,570
合 計	18,274,172	18,608,223	18,428,937	▲ 179,286

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、自動車重量譲与税の減少により地方譲与税が 3,697 万 3 千円の減に対し、自動車取得税交付金は 2,212 万 2 千円の増、配当割交付金は 2,362 万 9 千円の増、株式譲渡割交付金は 5,587 万 3 千円の増、国有提供施設等所在市町村助成交付金は 8,006 万 5 千円の増となり、全体としては前年度より増加する結果となりました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

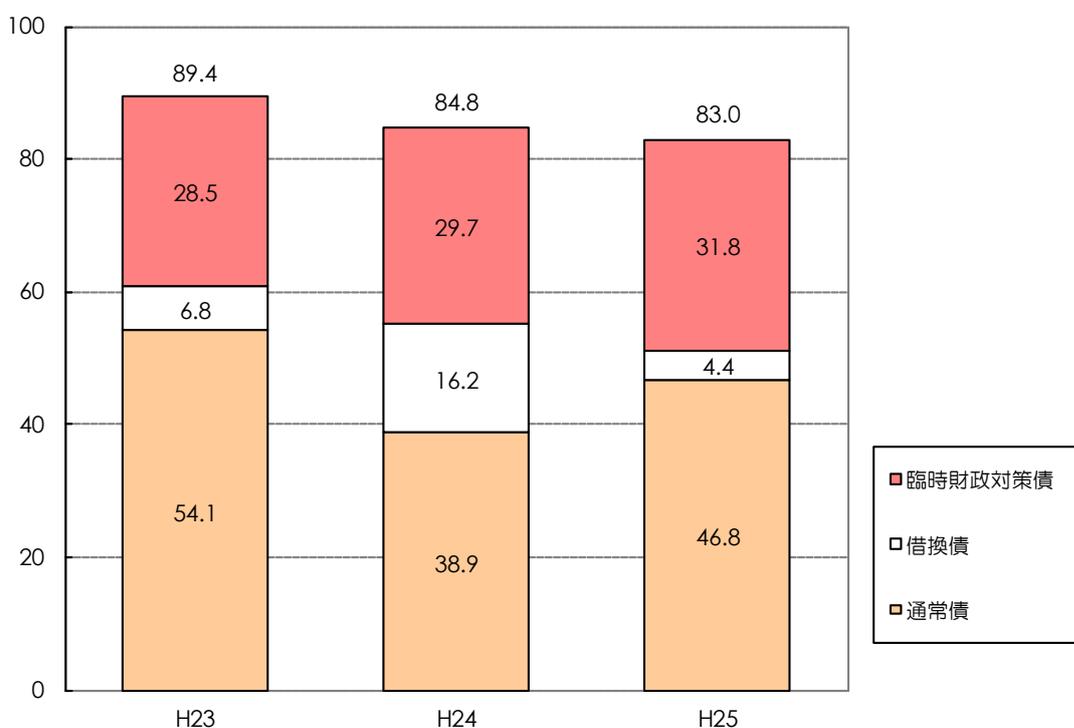
	H23	H24	H25	前年度対比
地方譲与税	887,819	850,642	813,669	▲ 36,973
利子割交付金	60,605	50,298	51,629	1,331
地方消費税交付金	1,832,560	1,836,440	1,820,788	▲ 15,652
自動車取得税交付金	130,835	157,183	179,305	22,122
地方特例交付金	172,950	70,690	76,067	5,377
その他	203,904	221,796	379,251	157,455
配当割交付金	20,441	21,603	45,232	23,629
株式譲渡割交付金	5,362	5,966	61,839	55,873
ゴルフ交付金	4,399	4,005	4,495	490
国有提供交付金	135,031	153,001	233,066	80,065
交通安全交付金	38,671	37,221	34,619	▲ 2,602
合計	3,288,673	3,187,049	3,320,709	133,660

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債（特例分）の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成 25 年度決算では、一般会計合計で 83 億 354 万 6 千円の市債を発行していますが、上記の特例的市債と借換債を除いた通常債分は 46 億 8,430 万円となります。

◇市債決算額（単位：億円）

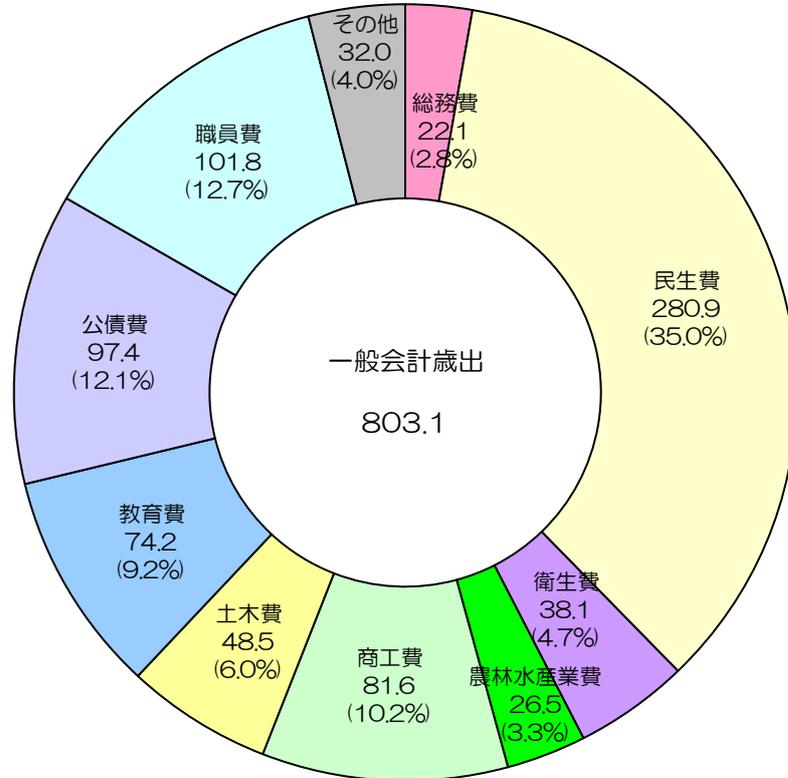


(単位：千円)

	H23	H24	H25	前年度対比
通常債	5,413,100	3,884,500	4,684,300	799,800
借換債	674,600	1,624,100	440,000	▲ 1,184,100
臨時財政対策債	2,848,976	2,974,676	3,179,246	204,570
合 計	8,936,676	8,483,276	8,303,546	▲ 179,730

(2) 歳 出

◇一般会計決算額〈歳 出〉（単位：億円）



◇一般会計決算額の最終予算対比〈歳 出〉

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	2,320,412	2,209,315	▲ 111,097	95.2	2.8
民 生 費	28,817,093	28,087,219	▲ 729,874	97.5	35.0
衛 生 費	4,052,363	3,807,508	▲ 244,855	94.0	4.7
農 林 水 産 業 費	3,442,009	2,650,273	▲ 791,736	77.0	3.3
商 工 費	8,728,761	8,162,454	▲ 566,307	93.5	10.2
土 木 費	5,361,171	4,847,315	▲ 513,856	90.4	6.0
教 育 費	10,153,003	7,415,972	▲ 2,737,031	73.0	9.2
公 債 費	9,785,856	9,745,405	▲ 40,451	99.6	12.1
職 員 費	10,493,397	10,175,107	▲ 318,290	97.0	12.7
そ の 他	5,552,326	3,204,509	▲ 2,347,817	57.7	4.0
議 会 費	404,861	397,852	▲ 7,009	98.3	0.5
労 働 費	234,264	233,510	▲ 754	99.7	0.3
消 防 費	2,652,334	381,657	▲ 2,270,677	14.4	0.5
災 害 復 旧 費	5,830	5,722	▲ 108	98.1	0.0
諸 支 出 金	2,218,037	2,185,768	▲ 32,269	98.5	2.7
予 備 費	37,000	0	▲ 37,000	0.0	0.0
合 計	88,706,391	80,305,077	▲ 8,401,314	90.5	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

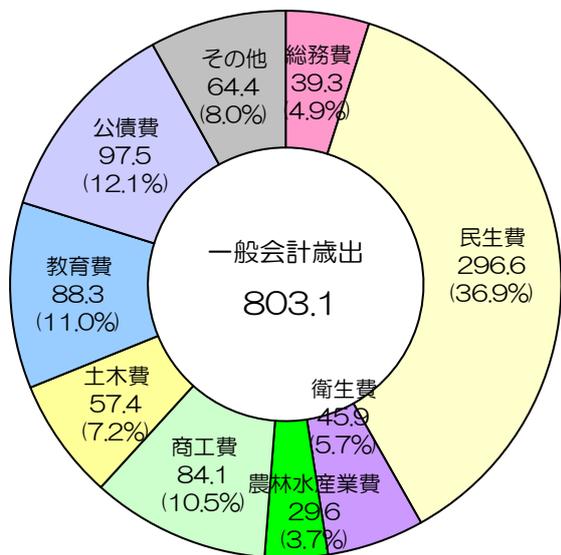
一般会計歳出は、予算現額 887 億 639 万 1 千円に対し、決算額は 803 億 507 万 7 千円となりました。予算対比 84 億 131 万 4 千円の減となっておりますが、このうち 53 億 5,694 万 3 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 12.7%、公債費が 12.1%で、合計 24.8%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 59.8%となります。

予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体では 90.5%となっており、特に消防費や教育費において執行率が低くなっていますが、これは翌年度への繰越明許費が含まれているためです。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	3,926,734	4.9
民生費	29,661,648	36.9
衛生費	4,587,011	5.7
農林水産業費	2,960,738	3.7
商工費	8,413,008	10.5
土木費	5,744,189	7.2
教育費	8,825,791	11.0
公債費	9,745,405	12.1
その他	6,440,553	8.0
議会費	474,410	0.6
労働費	247,430	0.3
消防費	1,958,481	2.4
災害復旧費	5,722	0.0
諸支出金	2,185,768	2.7
職員費	1,568,742	2.0
歳出	80,305,077	100.0

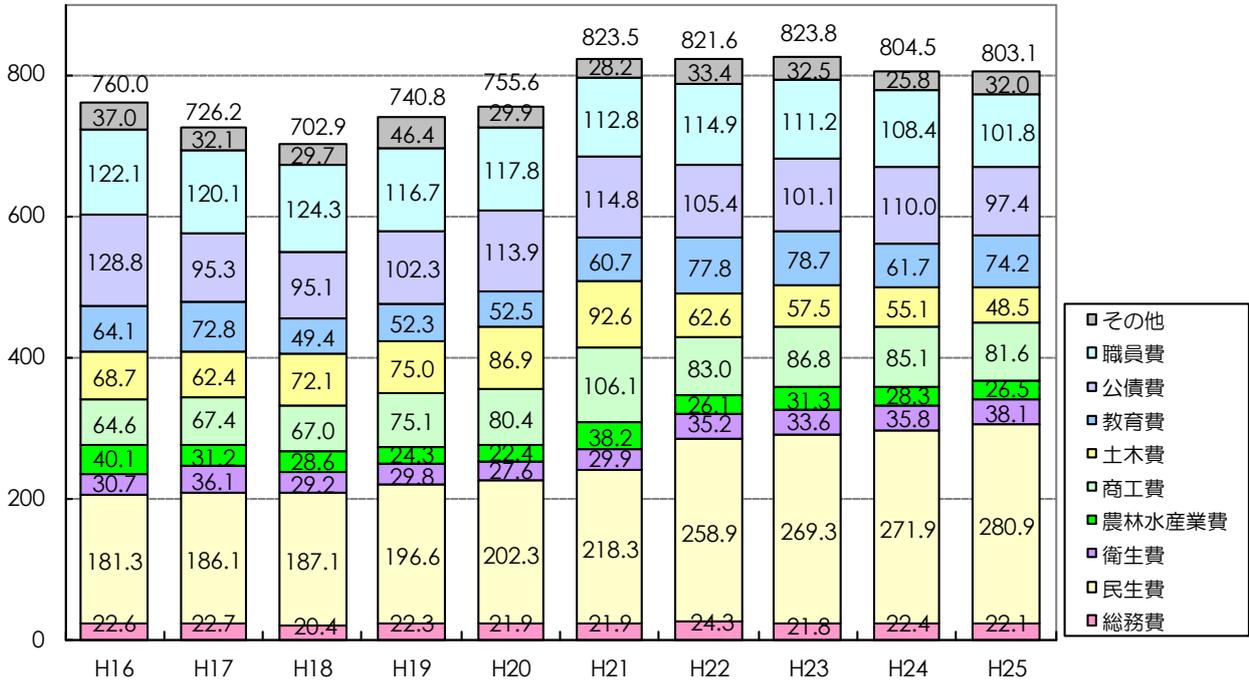
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成16年度と比較した場合、民生費が99億5,589万8千円(54.9%)、商工費が17億318万1千円(26.4%)の増となっているのに対し、公債費が31億3,147万2千円(24.3%)、職員費が20億3,271万5千円(16.7%)、土木費が20億2,039万5千円(29.4%)、農林水産業費が13億5,544万1千円の減となっています。

◇目的別歳出決算額の推移(単位:億円)



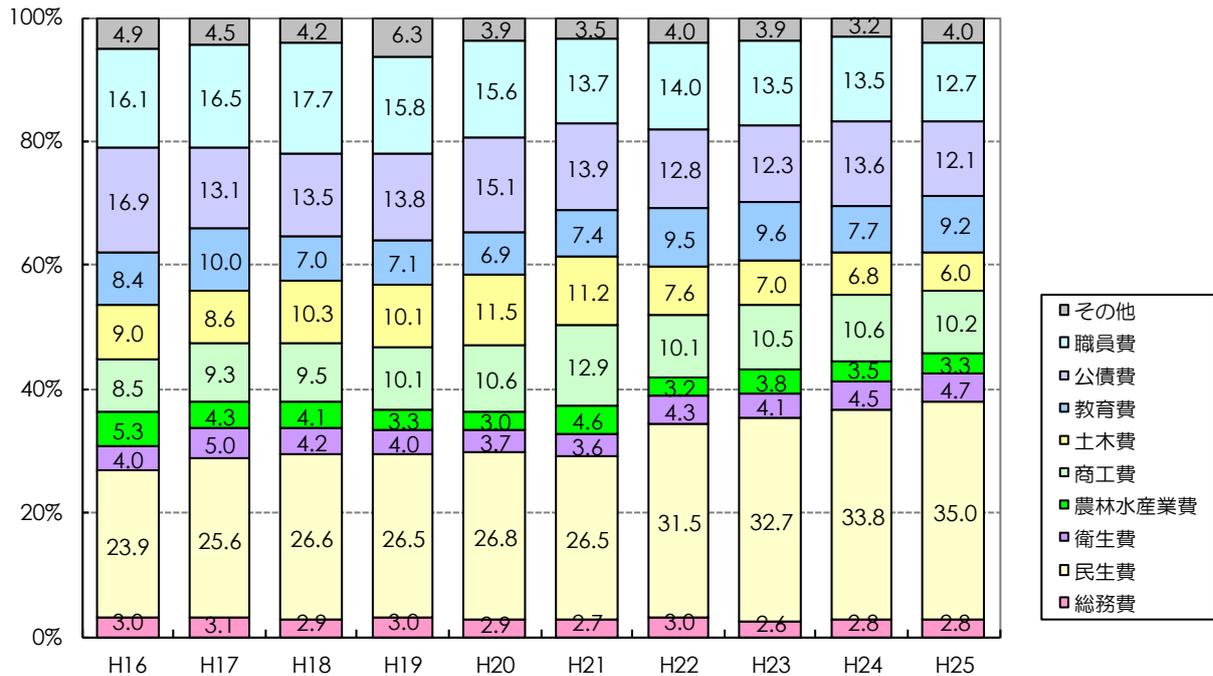
(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総務費	2,260,811	2,273,052	2,041,797	2,229,421	2,189,426	2,184,997	2,430,683	2,182,770	2,240,296	2,209,315
民生費	18,131,321	18,611,722	18,712,625	19,656,324	20,224,720	21,833,110	25,887,936	26,931,366	27,188,334	28,087,219
衛生費	3,068,857	3,606,143	2,916,355	2,983,593	2,759,603	2,994,577	3,522,761	3,363,746	3,581,132	3,807,508
農林水産業費	4,005,714	3,122,999	2,864,466	2,432,793	2,242,703	3,821,813	2,613,389	3,126,275	2,833,412	2,650,273
商工費	6,459,273	6,742,931	6,702,605	7,511,618	8,044,279	10,611,370	8,298,935	8,674,722	8,513,903	8,162,454
土木費	6,867,710	6,235,140	7,206,834	7,501,682	8,689,189	9,259,966	6,255,205	5,749,596	5,504,960	4,847,315
教育費	6,412,738	7,276,713	4,941,707	5,228,304	5,245,826	6,066,482	7,783,311	7,873,921	6,164,730	7,415,972
公債費	12,876,877	9,533,229	9,506,329	10,232,308	11,392,716	11,480,873	10,540,177	10,113,683	10,997,099	9,745,405
職員費	12,207,822	12,013,624	12,428,630	11,667,676	11,782,319	11,276,188	11,484,079	11,120,479	10,843,215	10,175,107
その他	3,705,138	3,207,634	2,970,953	4,633,839	2,989,745	2,823,498	3,337,664	3,245,468	2,581,584	3,204,509
議会費	328,252	321,123	336,129	318,682	323,494	320,343	322,843	426,478	400,216	397,852
労働費	189,047	70,856	69,810	73,438	79,648	173,736	374,942	448,860	172,655	233,510
消防費	235,893	271,142	312,415	530,967	221,315	367,211	175,282	391,979	348,493	381,657
災害復旧費								51,512	3,617	5,722
諸支出金	2,951,946	2,544,513	2,252,599	3,710,752	2,365,288	1,962,208	2,464,597	1,926,639	1,656,603	2,185,768
合計	75,996,261	72,623,187	70,292,301	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成16年度と比較すると、民生費で11.1ポイント、商工費で1.7ポイント増加している一方、公債費で4.8ポイント、職員費で3.4ポイント、土木費で3.0ポイント、農林水産業費で2.0ポイント、諸支出金で1.2ポイント減少しています。

◇目的別歳出決算額の推移（単位：％）



(単位：％)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総務費	3.0	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	3.0	2.6	2.8	2.8
民生費	23.9	25.6	26.6	26.5	26.8	26.5	31.5	32.7	33.8	35.0
衛生費	4.0	5.0	4.2	4.0	3.7	3.6	4.3	4.1	4.5	4.7
農林水産業費	5.3	4.3	4.1	3.3	3.0	4.6	3.2	3.8	3.5	3.3
商工費	8.5	9.3	9.5	10.1	10.6	12.9	10.1	10.5	10.6	10.2
土木費	9.0	8.6	10.3	10.1	11.5	11.2	7.6	7.0	6.8	6.0
教育費	8.4	10.0	7.0	7.1	6.9	7.4	9.5	9.6	7.7	9.2
公債費	16.9	13.1	13.5	13.8	15.1	13.9	12.8	12.3	13.6	12.1
職員費	16.1	16.5	17.7	15.8	15.6	13.7	14.0	13.5	13.5	12.7
その他	4.9	4.5	4.2	6.3	3.9	3.5	4.0	3.9	3.2	4.0
議会費	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
労働費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2	0.3
消防費	0.4	0.5	0.4	0.7	0.3	0.5	0.2	0.5	0.4	0.5
災害復旧費								0.1		
諸支出金	3.9	3.5	3.2	5.0	3.1	2.4	3.0	2.3	2.1	2.7
合 計	100.0									

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成 20 年度と平成 25 年度で比較したものです。

民生費では、私立保育所運営費の増などにより、委託料が 6 億 4,574 万 2 千円 (30.5%) の増、北海道後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、負担金補助及び交付金が 10 億 3,910 万 9 千円 (56.6%) の増、障害者自立支援給付費や生活保護費の増などにより、扶助費が 53 億 1,624 万 5 千円 (44.2%) の増、高齢者の増加に伴い、介護保険会計繰出金が増加傾向にあることなどにより、繰出金が 7 億 1,778 万 9 千円 (22.4%) の増となっています。

衛生費では、平成 22 年度に太陽光発電システム導入促進のため新たな貸付金制度を設けたことから、貸付金が 4 億 2,704 万 3 千円 (皆増) の増となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増などにより、負担金補助及び交付金が 4 億 1,767 万 1 千円 (81.3%) の増となっています。

土木費では、帯広の森屋内スピードスケート場建設費の減などにより、工事請負費が 29 億 3,929 万 1 千円 (62.1%) の減となっています。

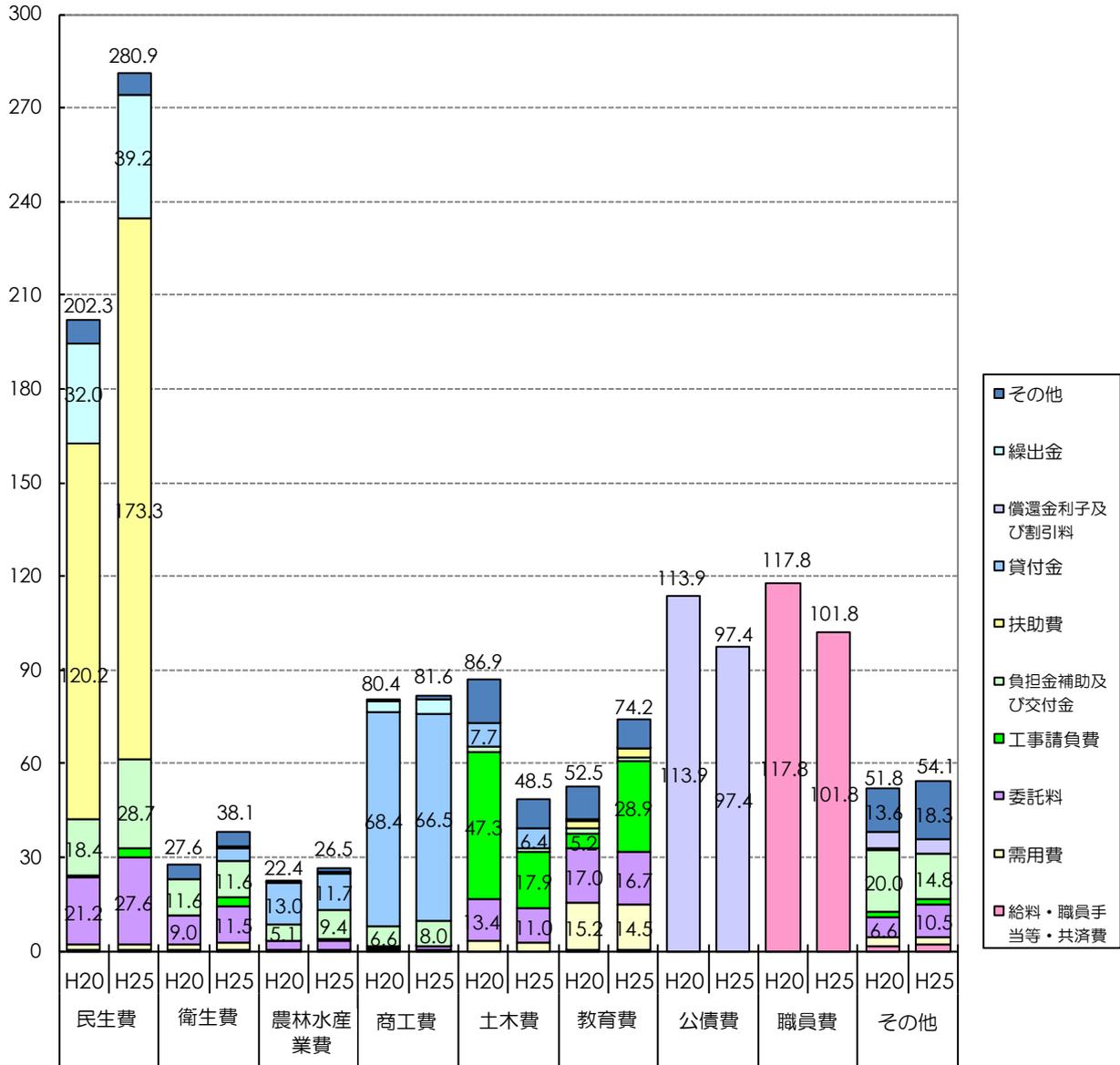
教育費では、学校給食調理場建設費の増などにより、工事請負費が 23 億 7,340 万円 (464.3%) の増となっています。

職員費では、職員給与費の減などにより、給料・職員手当等・共済費が 16 億 451 万 1 千円 (13.6%) の減となっています。

その他では、十勝環境複合事務組合への支出金の減などにより、負担金補助及び交付金が 5 億 2,185 万 6 千円 (26.1%) の減、緊急雇用創出推進事業費の増などにより、委託料が 3 億 8,892 万 9 千円 (58.4%) の増となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25
給料・職員手当等・共済費	37,842	45,611	8,090	9,734	207	1,606	1,925	1,541	4,203	3,888
需用費	173,706	159,669	199,339	282,710	22,232	18,431	10,587	10,140	312,770	280,249
委託料	2,116,897	2,762,639	903,080	1,149,525	295,249	315,299	99,967	143,216	1,343,020	1,093,919
工事請負費	73,815	303,394	10,049	261,156	31,122	54,812	24,255	8,914	4,729,779	1,790,488
負担金補助及び交付金	1,834,862	2,873,971	1,160,550	1,162,712	513,705	931,376	660,944	800,961	135,845	93,042
扶助費	12,015,666	17,331,911	539	569			84		136	
貸付金				427,043	1,293,155	1,174,879	6,844,000	6,650,000	772,532	638,938
償還金利子及び割引料									24	
繰出金	3,204,949	3,922,738	8,635	33,262	24,110	42,985	346,976	445,034		
その他	766,983	687,286	469,321	480,797	62,923	110,885	55,541	102,648	1,390,880	946,791
合 計	20,224,720	28,087,219	2,759,603	3,807,508	2,242,703	2,650,273	8,044,279	8,162,454	8,689,189	4,847,315

◇目的別歳出・節別クロス表（単位：億円）



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25	
42,980	54,443			11,778,654	10,174,143	151,851	226,844	12,025,752	10,517,810	給料・職員手当等・共済費
1,523,170	1,451,958	508	593			256,025	228,123	2,498,337	2,431,873	需用費
1,695,496	1,673,750					666,498	1,055,427	7,120,207	8,193,775	委託料
511,129	2,884,529					168,053	124,568	5,548,202	5,427,861	工事請負費
146,908	138,467					1,998,390	1,476,534	6,451,204	7,477,063	負担金補助及び交付金
250,886	257,749						62	12,267,373	17,590,229	扶助費
40,476	37,932					20,000	2,500	8,970,163	8,931,292	貸付金
3		11,388,157	9,742,542			560,625	472,909	11,948,809	10,215,451	償還金利子及び割引料
1,034,778	917,144	4,051	2,270	3,665	964	1,357,667	1,826,919	3,584,670	4,444,019	繰出金
5,245,826	7,415,972	11,392,716	9,745,405	11,782,319	10,175,107	5,179,171	5,413,824	75,560,526	80,305,077	その他
										合計

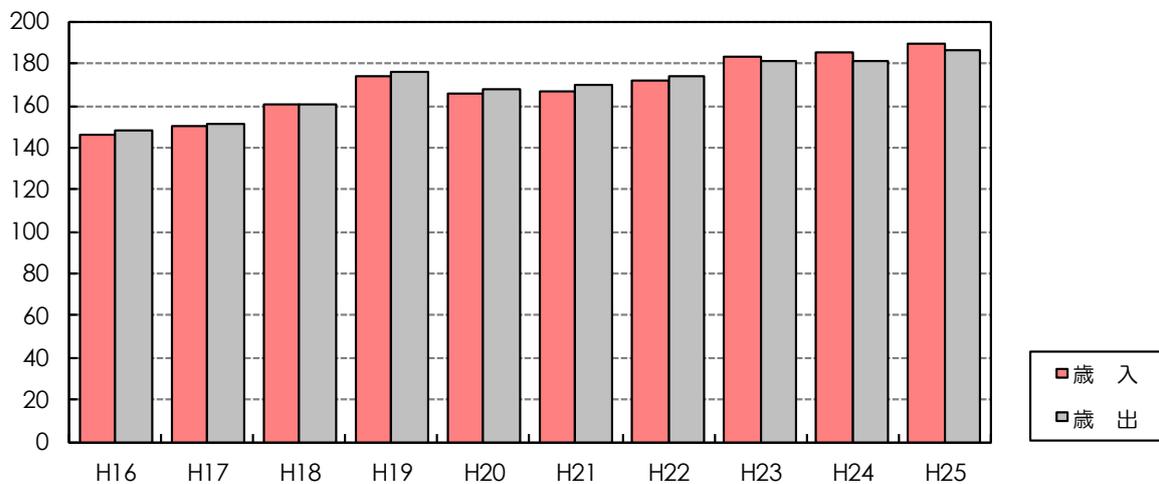
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

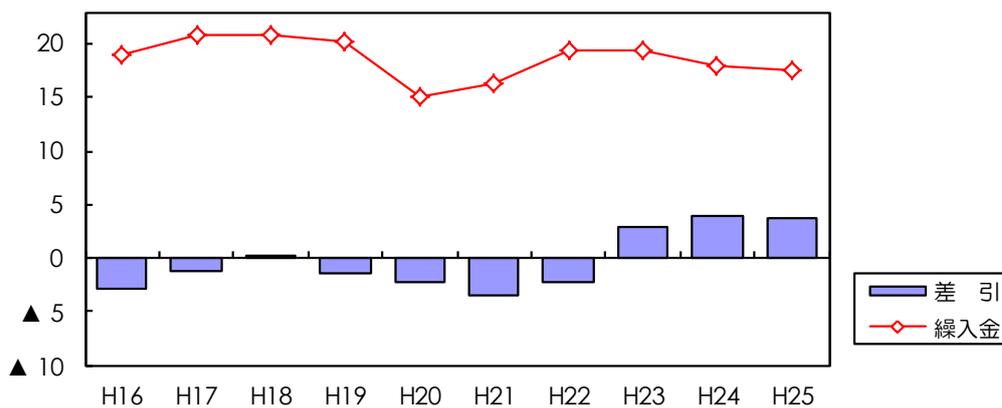
国民健康保険会計の平成25年度決算は、歳入総額189億5,889万9千円、歳出総額185億8,893万4千円、歳入歳出差引3億6,996万5千円の黒字となりました。一般会計からは、保険料の抑制分など総額で17億5,808万4千円の繰出しを行っています。

高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増などの要因により、年々増加傾向にあります。

◇国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	14,571,602	14,997,126	16,067,997	17,434,612	16,549,080	16,649,711	17,169,937	18,359,706	18,540,717	18,958,899
歳出	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934
差引	▲ 291,184	▲ 134,689	6,259	▲ 139,257	▲ 232,911	▲ 357,617	▲ 219,008	282,375	401,910	369,965
翌年度繰越額	20,099									
実質収支	▲ 291,184	▲ 134,689	▲ 13,840	▲ 139,257	▲ 232,911	▲ 357,617	▲ 219,008	282,375	401,910	369,965
繰入金	1,903,535	2,079,135	2,076,914	2,022,685	1,504,158	1,628,961	1,938,355	1,930,759	1,798,863	1,758,084

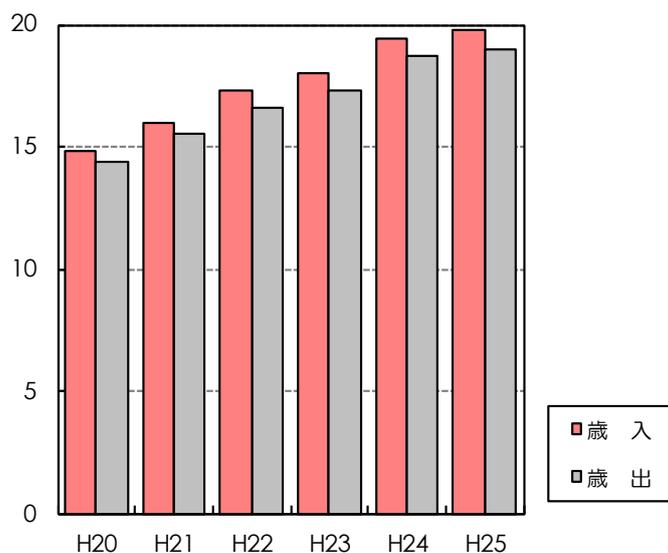
(2) 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は平成 20 年度に設置されました。

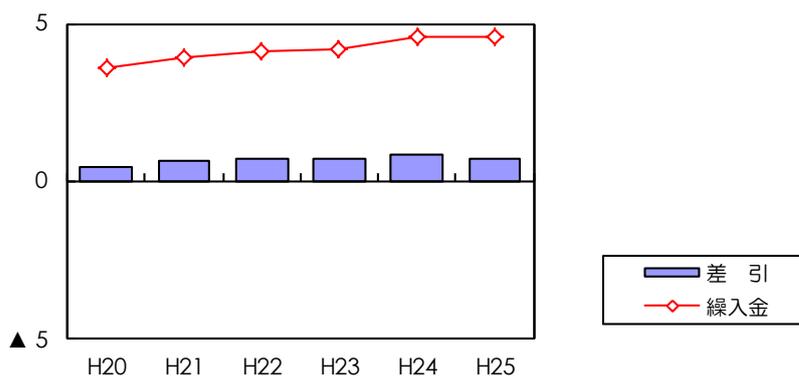
平成 25 年度決算は、歳入総額 19 億 7,638 万 1 千円、歳出総額 19 億 200 万 2 千円、歳入歳出差引 7,437 万 9 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、4 億 6,099 万 3 千円の繰出しを行っています。

◇後期高齢者医療会計歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	1,481,362	1,604,044	1,726,736	1,795,931	1,942,055	1,976,381
歳出	1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002
差引	37,723	57,858	64,838	66,240	74,672	74,379
繰入金	363,991	393,672	412,507	417,790	460,737	460,993

(3) 介護保険会計

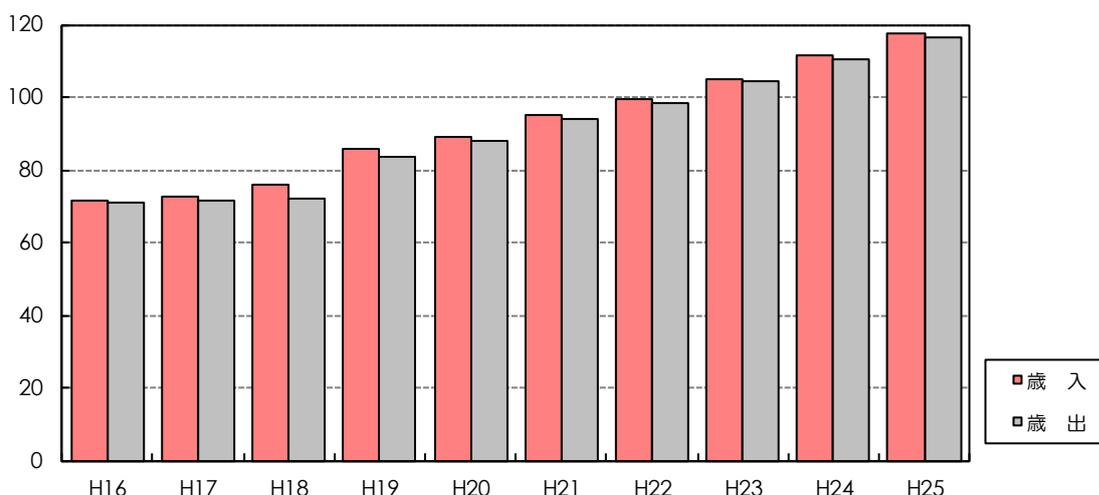
介護保険会計は平成12年度に設置されました。

平成25年度決算は、歳入総額117億7,670万1千円、歳出総額116億5,911万8千円、歳入歳出差引1億1,758万3千円となり、翌年度に繰り越しました。

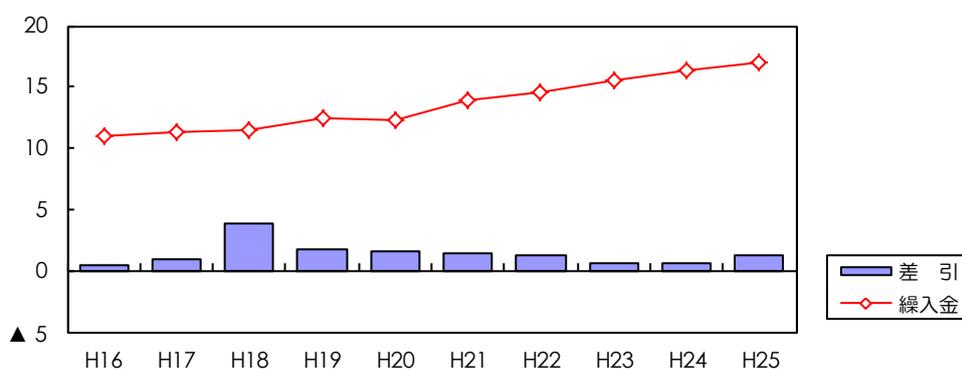
一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、17億366万1千円の繰出しを行っています。

高齢者の増に伴い、給付費は年々増加傾向にあります。

◇介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	7,155,362	7,252,591	7,574,093	8,548,627	8,934,509	9,532,727	9,949,113	10,484,101	11,125,695	11,776,701
歳出	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118
差引	50,162	87,654	386,909	171,537	154,738	137,143	121,705	57,184	61,328	117,583
翌年度繰越額	3,955									
実質収支	50,162	87,654	382,954	171,537	154,738	137,143	121,705	57,184	61,328	117,583
繰入金	1,100,556	1,129,065	1,137,063	1,247,974	1,230,543	1,390,194	1,461,079	1,555,702	1,639,222	1,703,661

(4) 中島霊園事業会計

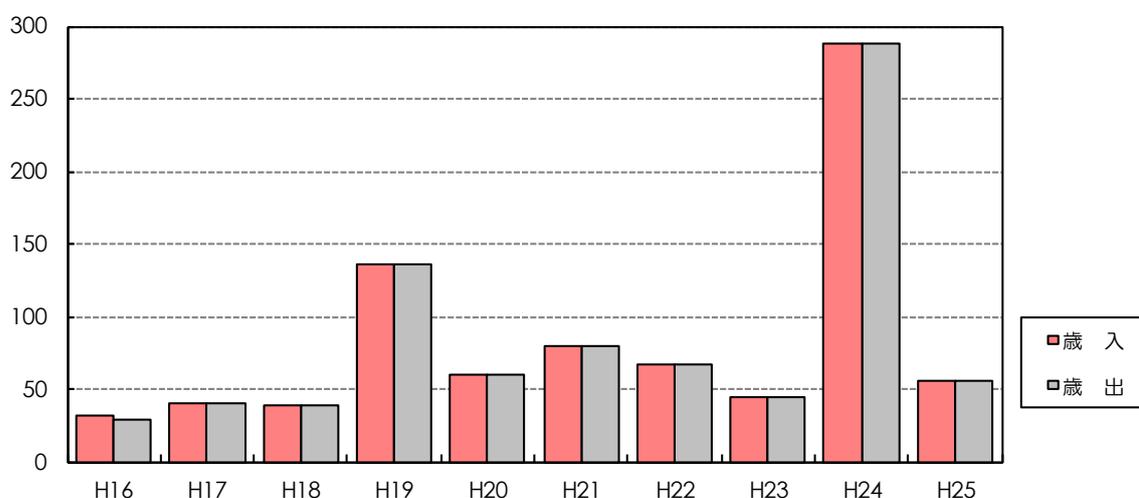
中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

平成 25 年度の決算は、歳入歳出とも 5,543 万円となりました。決算規模が大きく減少した要因は、平成 24 年度に区画造成に伴う用地取得などを実施したことによるものです。

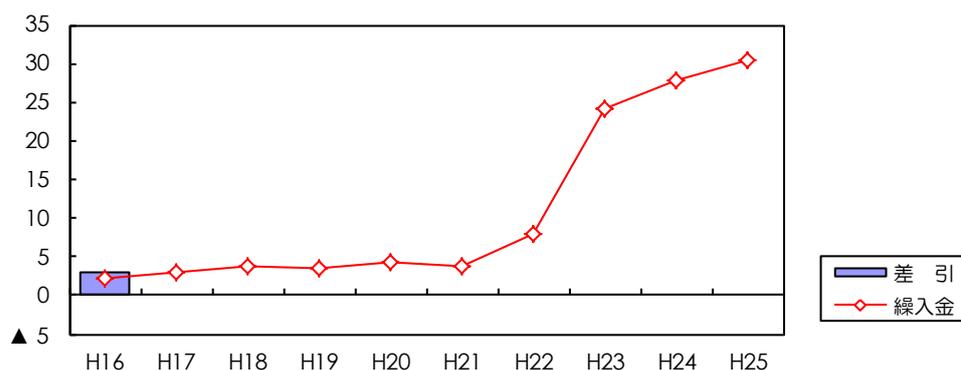
一般会計からは、緑地部分の管理費用などとして 3,048 万 4 千円の繰出しを行っています。

なお、つつしが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

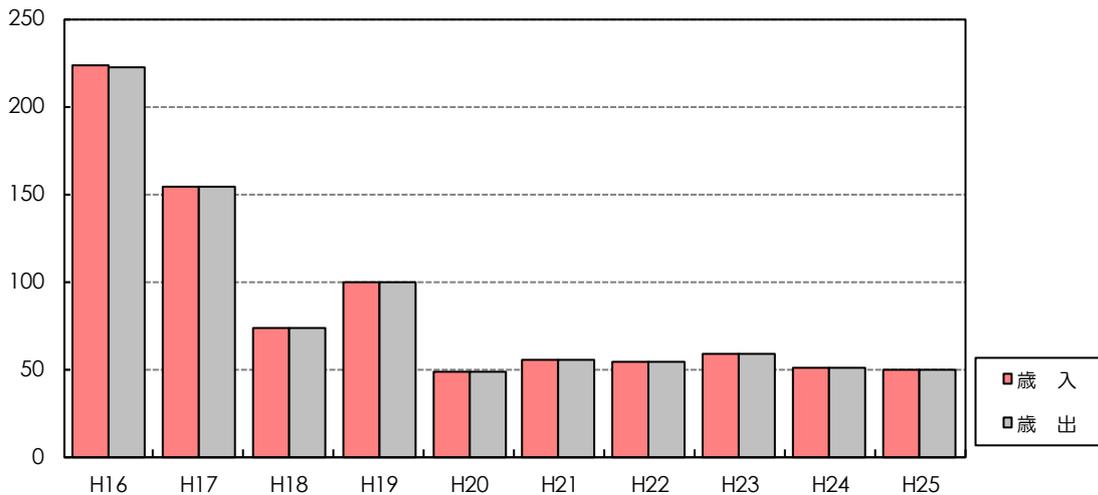
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	31,718	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430
歳出	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430
差引	2,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	2,213	3,059	3,650	3,604	4,200	3,872	8,009	24,200	27,763	30,484

(5) 簡易水道事業会計

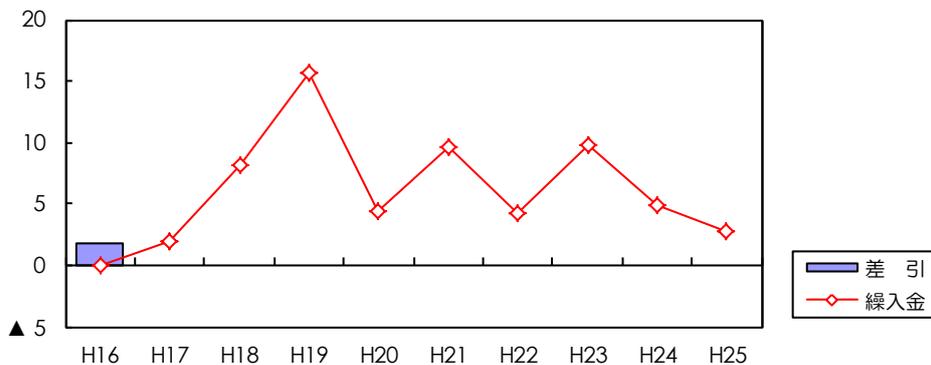
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するもので、平成 25 年度決算は、歳入歳出とも 4,985 万 3 千円となりました。

一般会計からは、収支不足分 277 万 8 千円の繰出しを行っています。

◇簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

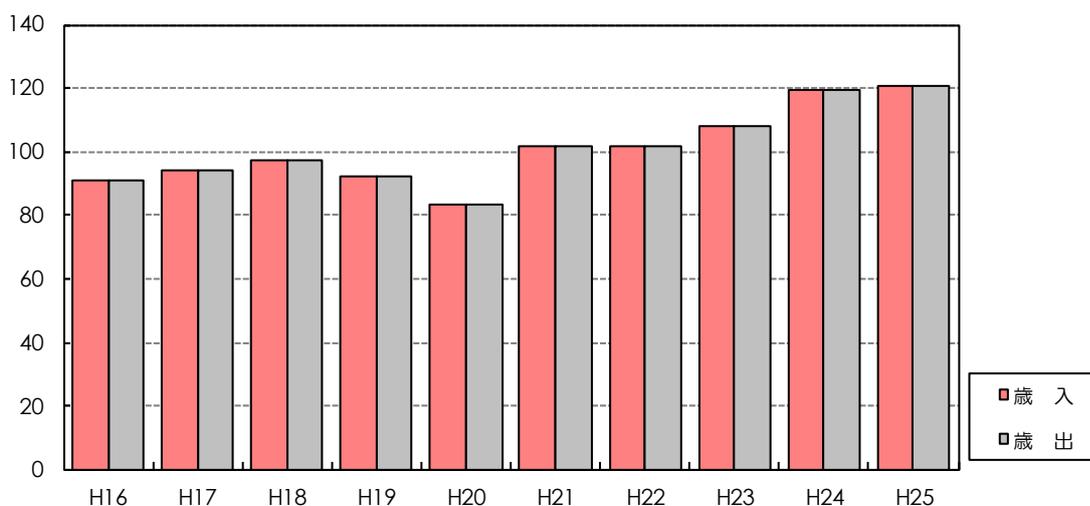
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	223,407	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853
歳出	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853
差引	1,782	0								
繰入金	0	1,936	8,191	15,678	4,434	9,591	4,306	9,775	4,851	2,778

(6) 農村下水道事業会計

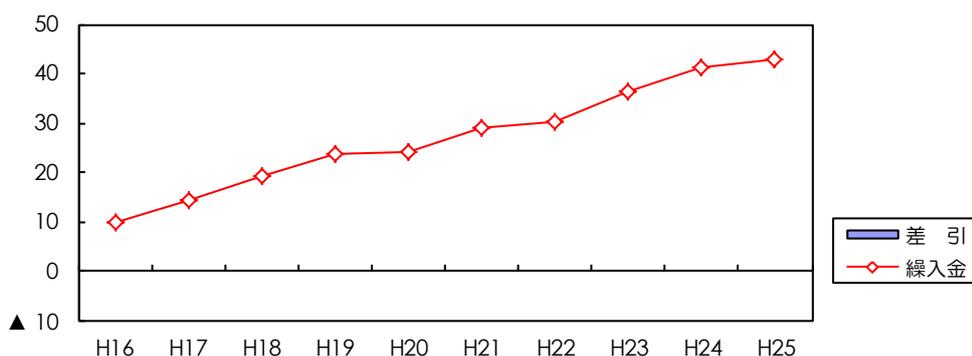
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するものです。

平成25年度決算は、歳入歳出とも1億2,059万5千円で、一般会計からは、収支不足分4,298万5千円の繰出しを行っています。

◇農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595
歳出	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	9,918	14,312	19,007	23,555	24,110	28,965	30,113	36,166	41,216	42,985

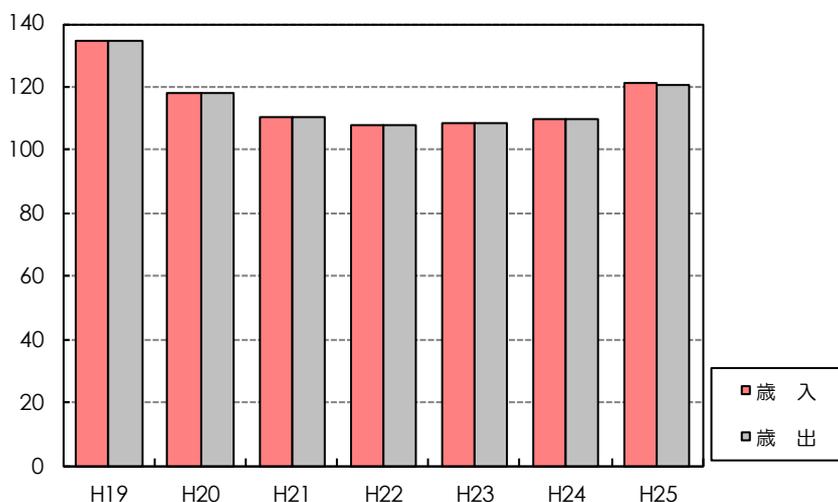
(7) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

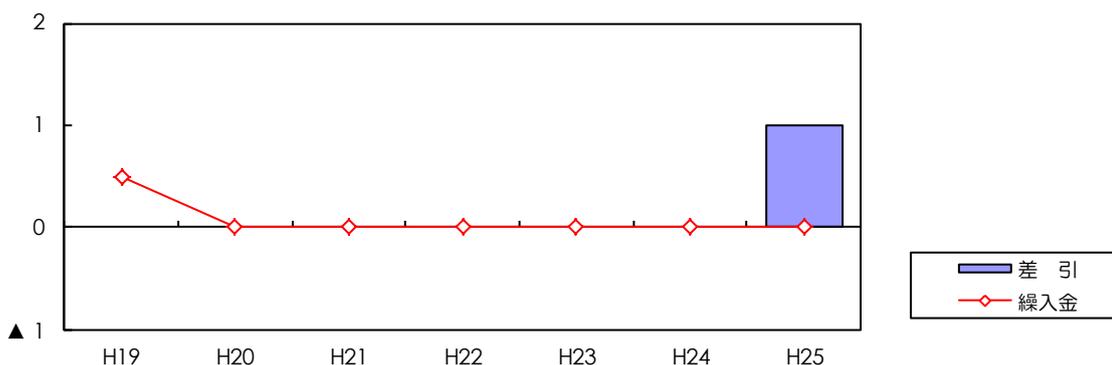
平成 25 年度決算は、歳入総額 121 億 5,176 万 7 千円、歳出総額 120 億 5,218 万 4 千円、歳入歳出差引 9,958 万 3 千円となり、翌年度に繰り越しました。

前年度と比較して競馬事業収入が増加したことなどから、決算規模が増加しています。

◇ばんえい競馬会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	13,488,546	11,831,595	11,010,947	10,812,761	10,863,880	10,994,426	12,151,767
歳出	13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184
差引	364	705	926	576	913	0	99,583
繰入金	50,000	0	0	0	0	0	0

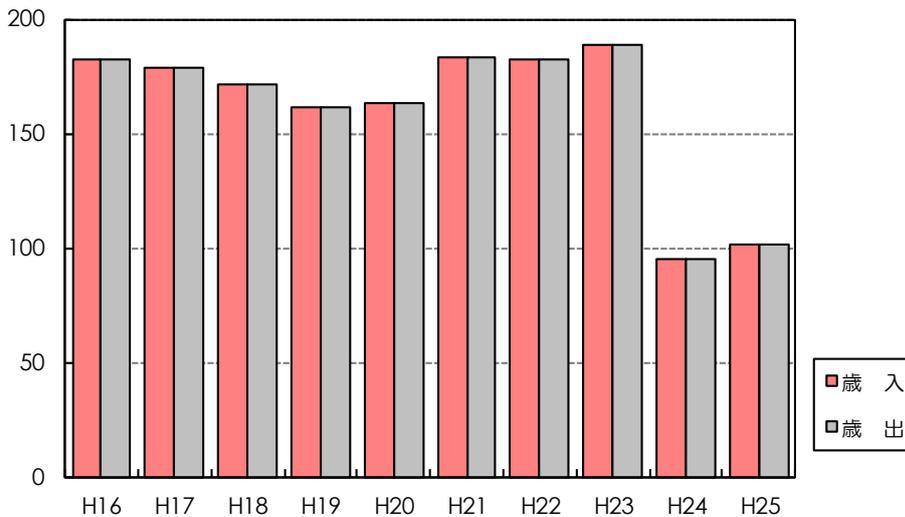
(8) 駐車場事業会計

駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、現在は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理しています。

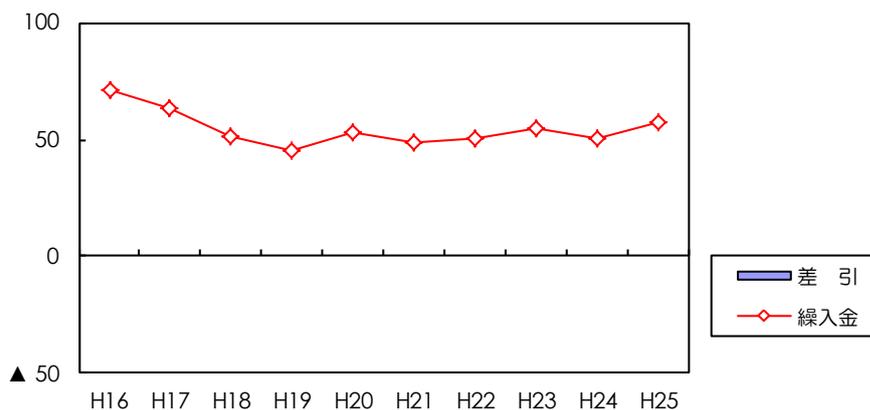
平成25年度決算は、歳入歳出とも1億162万8千円で、一般会計からは、帯広駅北地下駐車場の市債償還費の一部として収支不足分5,698万8千円の繰出しを行っています。

なお、平成24年度より、指定管理者制度に利用料金制を導入しています。

◇駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移(単位:百万円)



◇駐車場事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移(単位:百万円)



(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628
歳出	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	71,279	63,042	50,893	45,335	53,010	48,516	50,550	55,058	50,403	56,988

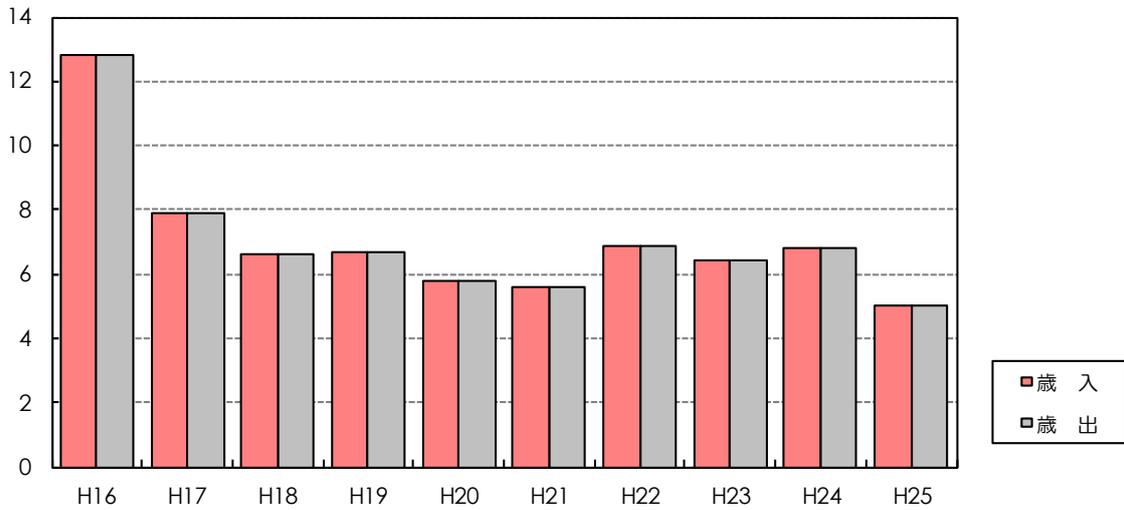
(9) 空港事業会計

とかち帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成 13 年度に一般会計から分離して、空港事業会計を設置しました。

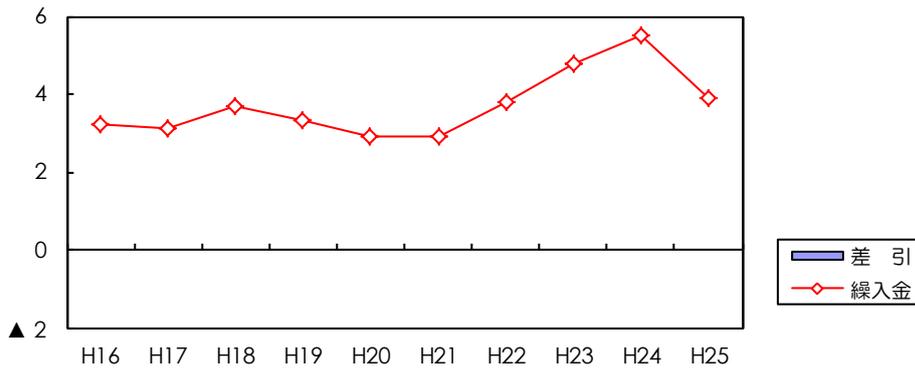
平成 25 年度決算は、歳入総額 5 億 360 万 1 千円、歳出総額 5 億 357 万 5 千円、歳入歳出差引 2 万 6 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、収支不足分 3 億 8,804 万 5 千円の繰出しを行っています。

◇空港事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,601
歳出	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
繰入金	324,471	310,277	373,798	327,454	293,966	293,758	377,752	481,676	550,664	388,045

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

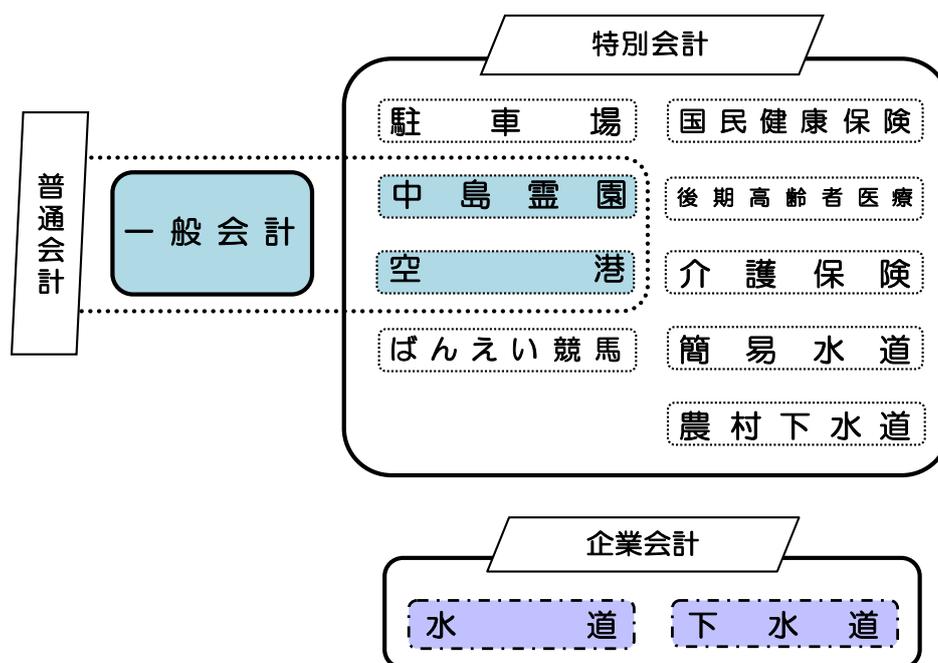
帯広市の平成 25 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など 9 種類の特別会計と水道事業会計など 2 種類の企業会計の合計 12 種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の 3 会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分



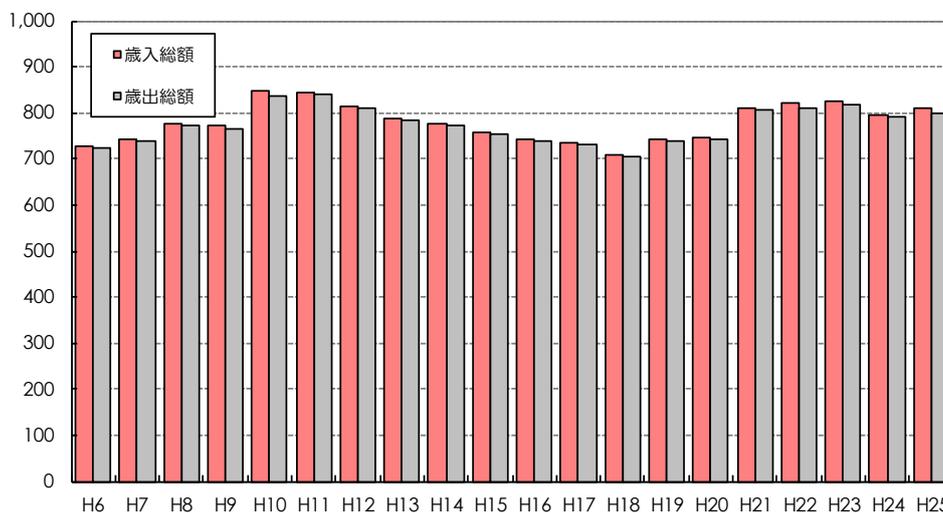
1 決算の推移

(1) 決算規模

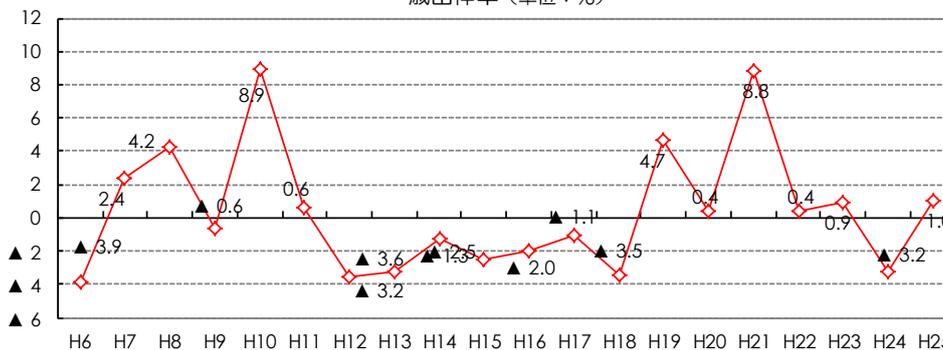
帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成10～11年度まで増加しました。その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や大雪による除排雪回数の増加、中小企業振興融資貸付金の増額、国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にあります。平成25年度は、学校給食調理場や夜間急病センターの移転改築などにより、799億4,555万3千円、前年度対比8億523万6千円の増となりました。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



歳出伸率（単位：％）



	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
歳入総額	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897
歳出総額	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448
差引	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449
歳出伸率	▲ 3.9	2.4	4.2	▲ 0.6	8.9	0.6	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.3

帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から縮小傾向にありましたが、平成21年度以降、増加に転じています。

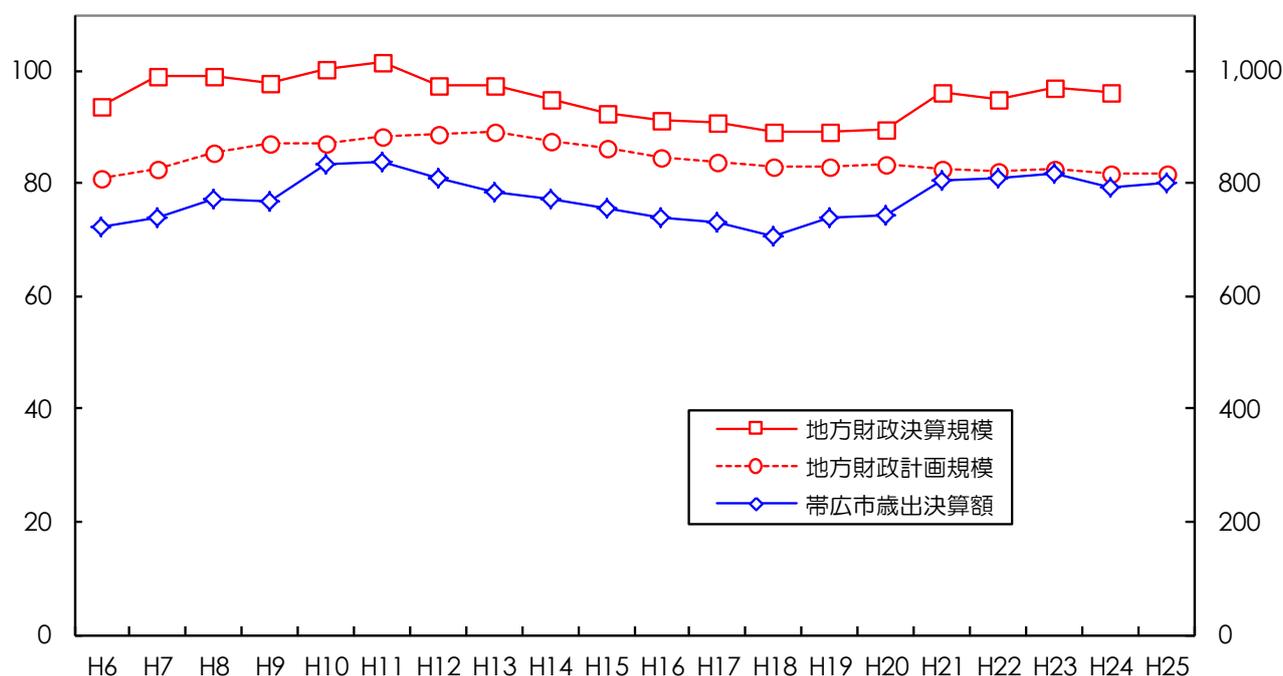
（単位：億円）

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
帯広市歳出決算額	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3
地方財政決算規模	938,178	989,445	990,261	976,738	1,001,975	1,016,291	976,164	974,317	948,394
地方財政計画規模	809,281	825,093	852,848	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
帯広市歳出決算額	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5
地方財政決算規模	925,818	912,479	906,973	892,106	891,476	896,915	961,064	947,750	970,026	964,186	
地方財政計画規模	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

（帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円）



（単位：千円、%）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
帯広市普通会計決算額	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594
地方財政計画規模	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553
増減率	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041
増減率(%)	▲2.5	▲2.0	▲1.1	▲3.5	4.7	0.4	8.8	0.4	0.9	▲3.2	1.0

(2) 決算収支

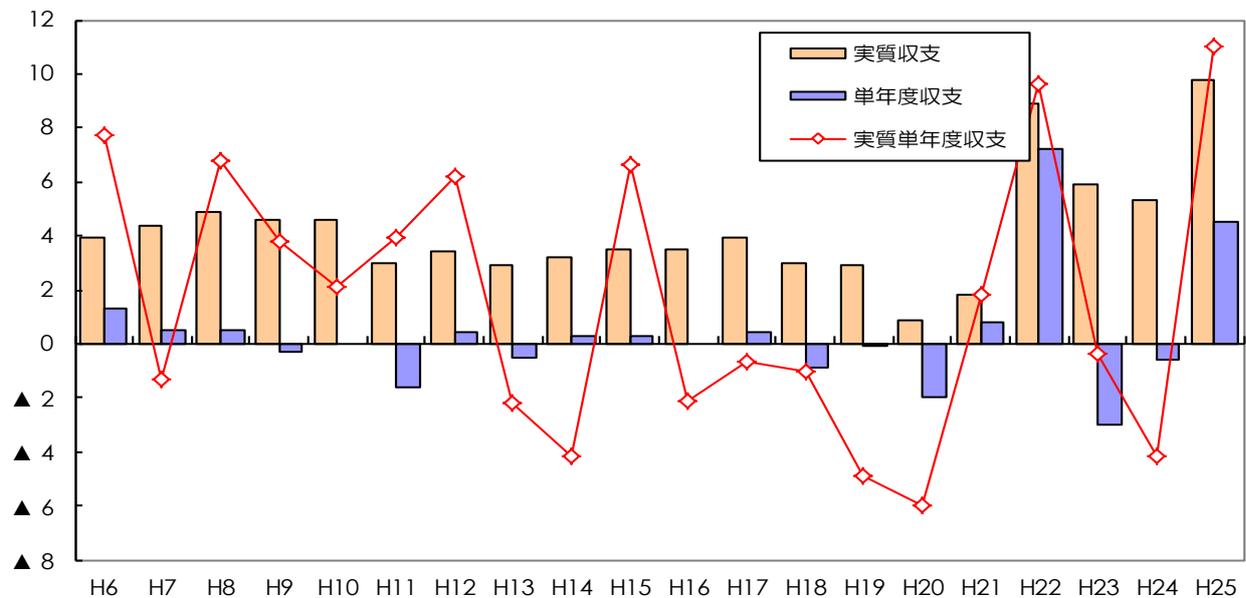
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式的収支です。この形式的収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

平成 25 年度の帯広市の実質収支は、約 9 億 8 千万円の黒字となり、実質単年度収支は、除雪回数の減少などで財政調整基金の取り崩しが前年度に比べ少なかったこと、国の地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を財政調整基金に積み立てたことなどから、約 11 億円の黒字になっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）



なお、全国で実質収支が赤字となった市町村は、平成 24 年度にはありませんでしたが、平成 25 年度（速報値）は 2 つの市町村が赤字となっています。

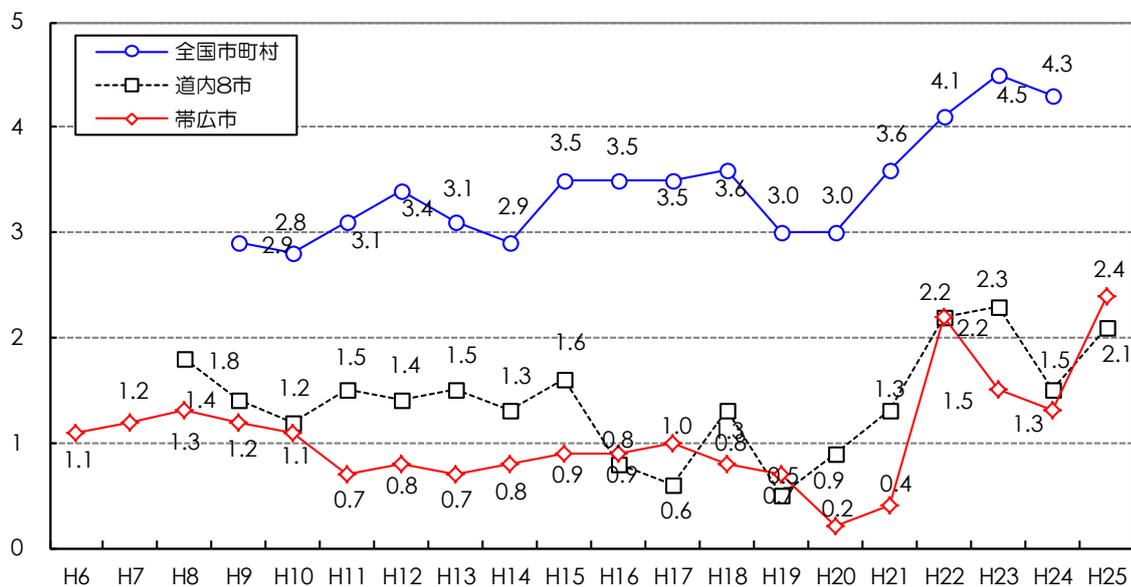
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
歳入総額 ①	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897
歳出総額 ②	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448
歳入歳出差引 ①-②=③	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449
翌年度繰越財源 ④	13,823	9,174	12,738	57	740,091	10,455	2,950	52,575	10,316
実質収支 ③-④=⑤	388,315	439,032	485,131	458,503	460,064	304,447	343,204	291,643	320,133
単年度収支 ⑤-⑤n-1=⑥	132,485	50,717	46,099	▲ 26,628	1,561	▲ 155,617	38,757	▲ 51,561	28,490
積立金 ⑦	156,381	221,512	232,882	262,238	243,802	243,492	159,410	174,725	150,526
繰上償還額 ⑧	482,851		811,168	142,614	330,291	305,660	417,440		
積立金取崩 ⑨		400,161	410,000	370,000				342,000	600,000
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	771,717	▲ 127,932	680,149	378,224	205,654	393,535	615,607	▲ 218,836	▲ 420,984

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況であれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のこととなります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、平成 22 年度に大幅に増えたものの、平成 23 年度、平成 24 年度は道内 8 市の平均より再び低い値となっていました。しかし、平成 25 年度は実質収支が大幅に増えたことから、道内 8 市の平均より高い 2.4%となりました。

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します

◇実質収支比率の状況



$$* \text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

(単位：千円)

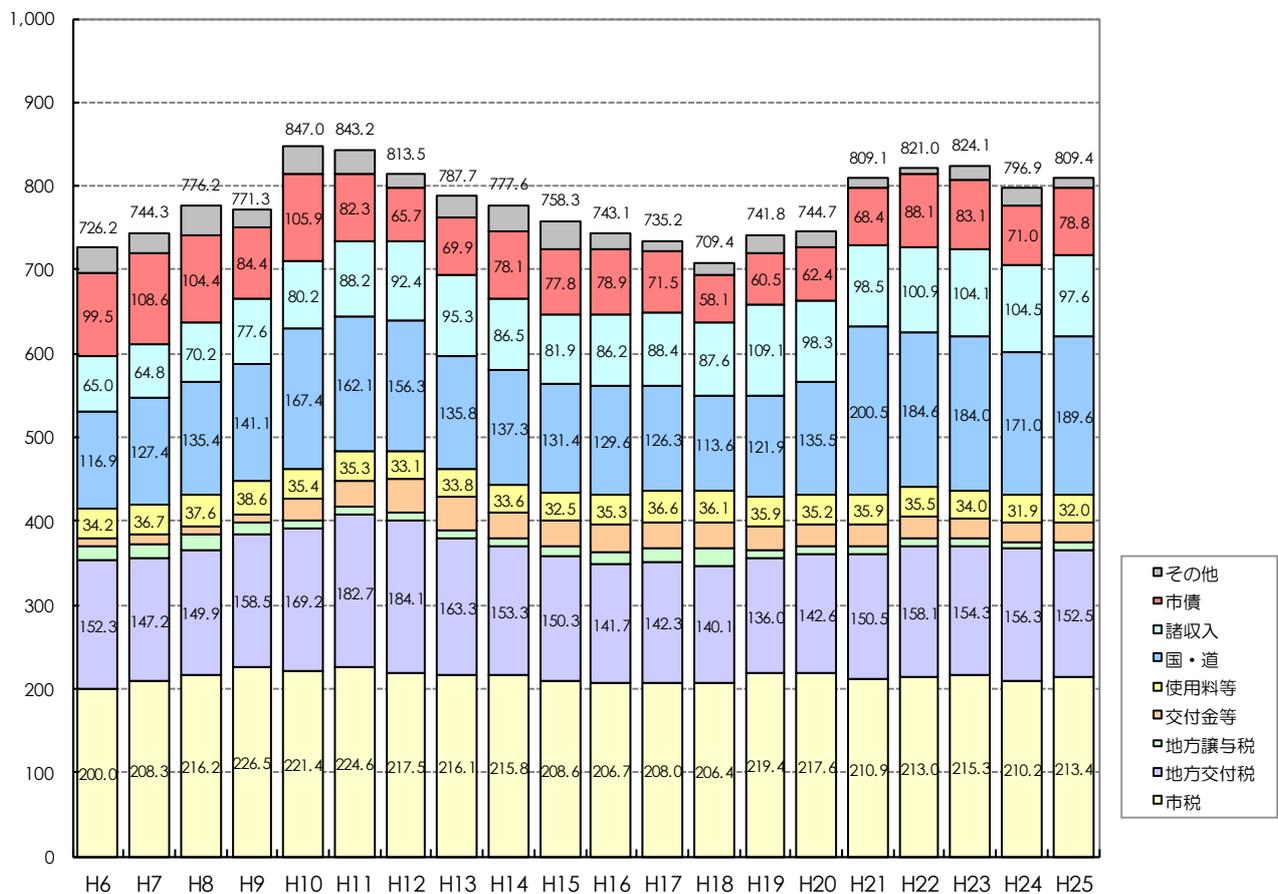
H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594
75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553
350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041
81	4,661	70	35,669	0	206,534	15,879	171,088	26,642	26,877	16,687
350,418	350,037	386,996	296,686	287,864	91,949	175,923	893,370	591,323	526,863	978,354
30,285	▲ 381	36,959	▲ 90,310	▲ 8,822	▲ 195,915	83,974	717,447	▲ 302,047	▲ 64,460	451,491
1,335,463	180,819	190,541	202,157	231,789	150,226	92,440	186,873	447,795	296,660	777,958
				29,285	417	161	53,193	36,350	216	0
709,800	387,800	300,000	210,000	746,951	550,000			225,661	650,000	130,000
655,948	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699	▲ 595,272	176,575	957,513	▲ 43,563	▲ 417,584	1,099,449

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、財源である国・道支出金及び市債等の増により、平成10～11年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、また平成16年に始まった三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税が減額となったことなどから、歳入総額は減少しました。平成19年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にあります。

◇歳入項目別決算額の推移（単位：億円）

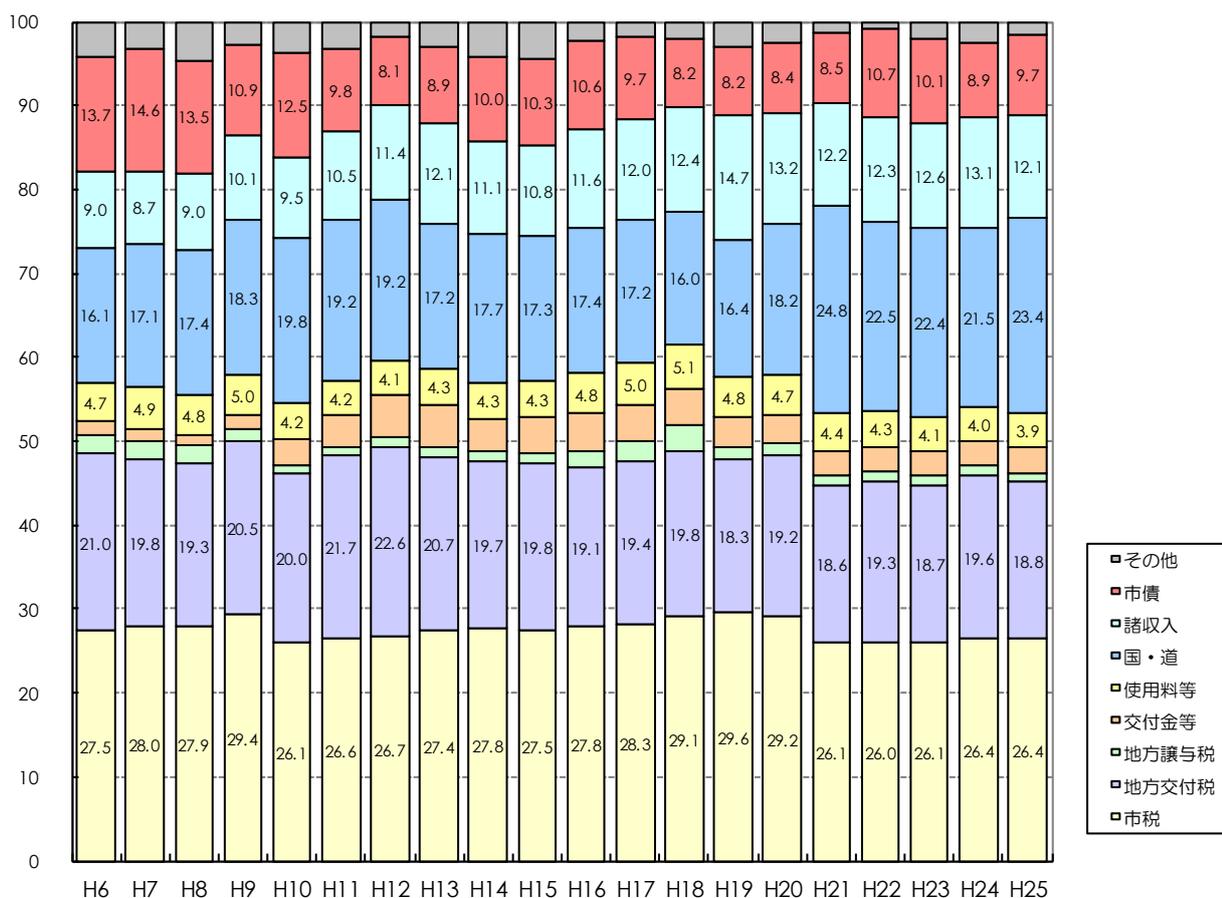


	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
市 税	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932
地方交付税	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030
地方譲与税	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079
交付金等	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946
使用料等	3,423,052	3,670,242	3,763,011	3,857,108	3,541,507	3,527,347	3,308,877	3,378,260	3,357,075
国・道	11,694,615	12,743,443	13,541,694	14,106,035	16,737,692	16,206,612	15,625,295	13,581,908	13,725,484
諸収入	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100
市債	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971
その他	3,015,657	2,371,227	3,580,890	2,076,862	3,170,302	2,790,193	1,481,396	2,470,792	3,290,280
合 計	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

市債が減少傾向にあり、国・道支出金が増加傾向にあります。

◇歳入項目別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155
15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691
1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669
3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040
3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165	3,546,880	3,404,762	3,187,391	3,201,590
13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269	18,463,889	18,400,500	17,098,085	18,962,836
8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875
7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746
3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566	711,646	1,648,662	2,011,104	1,232,992
75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、平成 25 年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになります。帯広市を見ると、諸収入の割合が高くなっています。

◇歳入決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	39,497,867	32,494,168	20,603,892	27,000,819	13,519,360	14,149,027	12,156,962	13,761,566	21,343,155
地方交付税	36,565,074	35,899,681	25,531,468	7,476,186	16,832,778	19,351,329	10,730,146	7,806,658	15,249,691
地方譲与税	1,236,017	878,186	661,360	813,213	338,904	670,785	386,975	487,857	813,669
交付金等	4,547,582	3,460,821	2,279,872	2,463,907	1,613,639	1,625,176	1,305,630	1,256,737	2,507,040
使用料等	5,524,842	4,375,448	3,986,388	3,373,788	1,911,014	2,424,621	1,150,485	1,602,041	3,201,590
国・道	42,900,855	33,609,695	25,451,252	18,340,738	14,832,199	12,815,080	9,726,519	11,120,065	18,962,836
諸収入	11,957,864	6,541,417	6,349,292	2,039,044	2,991,508	6,634,156	1,715,712	2,607,865	9,755,875
市債	18,343,400	15,654,300	9,959,103	7,031,998	6,917,616	10,509,033	3,631,023	8,524,465	7,873,746
その他	1,859,465	3,918,293	877,492	2,133,841	2,146,908	878,701	2,073,988	2,595,029	1,232,992
合 計	162,432,966	136,832,009	95,700,119	70,673,534	61,103,926	69,057,908	42,877,440	49,762,283	80,940,594

(単位：人)

年度末人口	347,799	272,530	178,888	173,884	126,420	122,613	120,197	90,432	168,634
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

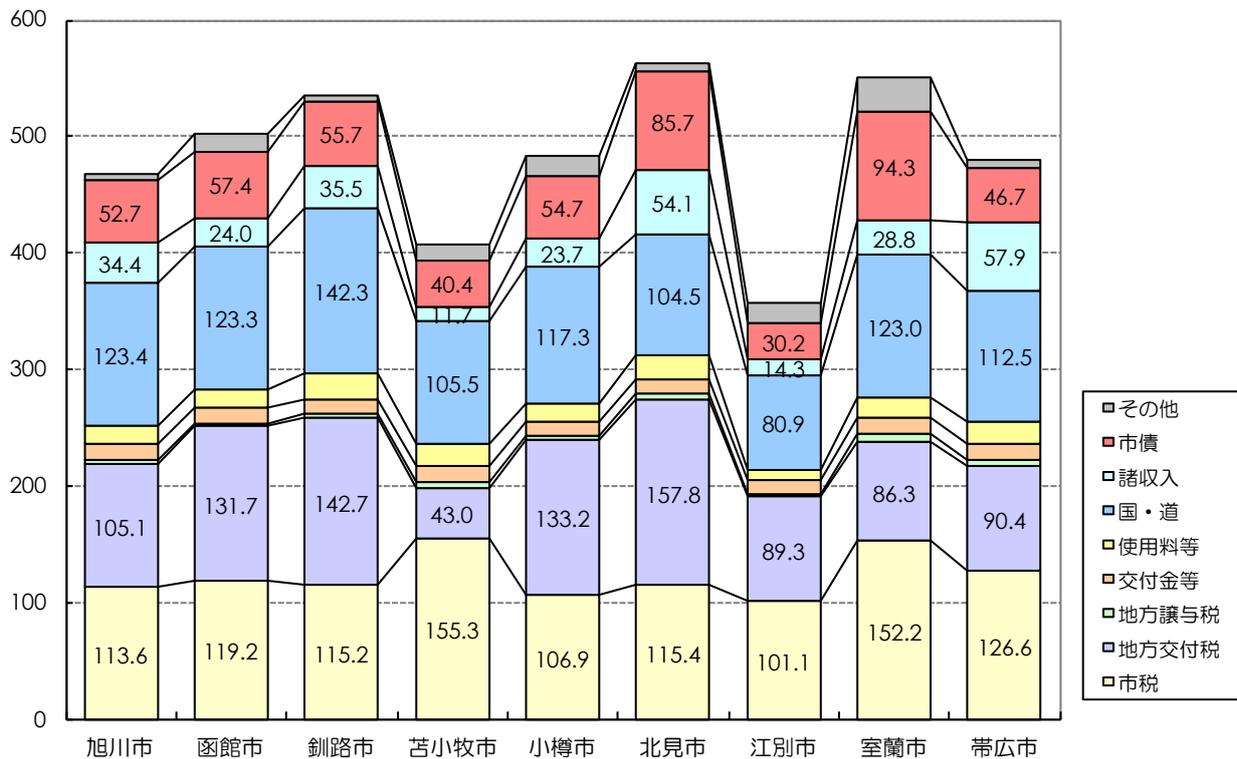
◇人口1人当たり

(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	113,565	119,232	115,178	155,280	106,940	115,396	101,142	152,176	126,565
地方交付税	105,133	131,727	142,723	42,995	133,150	157,824	89,271	86,326	90,430
地方譲与税	3,554	3,222	3,697	4,677	2,681	5,471	3,220	5,395	4,825
交付金等	13,075	12,699	12,745	14,170	12,764	13,255	10,862	13,897	14,867
(以上小計)	235,327	266,880	274,343	217,122	255,535	291,946	204,495	257,794	236,687
使用料等	15,885	16,055	22,284	19,403	15,117	19,775	9,572	17,715	18,986
国・道	123,350	123,325	142,275	105,477	117,325	104,516	80,921	122,966	112,450
諸収入	34,382	24,003	35,493	11,726	23,663	54,106	14,274	28,838	57,852
市債	52,741	57,441	55,672	40,441	54,719	85,709	30,209	94,264	46,691
その他	5,346	14,377	4,905	12,272	16,982	7,166	17,255	28,696	7,312
合 計	467,031	502,081	534,972	406,441	483,341	563,218	356,726	550,273	479,978

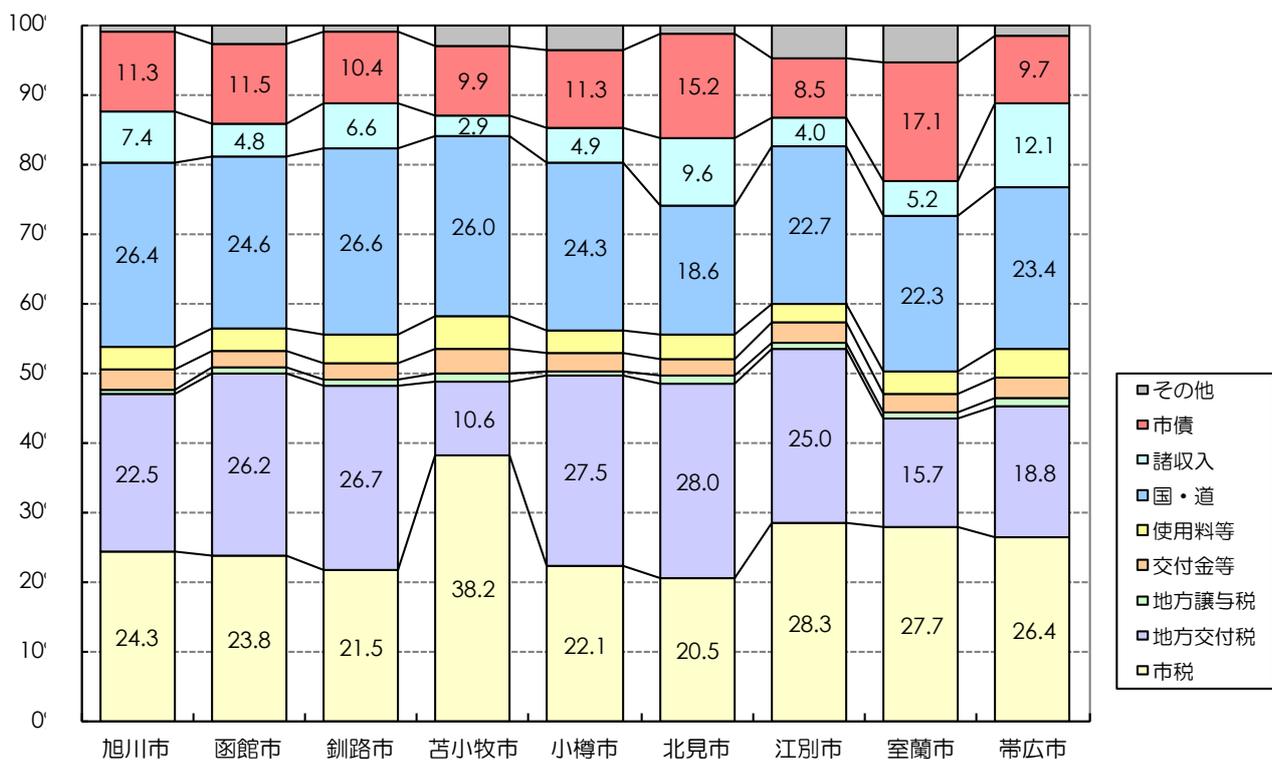
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳（単位：千円）



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳入項目別構成費内訳（単位：%）

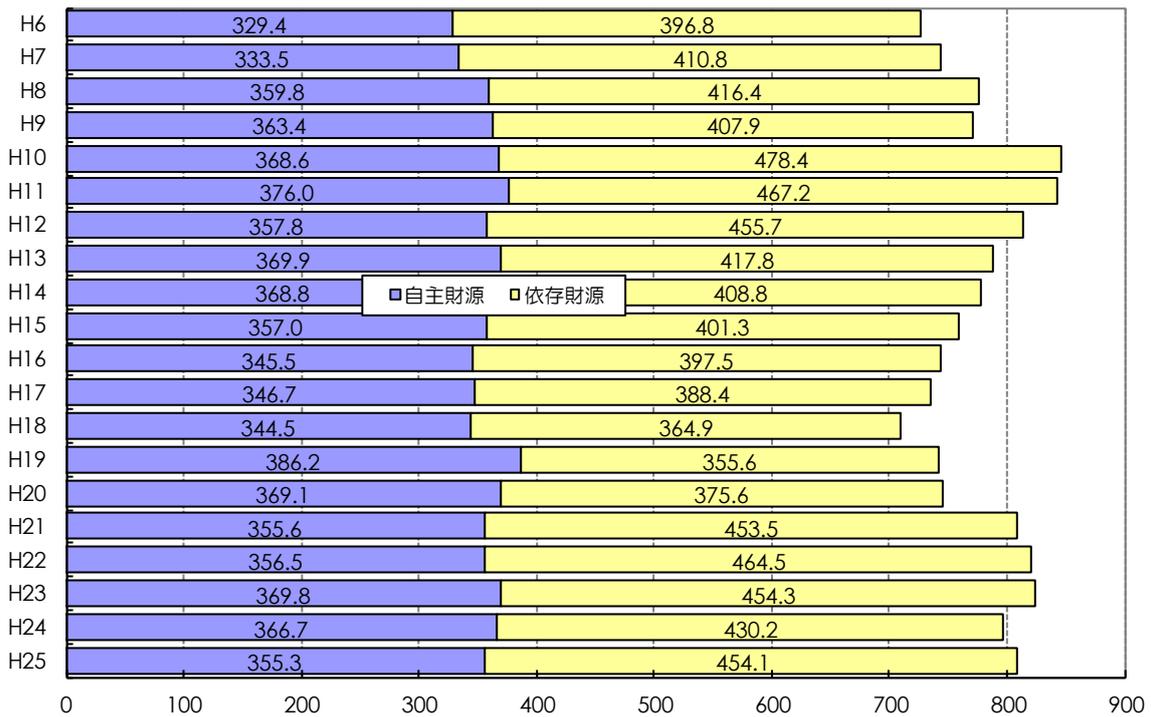


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

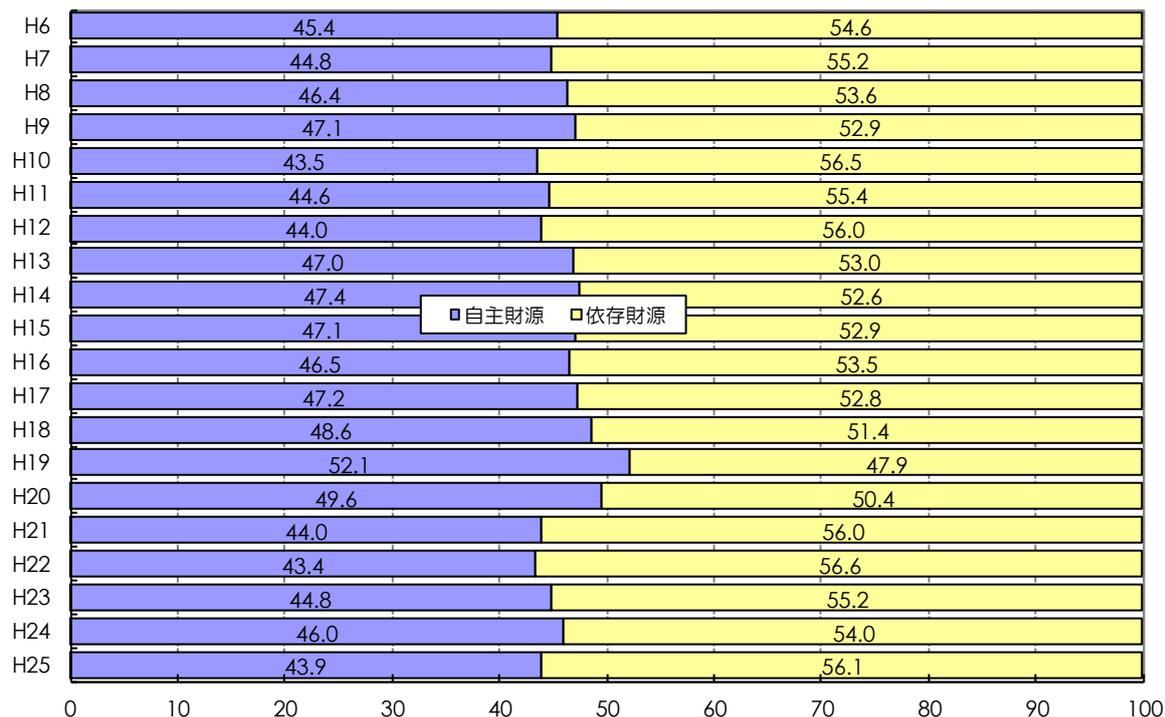
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていましたが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
自主財源	32,941,690	33,348,332	35,977,070	36,343,645	36,864,643	37,595,462	35,779,946	36,992,925	36,881,387
市税	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932
分担金・負担金	1,186,465	1,338,626	1,363,287	1,385,319	1,390,476	1,390,290	1,180,121	1,194,338	1,166,148
使用料・手数料	2,236,587	2,331,616	2,399,724	2,471,789	2,151,031	2,137,057	2,128,756	2,183,922	2,190,927
繰入金	1,987,115	1,526,890	2,332,045	1,198,886	1,917,309	1,268,207	672,002	1,095,598	2,748,888
繰越金	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218
財産収入	726,770	388,387	761,453	291,463	754,481	287,216	475,628	981,611	181,873
寄附金	45,543	53,812	39,186	88,644	39,952	34,615	18,864	47,429	15,301
諸収入	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100
依存財源	39,680,980	41,079,458	41,639,010	40,790,439	47,839,423	46,715,547	45,565,068	41,777,867	40,880,510
地方交付税	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030
地方譲与税	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079
交付金等	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946
国庫支出金	9,176,384	9,590,535	9,244,909	9,337,732	12,131,496	12,455,734	11,228,413	9,766,709	9,689,549
道支出金	2,518,231	3,152,908	4,296,785	4,768,303	4,606,196	3,750,878	4,396,882	3,815,199	4,035,935
市債	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971
合 計	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897
自主財源比率	45.4	44.8	46.4	47.1	43.5	44.6	44.0	47.0	47.4

◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円、％)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262	38,620,473	36,912,418	35,561,303	35,651,242	36,984,723	36,669,200	35,533,612
20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155
1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170	1,088,112	1,123,330	1,198,892	1,259,353	1,250,434	1,231,828	1,235,036
2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246	2,497,561	2,395,744	2,392,273	2,287,527	2,154,328	1,955,563	1,966,554
2,677,567	1,132,522	814,448	551,984	1,121,165	917,520	560,338	192,510	329,811	801,579	260,685
330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740
363,440	216,581	169,403	479,680	326,188	385,879	154,931	255,056	244,206	576,620	322,458
26,747	37,276	27,522	15,246	413,908	219,157	20,814	72,278	10,187	14,940	96,109
8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875
40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209	35,560,460	37,554,447	45,349,525	46,451,360	45,427,045	43,024,857	45,406,982
15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691
1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669
3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040
9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279	9,206,535	10,553,605	15,331,877	13,951,558	13,168,284	12,872,216	14,182,444
3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155	2,979,316	2,996,323	4,714,392	4,512,331	5,232,216	4,225,869	4,780,392
7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746
75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594
47.1	46.5	47.2	48.6	52.1	49.6	44.0	43.4	44.8	46.0	43.9

(4) 主要一般財源

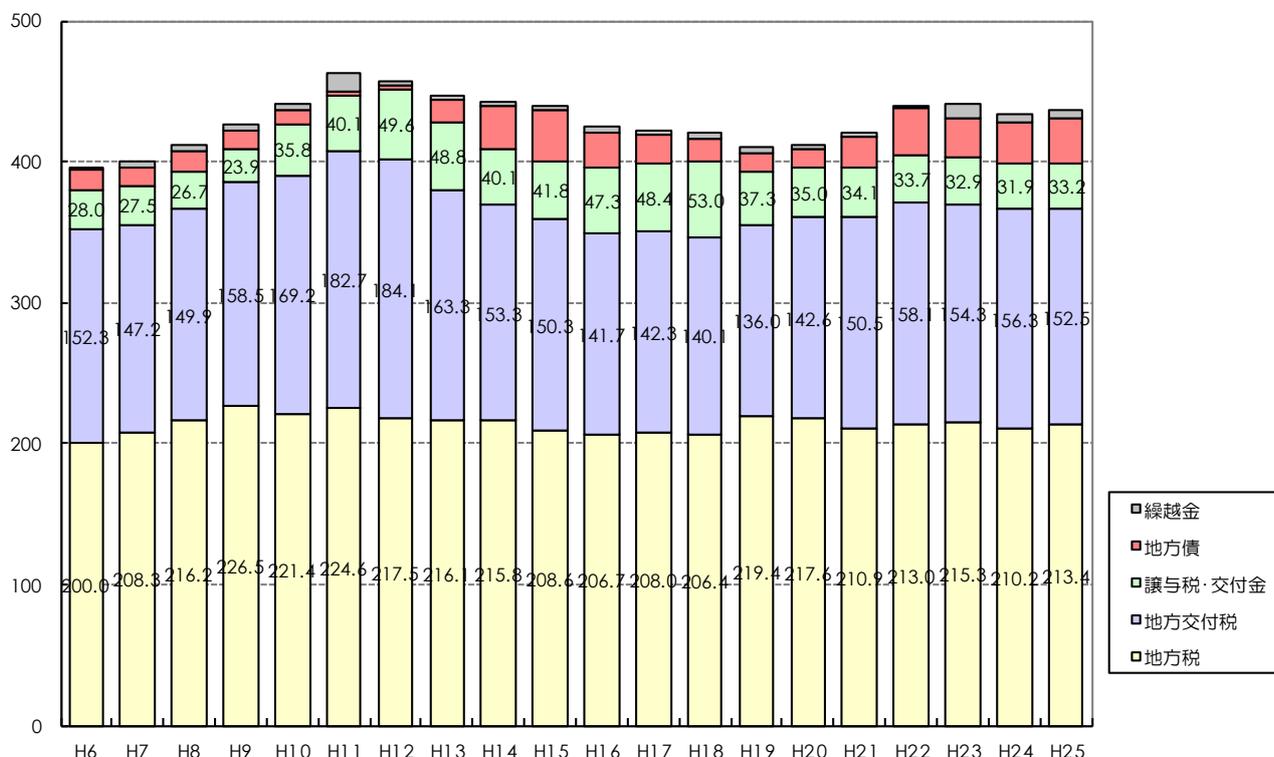
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成 25 年度の主要な一般財源の総額は、436 億 4,654 万 1 千円で、前年度対比 2 億 1,382 万 6 千円(0.5%)の増となりました。ピーク時の平成 11 年度と比較すると、25 億 5,937 万 3 千円(5.5%)の減少となっています。

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
市税	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932
地方交付税	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030
譲与税・交付金	2,797,769	2,752,229	2,666,703	2,391,102	3,583,210	4,010,185	4,961,960	4,877,398	4,009,025
地方譲与税	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079
利子割交付金	565,806	511,334	266,004	225,520	178,268	189,958	890,948	829,307	254,474
配当割交付金									
株式譲渡割交付金									
消費税交付金				440,164	1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879
ゴルフ交付金	10,789	9,503	9,787	10,323	10,052	9,305	7,504	8,066	7,843
特別消費税交付金	13,251	13,364	13,982	33,702	39,395	39,603	12,974	527	103
自動車取得税交付金	447,041	396,079	481,828	357,386	363,966	321,966	322,853	347,845	273,801
地方特例交付金						562,008	768,051	775,478	768,974
交通安全交付金	49,037	48,780	49,697	50,493	50,473	50,414	43,099	43,281	42,595
国有提供交付金	55,539	56,000	55,551	53,453	53,627	48,808	48,363	55,886	56,277
市債	1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	1,495,600	2,957,900
減税補てん債	1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200
減収補てん債（特例）									
臨時財政対策債								1,183,400	2,653,700
繰越金	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218
合 計	39,624,309	39,993,990	41,154,901	42,639,296	44,132,260	46,205,914	45,741,625	44,665,308	44,227,105

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



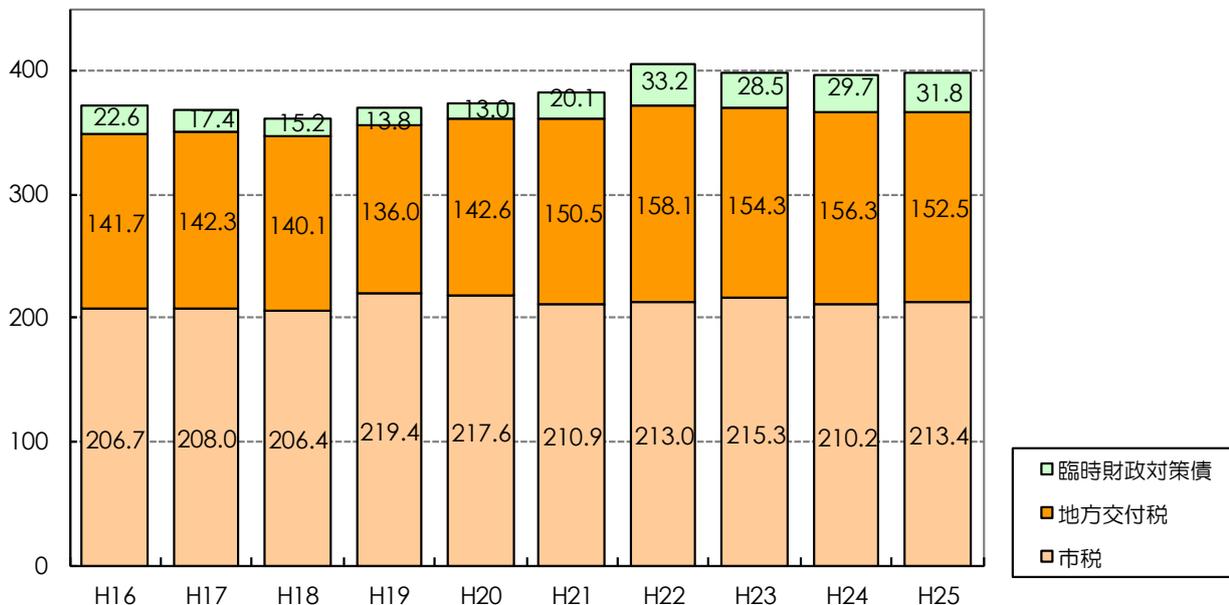
(単位：千円)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155
15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691
4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314	3,372,132	3,288,673	3,187,049	3,320,709
1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669
169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629
	13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232
	13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839
1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788
6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495
289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305
768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067
46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619
56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066
3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246
292,600	286,700	289,400	213,400							
						217,000				
3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246
330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740
44,006,018	42,469,423	42,242,624	42,077,695	40,977,009	41,107,951	42,071,635	43,998,533	44,153,052	43,432,715	43,646,541

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成 25 年度は、前年度対比で 1 億 4,439 万 1 千円 (0.4%) の増となっています。

◇市税、地方交付税等の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	H16	H17	H18	H19	H20
市税	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268
地方交付税	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555
臨時財政対策債	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706
合 計	37,100,930	36,760,160	36,175,722	36,918,619	37,317,529

	H21	H22	H23	H24	H25
	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155
	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691
	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246
合 計	38,142,838	40,434,599	39,799,921	39,627,701	39,772,092

◇地方税、地方交付税等伸率の比較

(対前年度比)

(単位：%)

	地財計画	帯広市
地方税	1.1	1.5
交付税等	▲ 1.3	▲ 1.0
交付税	▲ 2.2	▲ 2.5
臨財債	1.3	6.9
合 計	0.1	0.4

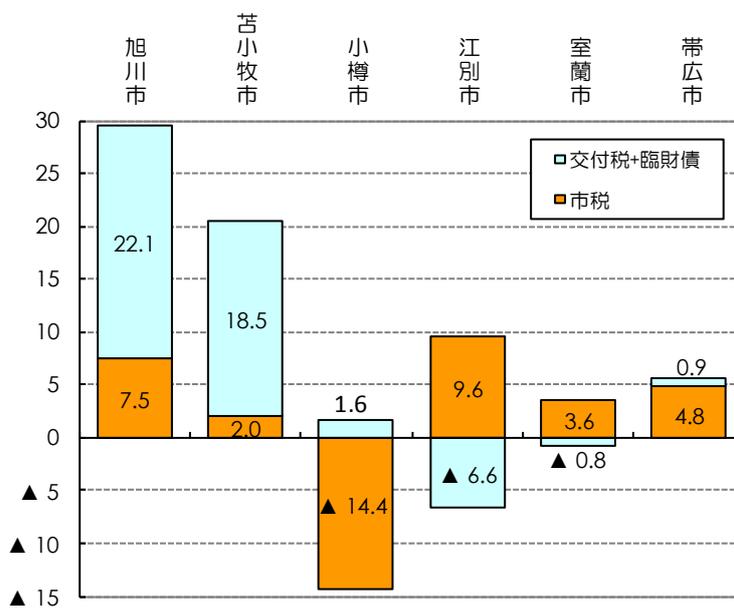
平成 25 年度の地方財政計画では、地方税の増加を見込みながら、平成 24 年度水準を下回らないよう一般財源の総額を確保するため、実質的な地方交付税を 1.3%の減少とし、地方税と合わせて 0.1%の増加を見込んでいましたが、帯広市では、市税収入の増加などにより、交付税等と合わせた収入は結果として 0.4%の増となりました。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成 15 年度と比較すると、平成 25 年度においては、ほとんどの市で増となっています。

帯広市においては、道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲されたことなどにより、市税が増となった一方で地方交付税は減少しましたが、臨時財政対策債が対前年度比で増加しており、地財ショック前の水準に回復しています。

しかし、地方譲与税、交付金等（P67・68 参照）を加えると、依然として平成 15 年度の水準には回復していない状況です。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



注)

○函館市は平成 16 年度に、釧路市と北見市は平成 17 年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

○「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成 16 年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で 1 兆 5 千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約 8 億 6 千万円減少する結果となりました。

(単位：千円、%)

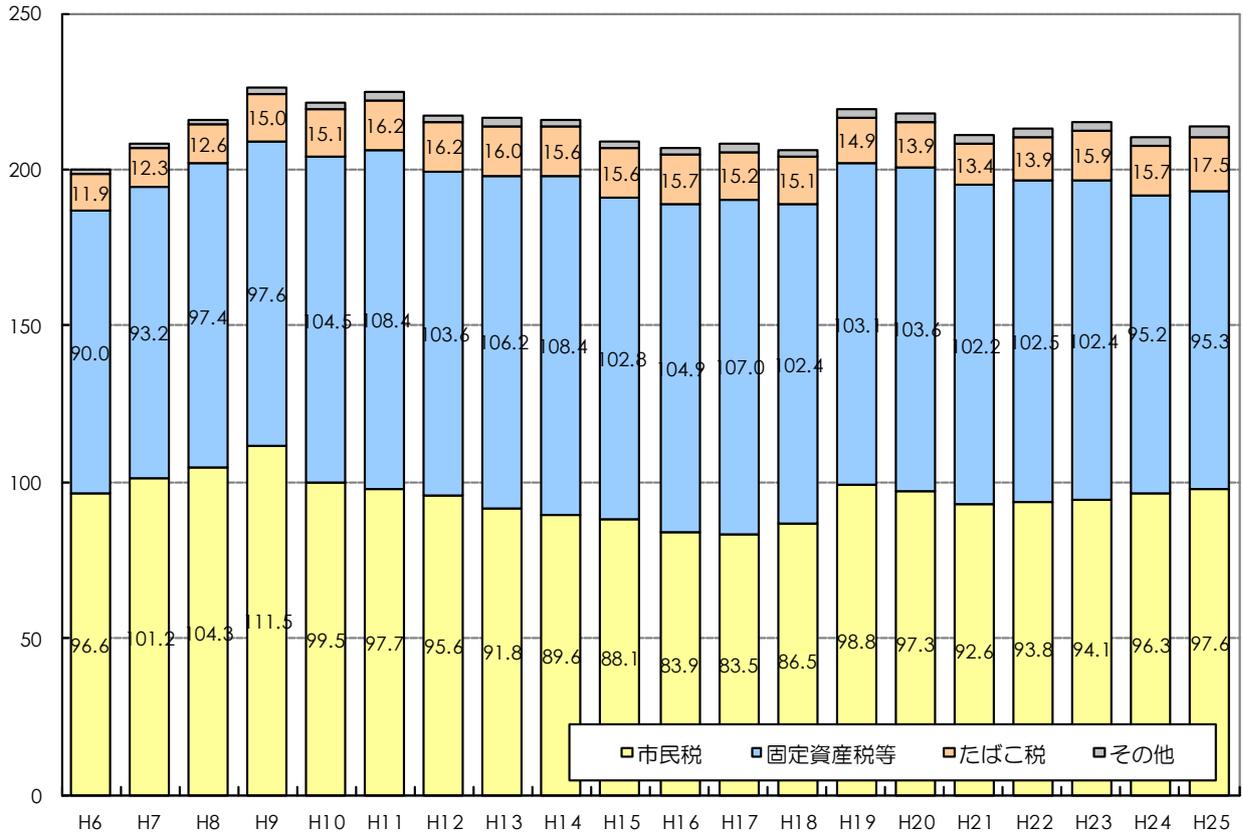
		市 税	交付税	臨時財債	合 計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H24	38,987,669	37,299,688	5,815,000	82,102,357	2,579,469	3.2
	H25	39,497,867	36,565,074	6,422,000	82,484,941	2,962,053	3.7
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H24	26,993,414	7,798,061	3,572,810	38,364,285	2,154,389	5.9
	H25	27,000,819	7,476,186	3,784,398	38,261,403	2,051,507	5.7
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H24	13,553,249	17,263,347	2,345,532	33,162,128	▲ 928,750	▲ 2.7
	H25	13,519,360	16,832,778	2,454,016	32,806,154	▲ 1,284,724	▲ 3.8
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H24	12,016,369	10,775,813	1,854,401	24,646,583	207,482	0.8
	H25	12,156,962	10,730,146	1,855,123	24,742,231	303,130	1.2
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H24	14,271,008	7,293,893	1,876,121	23,441,022	▲ 89,989	▲ 0.4
	H25	13,761,566	7,806,658	2,241,099	23,809,323	278,312	1.2
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H24	21,019,478	15,633,547	2,974,676	39,627,701	425,936	1.1
	H25	21,343,155	15,249,691	3,179,246	39,772,092	570,327	1.5

市 税

市の歳入において、まず第一に挙げなければならないのは市税収入です。

平成25年度決算では、213億4,315万5千円、前年度対比3億2,367万7千円（1.5%）の増となりました。これは、たばこ税の税率変更により、道たばこ税の一部が市たばこ税に移譲されたことが大きな要因となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
市民税	9,664,144	10,115,001	10,434,401	11,150,188	9,952,326	9,768,261	9,559,075	9,178,988	8,956,933
個人	7,035,433	7,530,777	7,403,876	8,426,922	7,482,089	7,287,871	7,188,334	7,011,586	6,851,612
法人	2,628,711	2,584,224	3,030,525	2,723,266	2,470,237	2,480,390	2,370,741	2,167,402	2,105,321
固定資産税等	8,998,914	9,318,590	9,742,627	9,762,901	10,452,055	10,842,527	10,360,874	10,615,187	10,838,834
固定資産税	7,505,981	7,765,747	8,104,879	8,125,847	8,704,626	9,041,432	8,649,124	8,866,619	9,043,511
都市計画税	1,492,933	1,552,843	1,637,748	1,637,054	1,747,429	1,801,095	1,711,750	1,748,568	1,795,323
たばこ税	1,190,576	1,230,736	1,260,257	1,496,684	1,508,441	1,623,999	1,622,291	1,595,117	1,561,313
その他	150,681	160,710	178,594	244,250	223,772	220,812	210,710	225,703	225,852
軽自動車税	128,777	137,067	144,327	155,402	162,239	170,187	180,181	188,734	196,428
特別土地保有税	19,030	20,729	31,454	85,441	55,403	44,389	24,318	30,615	22,999
入湯税	2,874	2,914	2,813	3,407	6,130	6,236	6,211	6,354	6,425
合 計	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932

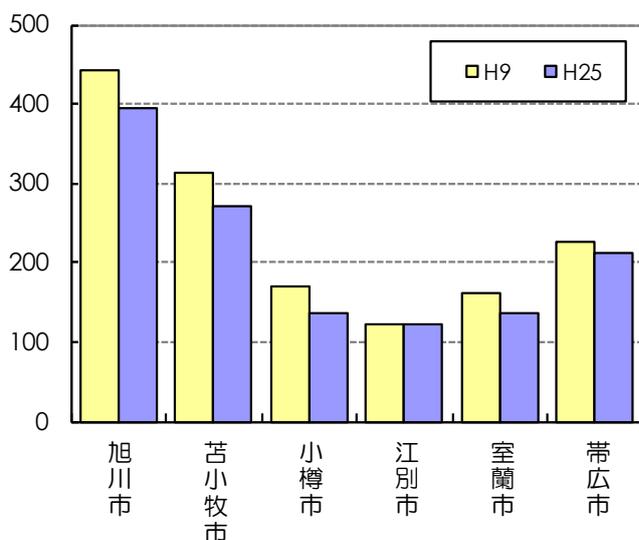
平成 25 年度決算額を、ピーク時の平成 9 年度と比較すると、13 億 1,086 万 8 千円 (5.8%) 減少しています。

道内各市においても、概ね平成 9 年度頃に市税収入のピークを迎えました。

平成 9 年度と平成 25 年度とを比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市、室蘭市で 10%以上の減少率となりますが、帯広市は 5.8%の減少であり、道内他市との比較においては少ない影響にとどまったといえます。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併しているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移 (単位：億円)



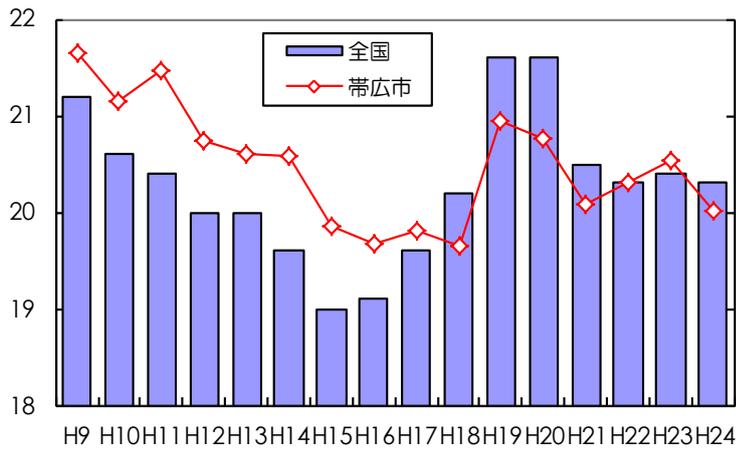
(単位：千円、%)

	H9	H25	H9年度対比	
旭川市	44,261,771	39,497,867	▲ 4,763,904	▲ 10.8
苫小牧市	31,408,094	27,000,819	▲ 4,407,275	▲ 14.0
小樽市	17,090,194	13,519,360	▲ 3,570,834	▲ 20.9
江別市	12,089,116	12,156,962	67,846	0.6
室蘭市	16,082,616	13,761,566	▲ 2,321,050	▲ 14.4
帯広市	22,654,023	21,343,155	▲ 1,310,868	▲ 5.8

(単位：千円)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443	9,379,617	9,410,730	9,633,000	9,760,190
6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009	7,495,507	7,474,844	7,669,298	7,787,229
2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434	1,884,110	1,935,886	1,963,702	1,972,961
10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034	10,252,439	10,240,556	9,523,909	9,530,136
8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138	8,571,101	8,563,695	7,970,279	7,979,943
1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896	1,681,338	1,676,861	1,553,630	1,550,193
1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577	1,390,973	1,588,570	1,571,040	1,752,198
212,065	220,545	232,782	240,961	250,070	283,169	269,042	278,631	285,893	291,529	300,631
205,362	212,936	223,894	232,326	242,580	250,912	261,274	269,584	276,321	282,017	291,231
657	1,730	3,206	2,946		23,804		11			
6,046	5,879	5,682	5,689	7,490	8,453	7,768	9,036	9,572	9,512	9,400
20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155

◇市町村税の推移（帯広市：右目盛・億円、全国：左目盛・兆円）



平成 24 年度は、全国では前年度比 0.3%の減、帯広市においては前年度比 2.4%の減、平成 9 年度比 7.2%の減となっており、税込確保が厳しい状況であることが窺えます。

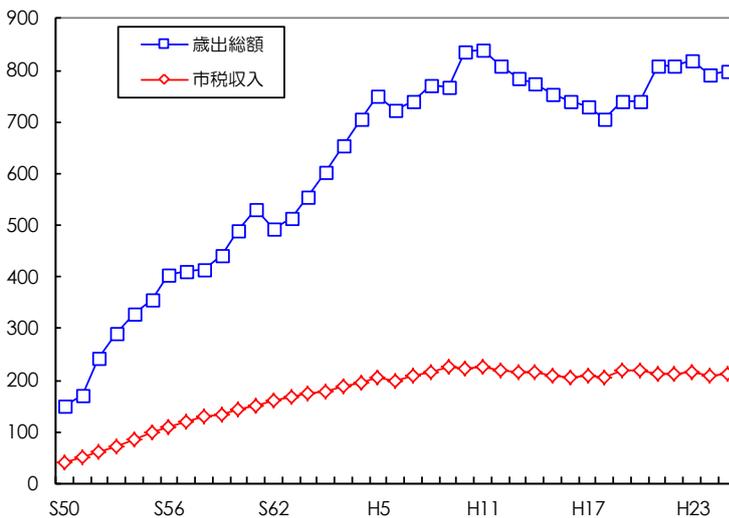
なお、平成 19 年度に全国・帯広市とも増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
全国	212,077	206,027	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726	190,518
前年度対比	3.4	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 2.3	0.3	▲ 2.2	▲ 3.1	0.4
帯広市	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564
前年度対比	4.8	▲ 2.3	1.4	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 3.3	▲ 0.9

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
全国	195,775	201,819	216,026	216,305	205,284	202,901	203,774	203,152
前年度対比	2.8	3.1	7.0	0.1	▲ 5.1	▲ 1.2	0.4	▲ 0.3
帯広市	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478
前年度対比	0.6	▲ 0.8	6.3	▲ 0.8	▲ 3.1	1.0	1.1	▲ 2.4

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和 50 年度には 27.9%、平成 25 年度においては 26.7%となっています。歳出総額は大きく拡大していますが、割合はほとんど変わっておらず、市の財政にとって重要な収入として位置づけられています。

（単位：億円）

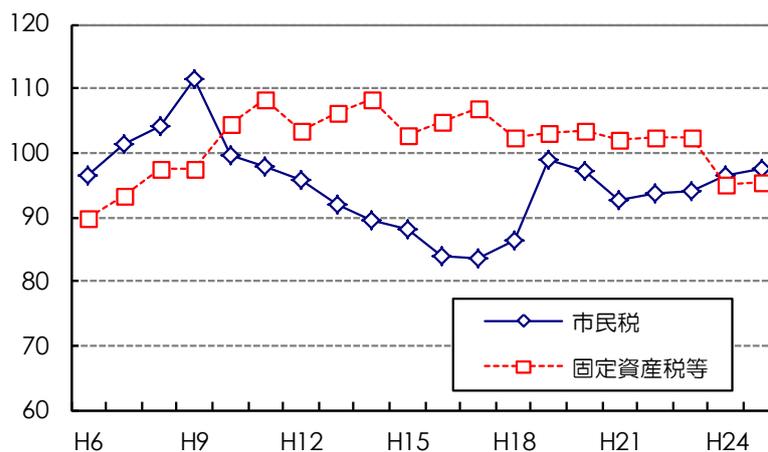
	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4
歳出総額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3	442.1	489.1	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7	706.4
市税収入	41.9	50.6	61.4	72.7	84.5	98.4	107.8	119.3	129.4	134.4	142.3	151.7	161.8	168.5	174.1	177.8	187.1	196.2

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳出総額	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5
市税収入	204.1	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0	215.3	210.2	213.4

市税の内訳を見ると、市民税のうち個人分は、税制改正により減少幅が縮小していますが、ピーク時の平成9年度対比で6億3,969万3千円（7.6%）の減、法人分が9年度対比で7億5,030万5千円（27.6%）の減となっており、合計では13億8,999万8千円（12.5%）減少しています。

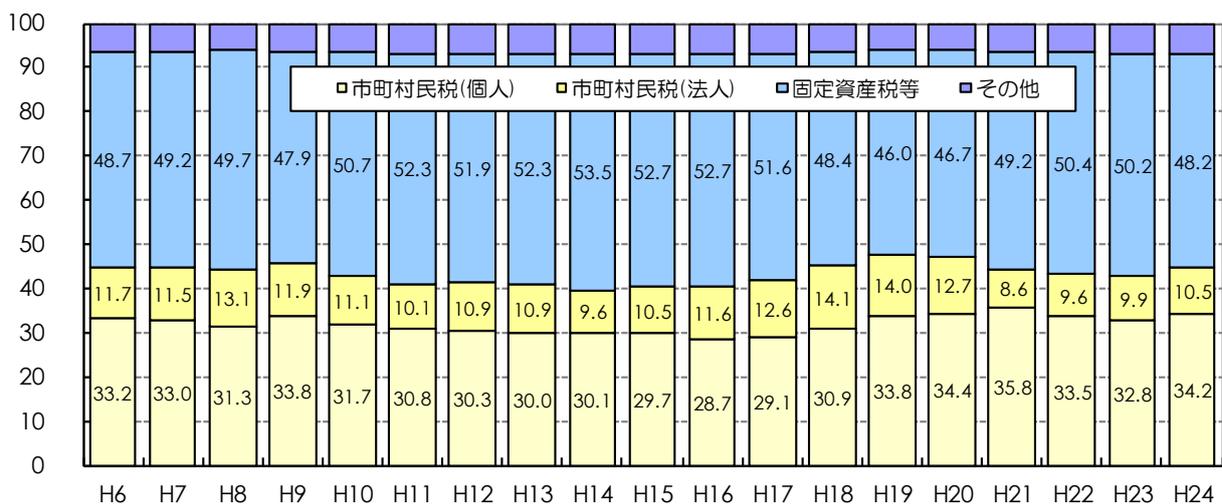
一方、固定資産税及び都市計画税は一時の右肩上がりの状況ではなく、近年はほぼ横ばいで推移していましたが、平成24年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で5億9,341万6千円（6.9%）減少し、平成25年度はほぼ横ばいとなっています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の様相も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税の占める割合は税制改正による影響で増減しています。

◇地方税構成比<全国市町村決算>



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：%)

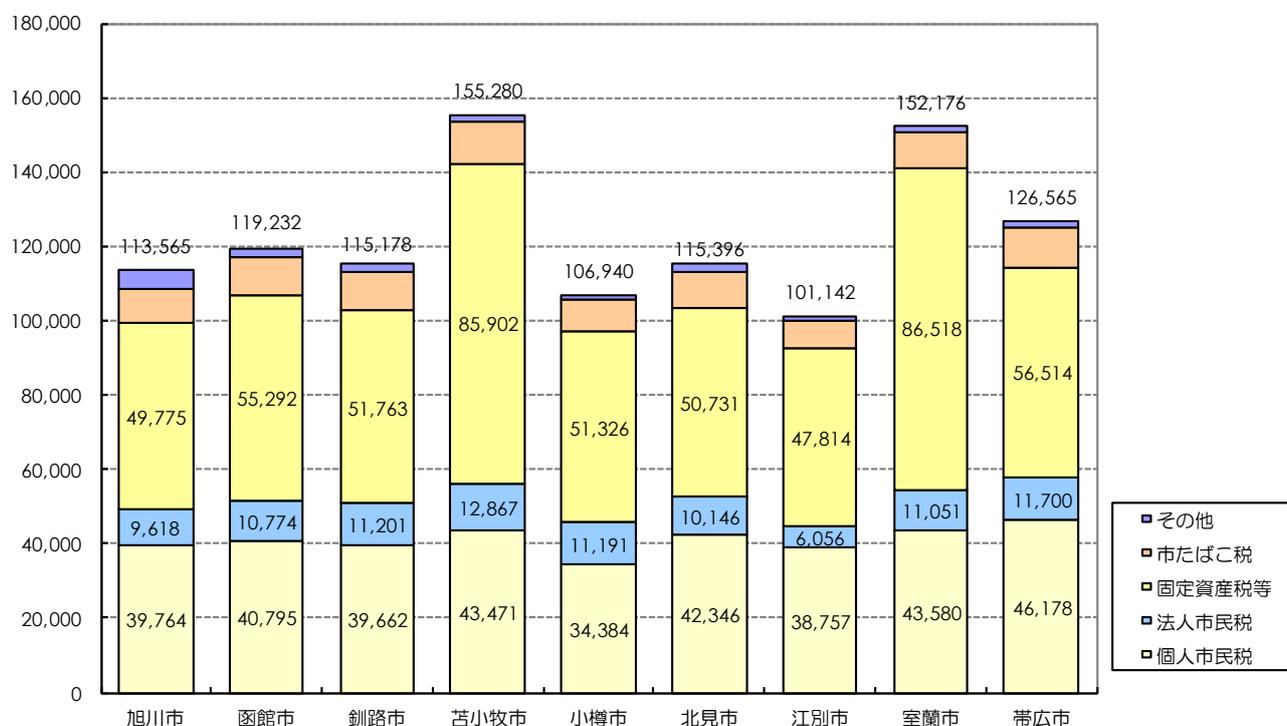
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市町村民税(個人)	33.2	33.0	31.3	33.8	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8	34.2
市町村民税(法人)	11.7	11.5	13.1	11.9	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9	10.5
固定資産税等	48.7	49.2	49.7	47.9	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2	48.2
その他	6.4	6.3	5.9	6.4	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1	7.1

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、平成9年度対比で 4,432 円減少しています。

	H9	H25
市税合計（千円）	22,654,023	21,343,155
年度末住民基本台帳人口（人）	172,935	168,634
市民1人当たり市税（円）	130,997	126,565

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成25年度＞（単位：円）



（単位：千円、人、1人当たりは円）

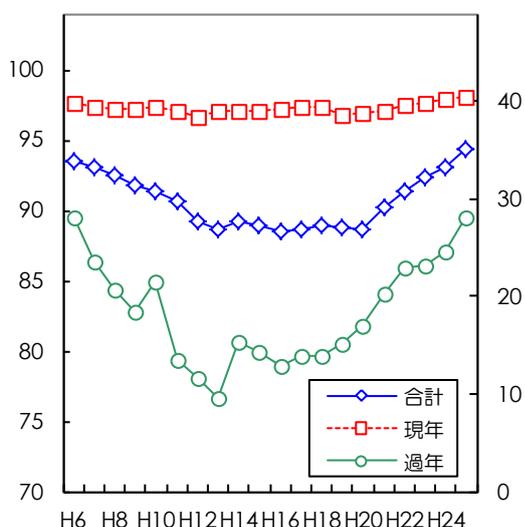
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	13,829,780	3,345,277	17,311,637	3,248,083	1,763,090	39,497,867	347,799	113,565
函館市	11,117,965	2,936,329	15,068,693	2,717,735	653,446	32,494,168	272,530	119,232
釧路市	7,095,073	2,003,796	9,259,721	1,831,469	413,833	20,603,892	178,888	115,178
苫小牧市	7,558,893	2,237,305	14,937,050	1,910,821	356,750	27,000,819	173,884	155,280
小樽市	4,346,791	1,414,797	6,488,631	1,115,185	153,956	13,519,360	126,420	106,940
北見市	5,192,114	1,244,049	6,220,296	1,216,968	275,600	14,149,027	122,613	115,396
江別市	4,658,430	727,900	5,747,094	867,091	156,447	12,156,962	120,197	101,142
室蘭市	3,941,064	999,383	7,823,998	880,894	116,227	13,761,566	90,432	152,176
帯広市	7,787,229	1,972,961	9,530,136	1,752,198	300,631	21,343,155	168,634	126,565

市税収入が減少する要因として、課税ベースの減少のほかに、収納率の低下があります。平成6年度には93.5%でしたが、平成7年度以降は低下傾向となり、平成12年～20年度は90%未満で推移していました。しかしながら平成21年度以降は改善しており、平成25年度には94.4%と前年度対比では1.3ポイントの改善となりました。

結果として、収入未済は平成11～20年度は20億円を超えていましたが、平成25年度は10億8,524万3千円と前年度比で1億1,588万8千円(9.6%)減少しました。不納欠損についても減少傾向にあり、平成25年度は前年度比で1億6,237万1千円(46.4%)の減少となっています。

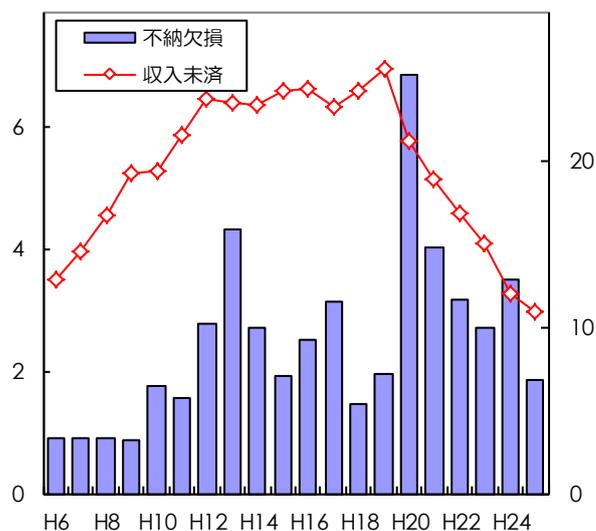
◇市税収納率の推移(単位：%)

(合計、現年：左目盛、過年：右目盛)



◇収入未済及び不納欠損の推移(単位：億円)

(収入未済：右目盛、不納欠損：左目盛)



(単位：%)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
収納率	93.5	93.1	92.5	91.8	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1	94.4
現年分	97.7	97.3	97.2	97.2	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0	98.1
過年分	28.1	23.5	20.6	18.5	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7	28.2

(単位：千円)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
収入未済	1,290,890	1,459,554	1,668,318	1,928,396	1,936,899	2,158,921	2,366,175	2,351,803	2,338,808	2,423,810
不納欠損	89,391	92,288	91,307	87,795	174,867	157,626	278,253	432,376	272,349	191,418

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
収入未済	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674	1,676,597	1,505,694	1,201,131	1,085,243
不納欠損	250,840	316,157	145,141	196,393	685,396	402,095	317,389	269,869	349,628	187,257

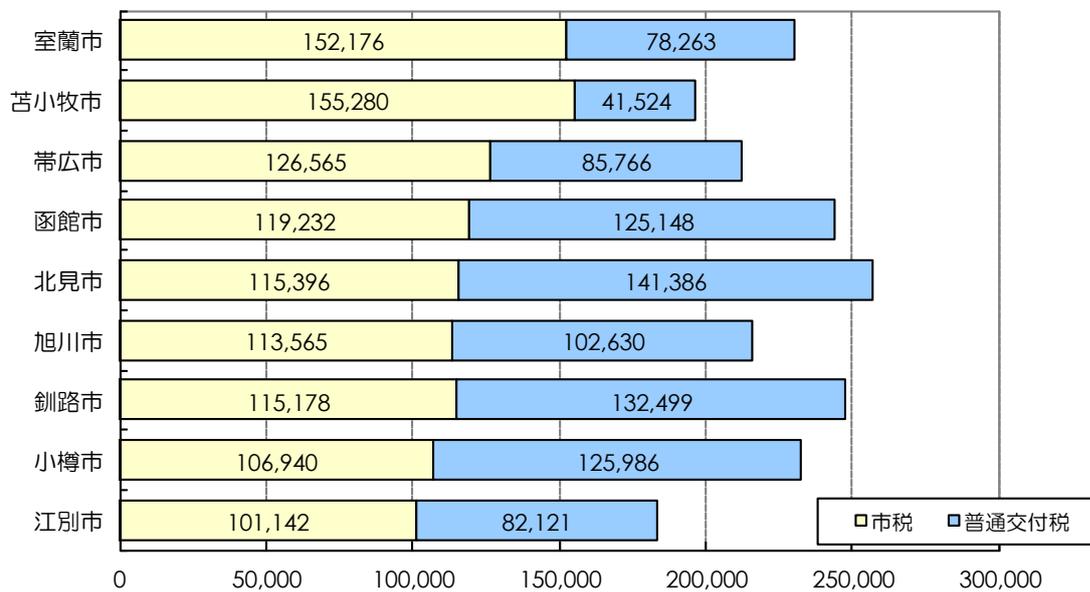
収納率の低下は、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題ととらえています。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付や差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取組みを行っています。

地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と同じ程度に確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<平成25年度> (単位：円)



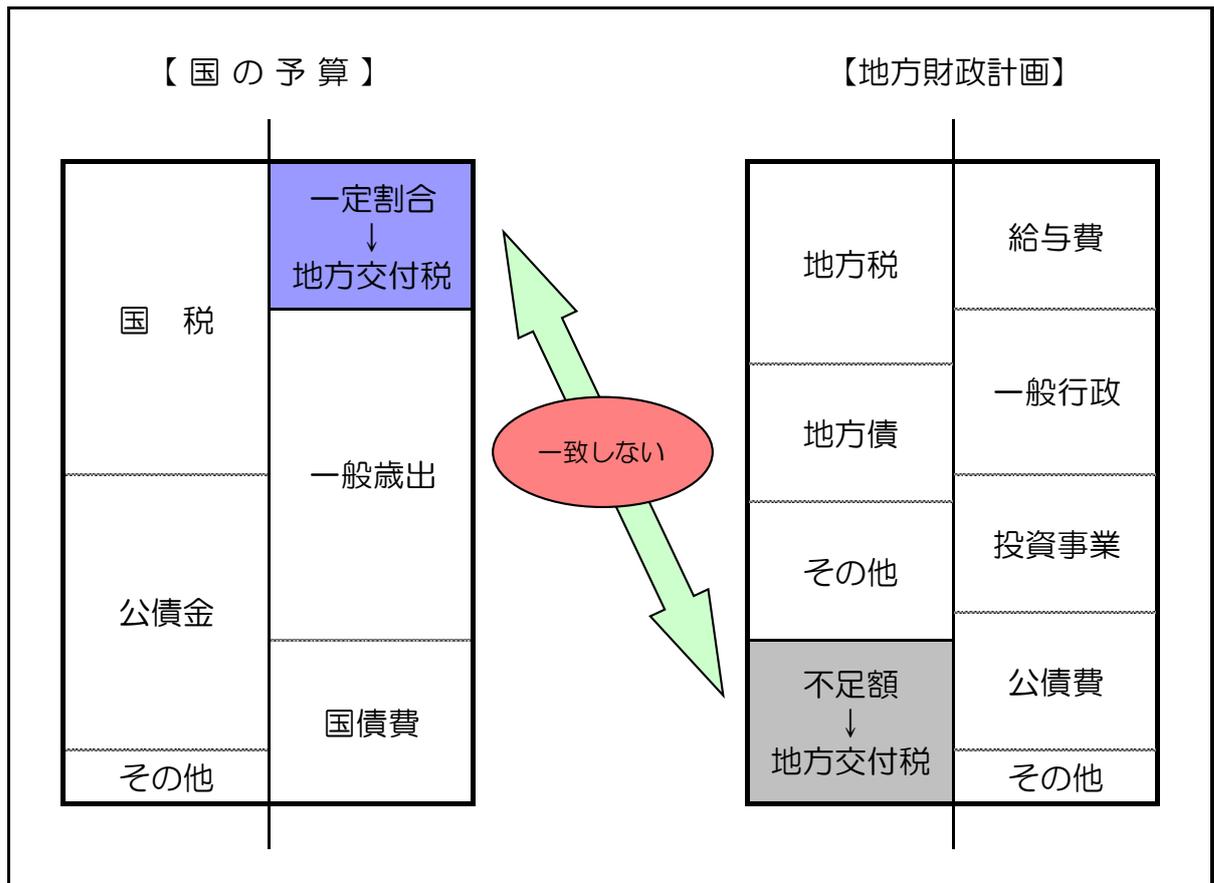
上段：金額 (単位：千円)

下段：1人当たり (単位：円)

	人口	市税	普通交付税	合計
室蘭市	90,432	13,761,566	7,077,510	20,839,076
		152,176	78,263	230,439
苫小牧市	173,884	27,000,819	7,220,181	34,221,000
		155,280	41,524	196,804
帯広市	168,634	21,343,155	14,463,008	35,806,163
		126,565	85,766	212,331
函館市	272,530	32,494,168	34,106,631	66,600,799
		119,232	125,148	244,380
北見市	122,613	14,149,027	17,335,786	31,484,813
		115,396	141,386	256,782
旭川市	347,799	39,497,867	35,694,371	75,192,238
		113,565	102,630	216,195
釧路市	178,888	20,603,892	23,702,468	44,306,360
		115,178	132,499	247,677
小樽市	126,420	13,519,360	15,927,164	29,446,524
		106,940	125,986	232,926
江別市	120,197	12,156,962	9,870,688	22,027,650
		101,142	82,121	183,263

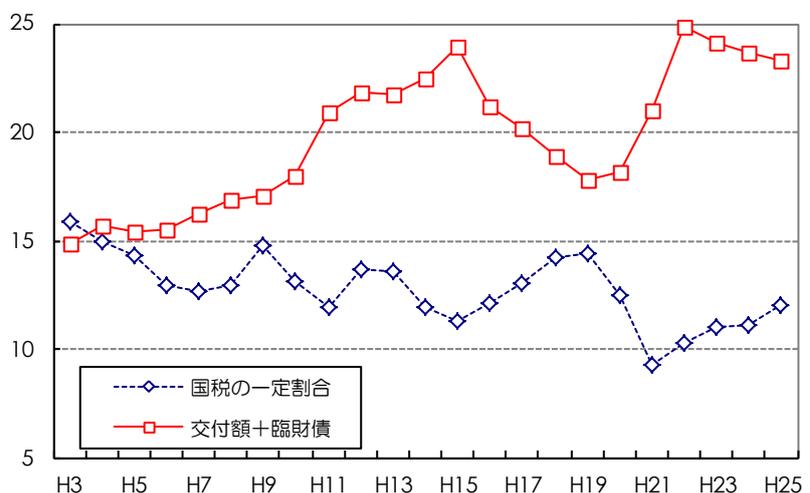
地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）

過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

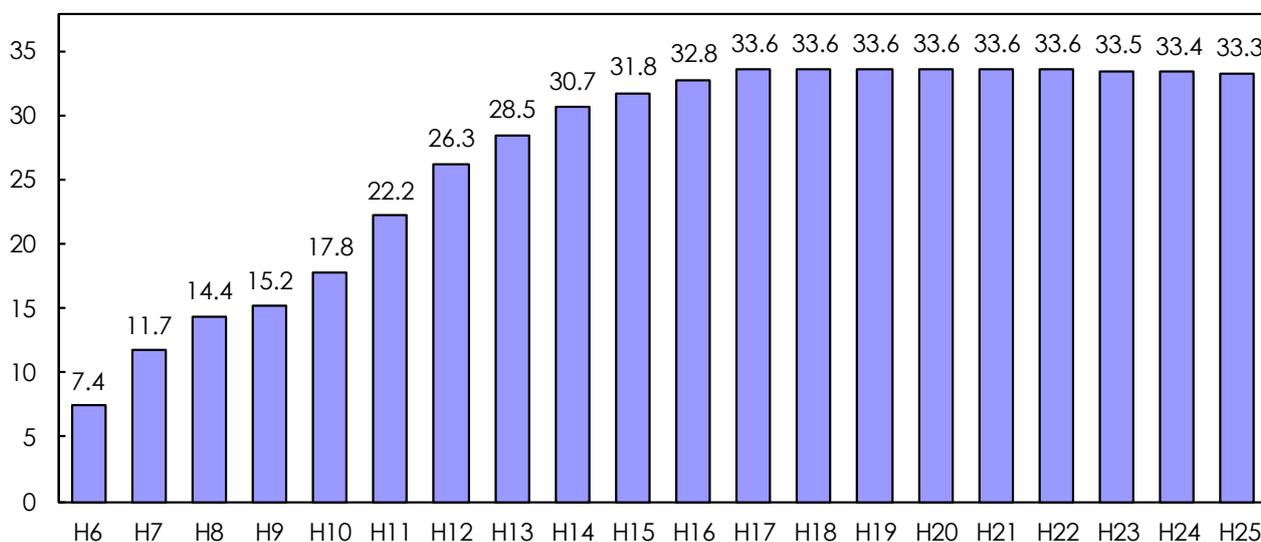
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加、または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、平成9年度、平成11年度、平成12年度及び平成19年度には率を変更しています。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加し、平成17年度以降は約34兆円の残高となっていました。平成23年度からは減少に転じています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
借入金残高	74,326	116,857	143,529	152,137	177,872	222,192	262,633	285,303	307,243	318,357

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
借入金残高	328,177	336,142	336,173	336,173	336,173	336,173	336,173	335,173	334,173	333,173

第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

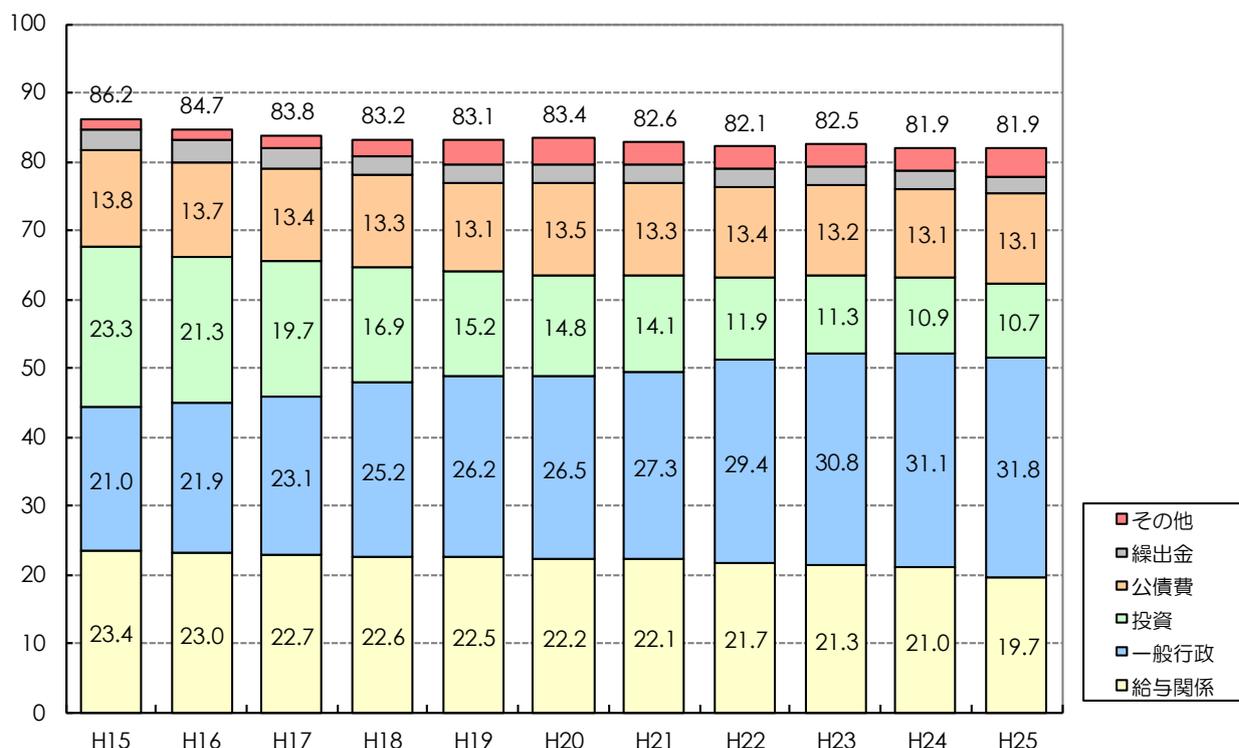
方法があり、近年ではこの手法が大きく取り入れられた例も見られます。

平成16年度の地方財政計画では、前年度対比で歳出総額を1兆5千億円（1.8%）減額し、特に投資的経費では1兆9千億円（8.4%）削減されています。

平成25年度では、地方公務員給与費の臨時特例により給与関係経費が1兆2,281億（5.9%）減額となりましたが、その対応分として緊急防災・減債事業に4,550億円、地域の元気づくり事業費に3,000億円が確保されたほか、社会保障関係費の自然増への対応分として5,453億円が増額計上され、結果として、歳出総額は前年度対比で507億円（0.1%）の増となりました。

また、投資的経費は引き続き減少傾向にあり、平成16年度と比較し約10兆7千億円減少したことになります。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



(単位：億円)

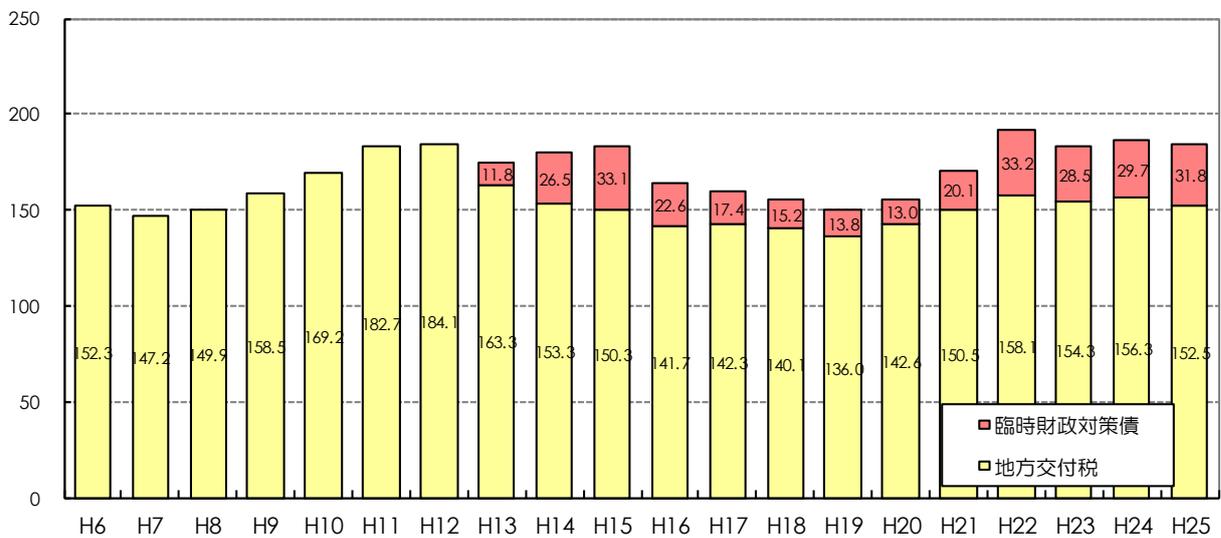
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
給与関係経費	234,383	229,990	227,240	225,769	225,111	222,071	221,271	216,864	212,694	209,760	197,479
一般行政経費	210,263	218,833	231,307	251,857	261,811	265,464	272,608	294,331	308,226	311,406	318,257
投資的経費	232,868	213,283	196,761	168,889	152,328	148,151	140,617	119,074	113,032	108,984	106,698
公債費	137,673	136,779	133,803	132,979	131,496	133,796	132,955	134,025	132,423	130,790	131,078
公営企業繰出金	32,052	30,797	28,659	27,346	27,249	26,352	26,628	26,961	26,867	26,590	25,753
その他	14,868	16,987	19,917	24,668	33,266	38,180	31,478	30,013	31,812	31,117	39,889
合計	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154

帯広市における地方交付税は、平成 12 年度をピークに平成 15 年度まで 33 億 8,121 万 5 千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が 33 億 1 千万円認められていますので、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

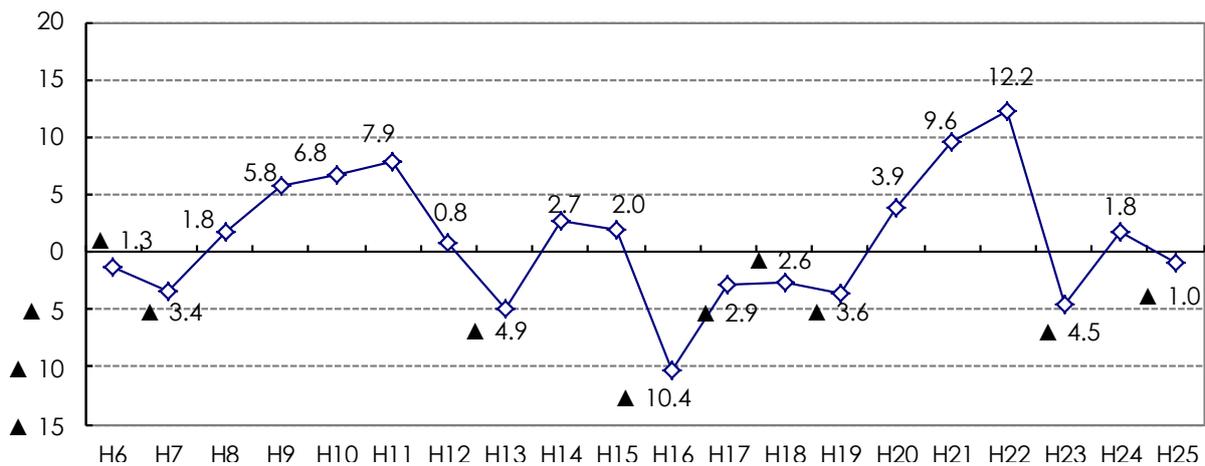
しかし、平成 16 年度にあっては、地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。

平成 21 年度以降は、平成 16 年度以前の水準に回復しており、平成 25 年度については、道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲されたことなどにより、基準財政収入額が増加したこと、国の地方財政計画において、地方公務員給与削減により給与関係経費が減少したことなどが影響し、前年度対比 1 億 7,928 万 6 千円（1.0%）の減少となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
地方交付税	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030
普通交付税	14,603,698	14,084,802	14,321,878	15,152,797	16,123,341	17,405,466	17,522,416	15,488,044	14,512,539
特別交付税	630,798	634,084	666,735	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491
臨時財政対策債								1,183,400	2,653,700
合計	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	17,514,561	17,986,730

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

また、平成24年度には、地方再生対策費と地域活性化・雇用等対策費を整理、統合し、海外競争力強化等のため地域が実施する緊急事業に対応するための緊急枠が含まれた地域経済・雇用対策費が計上されました。平成25年度には、地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、地域の元気づくり推進費が計上されました。

帯広市における平成25年度の算定内訳をみると、需要額が個別算定経費、公債費の増等により1億4,247万9千円(0.4%)増加、収入額がたばこ税の増加などにより2億1,100万3千円(1.2%)増加し、臨時財政対策債等を含めた交付額としては、6,852万4千円(0.4%)の減少となりました。

(単位：千円、%)

		H24	H25	前年度対比	
個別算定経費	a	28,074,157	28,216,148	141,991	0.5
うち地域経済・雇用対策費		448,309	448,702	393	0.1
うち地域の元気づくり推進費			124,784	124,784	皆増
公債費	b	2,822,713	2,917,528	94,815	3.4
包括算定経費	c	4,142,958	4,030,273	▲112,685	▲2.7
錯誤措置	d		18,358	18,358	皆増
需要額合計	a~d=e	35,039,828	35,182,307	142,479	0.4
収入額合計	f	17,329,050	17,540,053	211,003	1.2
交付基準額	e-f=g	17,710,778	17,642,254	▲68,524	▲0.4
調整額	h			0	0.0
交付額	g+h=j	17,710,778	17,642,254	▲68,524	▲0.4
普通交付税	k	14,736,102	14,463,008	▲273,094	▲1.9
臨時財政対策債	j-k	2,974,676	3,179,246	204,570	6.9

◇基準財政需要額算定方法の変更

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
＜従来型＞						
個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)
公債費	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費
＜新型＞						
包括算定経費 (2項目)	公債費	地域雇用創出 推進費	雇用対策・地域資源活用 臨時特例費	雇用対策・地域資源活用 推進費	公債費	地域の元気づくり 推進費
	包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費	公債費	包括算定経費 (2項目)	公債費
		包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)		包括算定経費 (2項目)

(単位：千円)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691
14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920	15,077,194	14,679,136	14,736,102	14,463,008
787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683
3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246
18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674	15,560,261	17,057,742	19,132,939	18,274,172	18,608,223	18,428,937

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、平成 25 年度で 58 億 4,823 万 3 千円と、平成元年度の 2.6 倍になっています。

特に近年では、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」などに係る償還額が増加傾向にあるほか、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって平成 13 年度から発行している「臨時財政対策債」の償還額が年々増加しており、平成 25 年度については前年度対比 1 億 1,399 万 1 千円（9.5%）の増となっております。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H6	H15	H16	H17	H18
需要額合計	25,253,950	31,251,541	35,516,754	33,931,627	33,752,985	33,763,967
元利償還金	2,290,657	3,108,161	6,740,896	6,590,123	6,328,025	6,061,722
その他	22,963,293	28,143,380	28,775,858	27,341,504	27,424,960	27,702,245

*需要額は錯誤措置前

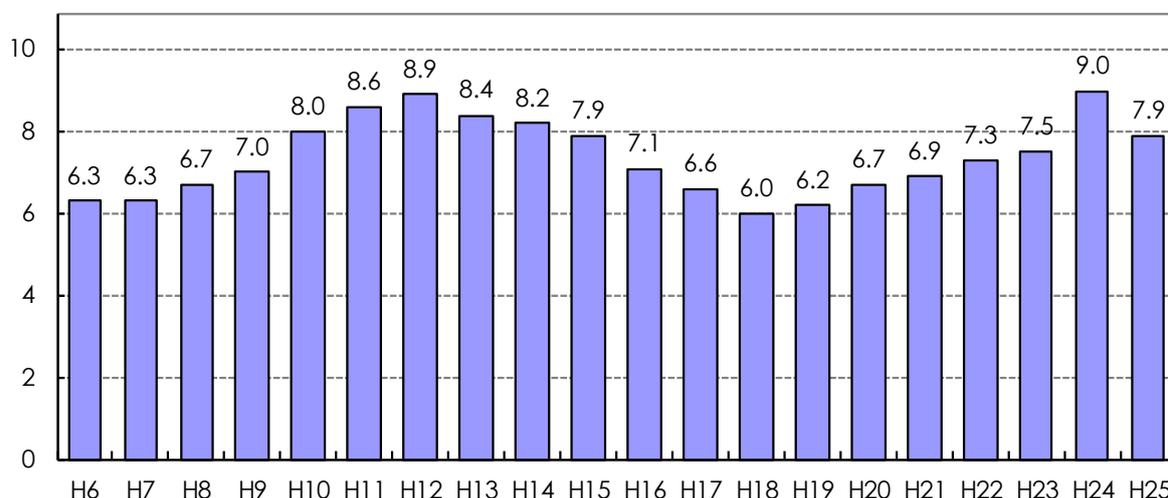
上記元利償還金のうち

	H1	H6	H15	H16	H17	H18
財源対策債	314,967	0	367,010	427,476	470,768	495,627
補正予算債	81,783	131,657	383,499	352,426	353,838	345,136
減税補てん債	0	0	395,506	420,210	441,875	464,470
臨時財政対策債	0	0	32,148	80,161	177,383	376,875

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
33,068,007	33,477,015	34,226,278	35,237,934	34,985,008	35,039,828	35,182,307	
6,109,463	6,305,318	6,212,477	6,039,868	5,873,298	5,863,997	5,848,233	
26,958,544	27,171,697	28,013,801	29,198,066	29,111,710	29,175,831	29,334,074	
514,366	537,354	552,713	573,449	591,244	612,807	642,435	
347,055	321,213	279,307	277,776	264,292	265,968	259,091	
484,160	499,381	513,788	524,301	524,366	523,462	523,233	
606,226	765,066	878,289	990,713	1,107,691	1,194,642	1,308,633	

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対応しています。平成 24 年度に交付額が増加している要因は、大雪による除排雪経費の増加のためです。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
特別交付税	630,798	634,084	666,735	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

平成 19 年度から、地方公共団体が独自のプロジェクトを策定し取り組むための経費について「頑張る地方応援プログラム」として3年間措置されることになったほか、平成 21 年度から公的病院等に対する助成額に対して措置されることとなりました。

平成 25 年度においては、災害による財政需要の増加などに伴い、前年度と比較し増加しています。

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	前年度対比
特別支援学級	5,130	6,078	6,903	8,482	10,511	11,696	12,342	13,100	758
公債費負担対策	6,429	3,905	1,362	0	0	0	0	0	0
基地対策	13,046	7,912	9,753	7,791	11,189	4,818	2,510	1,676	▲ 834
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	—	—	—	71,359	69,902	58,937	65,586	65,650	64
頑張る地方応援プログラム	—	30,000	30,000	30,000	—	—	—	—	—
その他	3,487	2,517	9,081	15,307	90,480	16,466	28,830	37,548	8,718
合計	98,092	120,412	127,099	202,939	252,082	161,917	179,268	187,974	8,706

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の407を市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち9分の2（平成22年度まで13分の2）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したもの 算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税5%のうちの1%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） ※年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成23年度より廃止 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

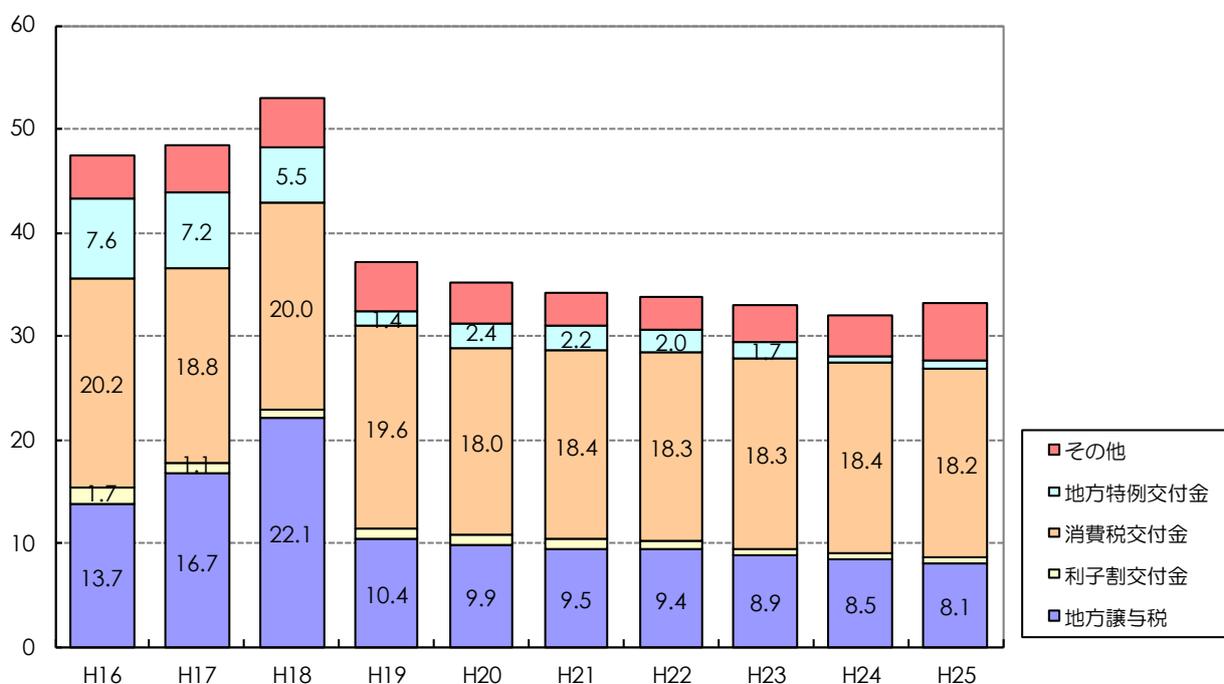
平成 25 年度は、株価の上昇に伴う株式売買の活性化や、軽減税率の廃止などにより、配当割交付金、株式譲渡割交付金が大幅に増加しました。

利子割交付金は、高金利時代の定額貯金や定期預金が満期を迎えた平成 16 年度においては 1 億 7 千万円程度の収入がありましたが、近年は 1 億円を下回る状況となっています。

地方特例交付金のうち、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）について、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分から振り替えられることとなったため、平成 24 年度から廃止となりました。

国有提供施設等所在市町村助成交付金については、平成 23 年度から交付金対象資産価格の算定方法が変更されてきたことなどから、増加傾向にあります。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

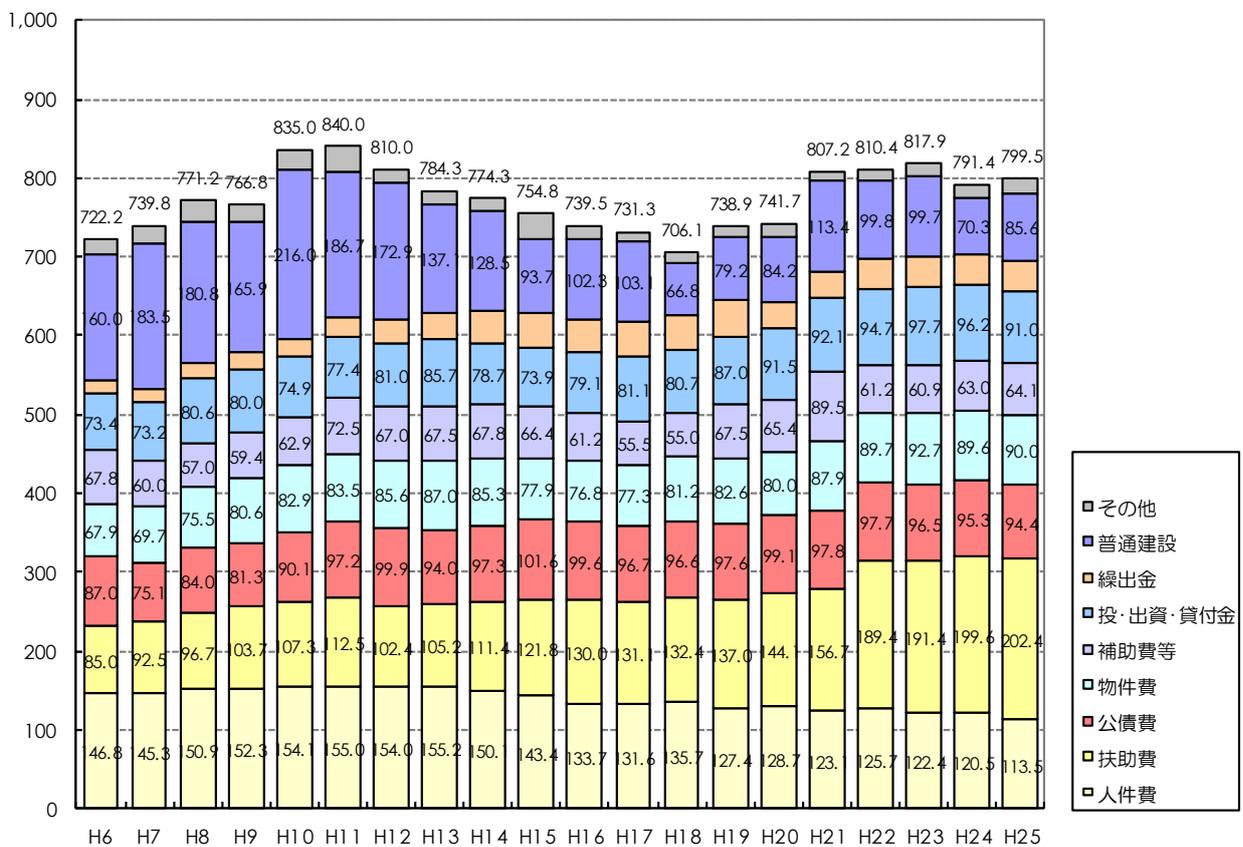
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方譲与税	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669
利子割交付金	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629
配当割交付金	13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232
株式譲渡割交付金	13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839
消費税交付金	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788
ゴルフ交付金	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495
自動車取得税交付金	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305
地方特例交付金	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067
交通安全交付金	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619
国有提供交付金	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う、普通建設事業費等の増により、平成 10～11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成 19 年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場建設などの大型事業の実施や、国の経済対策の実施など、様々な要因により概ね増加傾向にあります。また、期間全体を通して扶助費は増加傾向にあり、特に平成 22 年度にはこども手当の創設により大幅に増加しました。

◇歳出性質別決算額の推移（単位：億円）

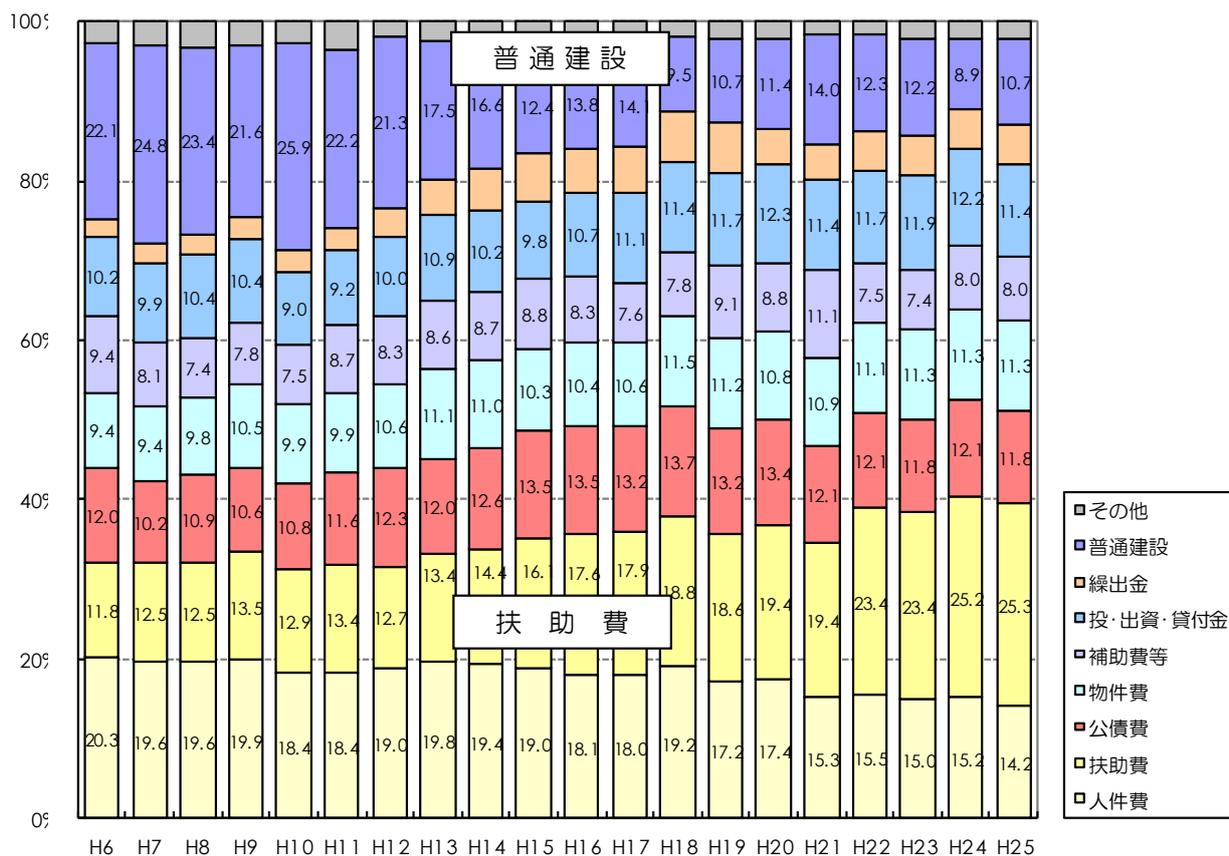


	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
人件費	14,677,982	14,527,294	15,086,010	15,231,519	15,406,160	15,496,969	15,401,358	15,520,071	15,013,511
扶助費	8,496,545	9,248,453	9,668,640	10,373,091	10,733,557	11,252,314	10,235,595	10,520,987	11,144,167
公債費	8,701,835	7,511,218	8,400,395	8,126,412	9,014,675	9,717,577	9,985,395	9,403,814	9,725,752
物件費	6,793,968	6,967,512	7,547,357	8,064,659	8,288,270	8,352,362	8,559,329	8,698,648	8,527,032
補助費等	6,781,071	6,004,312	5,702,591	5,944,061	6,287,974	7,252,309	6,704,601	6,750,148	6,778,753
投・出資・貸付金	7,338,974	7,320,727	8,057,213	8,002,565	7,490,230	7,740,641	8,104,894	8,571,667	7,871,903
繰出金	1,563,222	1,769,986	1,996,971	2,138,970	2,358,220	2,437,588	3,093,357	3,402,788	3,960,773
普通建設	15,996,168	18,350,734	18,080,564	16,587,618	21,603,787	18,674,705	17,286,348	13,707,479	12,845,462
その他	1,870,767	2,279,348	2,578,470	2,206,629	2,321,038	3,071,642	1,627,983	1,850,972	1,564,095
合 計	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

年々、扶助費が増加し、普通建設事業費が減少傾向にあります。

◇歳出性質別構成比の推移（単位：％）



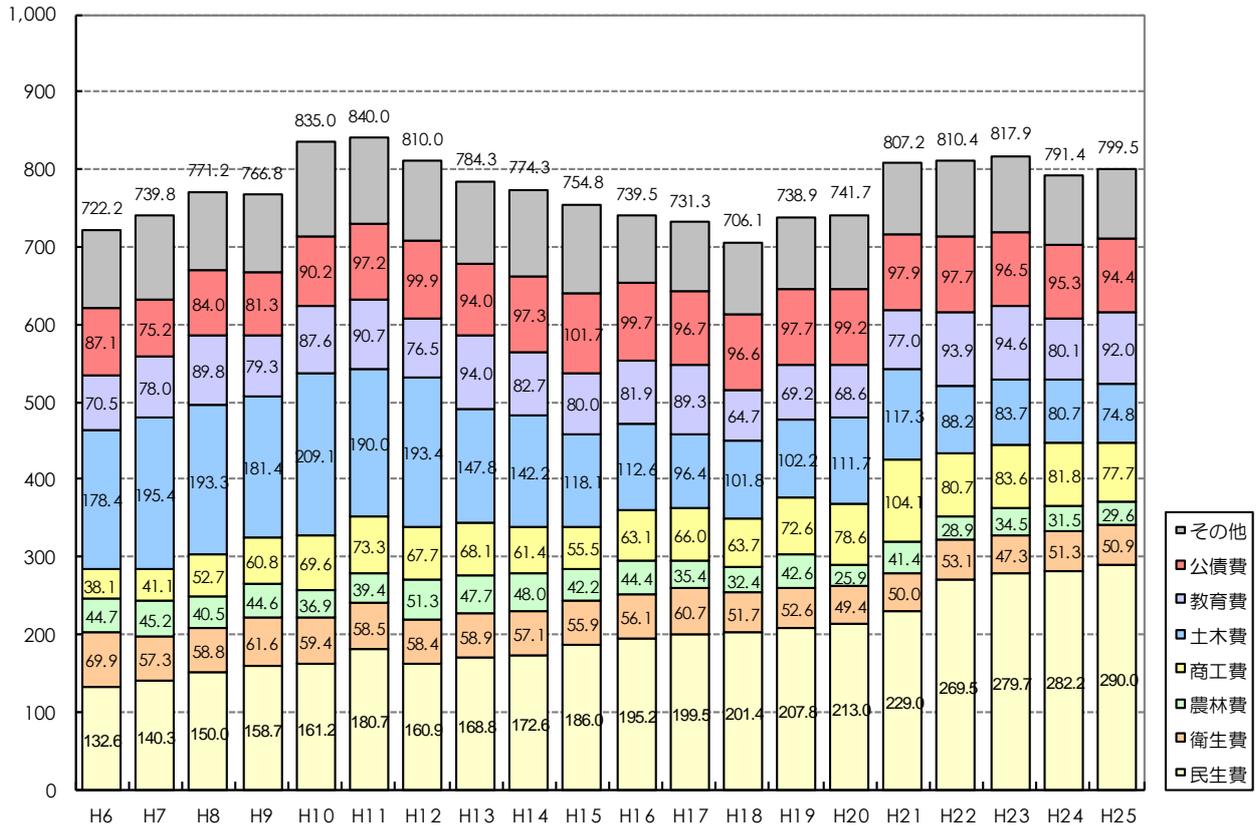
(単位：千円)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196	12,575,113	12,237,221	12,047,360	11,344,361
12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979	18,938,789	19,142,388	19,959,514	20,244,251
10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931	9,770,060	9,649,222	9,530,590	9,434,784
7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627	8,968,089	9,272,316	8,955,549	9,002,799
6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727	6,118,143	6,087,336	6,303,675	6,412,766
7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810	9,471,723	9,770,558	9,623,892	9,097,836
4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979	3,888,559	4,000,722	3,986,923	4,022,183
9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519	9,982,080	9,965,533	7,027,460	8,556,518
3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258	1,325,588	1,668,507	1,705,354	1,830,055
75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

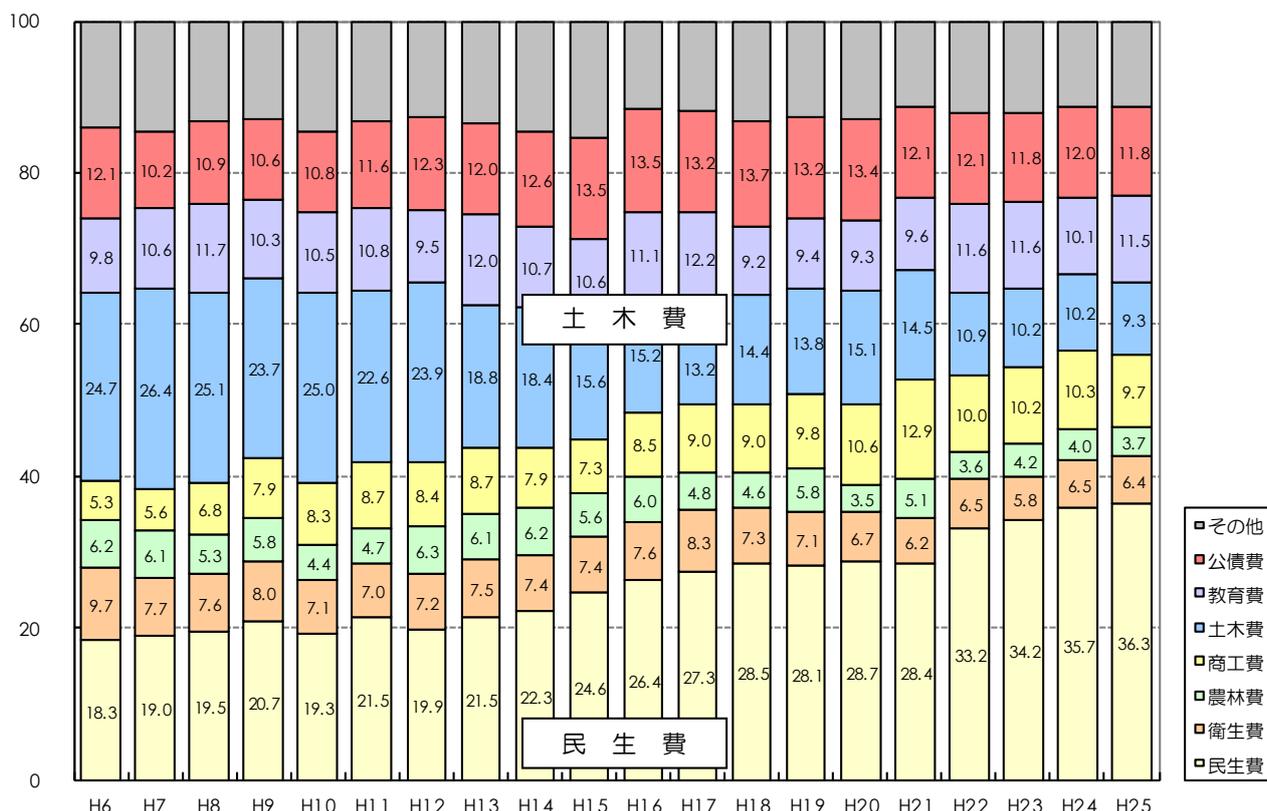
◇歳出目的別決算額の推移（単位：億円）



	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
民生費	13,255,100	14,030,312	15,002,412	15,868,696	16,115,655	18,066,344	16,091,850	16,877,993	17,258,874
衛生費	6,993,212	5,730,929	5,882,819	6,160,133	5,939,432	5,845,474	5,841,561	5,888,172	5,714,677
農林費	4,471,193	4,522,662	4,048,296	4,460,341	3,688,603	3,941,575	5,131,465	4,768,275	4,801,922
商工費	3,811,009	4,110,959	5,273,990	6,078,643	6,957,947	7,325,425	6,767,553	6,809,002	6,141,787
土木費	17,839,472	19,541,907	19,332,870	18,138,192	20,911,033	18,996,437	19,335,056	14,782,850	14,218,821
教育費	7,045,108	7,802,501	8,982,349	7,926,410	8,763,736	9,067,290	7,654,935	9,402,899	8,267,296
公債費	8,707,490	7,515,145	8,403,996	8,129,762	9,016,697	9,719,848	9,986,808	9,404,862	9,731,777
その他	10,097,948	10,725,169	10,191,479	9,913,347	12,110,808	11,033,714	10,189,632	10,492,521	11,296,294
合計	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 民生費の増加と土木費の減少が著しくなっています。

◇歳出目的別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084	26,944,490	27,968,716	28,222,694	29,001,302
5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382	5,312,693	4,731,310	5,126,068	5,093,398
4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142	2,892,659	3,447,761	3,150,642	2,957,362
5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709	8,070,529	8,364,846	8,185,531	7,765,527
11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776	8,813,741	8,372,827	8,068,325	7,482,241
8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782	9,393,533	9,464,961	8,007,954	9,196,068
10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774	9,771,172	9,652,057	9,533,531	9,437,646
11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377	9,839,327	9,791,325	8,845,572	9,012,009
75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成 20 年度と平成 25 年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費や生活保護費の増などにより、扶助費が 57 億 5,049 万 1 千円（41.4%）の増、北海道後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、補助費等が 7 億 2,464 万 1 千円（44.9%）の増、高齢者の増加に伴い、介護保険会計繰出金が増加傾向にあることなどにより、繰出金が 7 億 2,263 万 1 千円（22.6%）の増となっています。

衛生費では、十勝環境複合事務組合への支出金の減などにより、補助費等が 6 億 5,741 万 7 千円（32.8%）の減、平成 22 年度に太陽光発電システム導入のため新たな貸付金制度を設けたことなどから、投・出資・貸付金が 4 億 1,862 万円（239.3%）の増となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増などにより、普通建設事業費が 3 億 7,926 万 3 千円（71.2%）の増となっています。

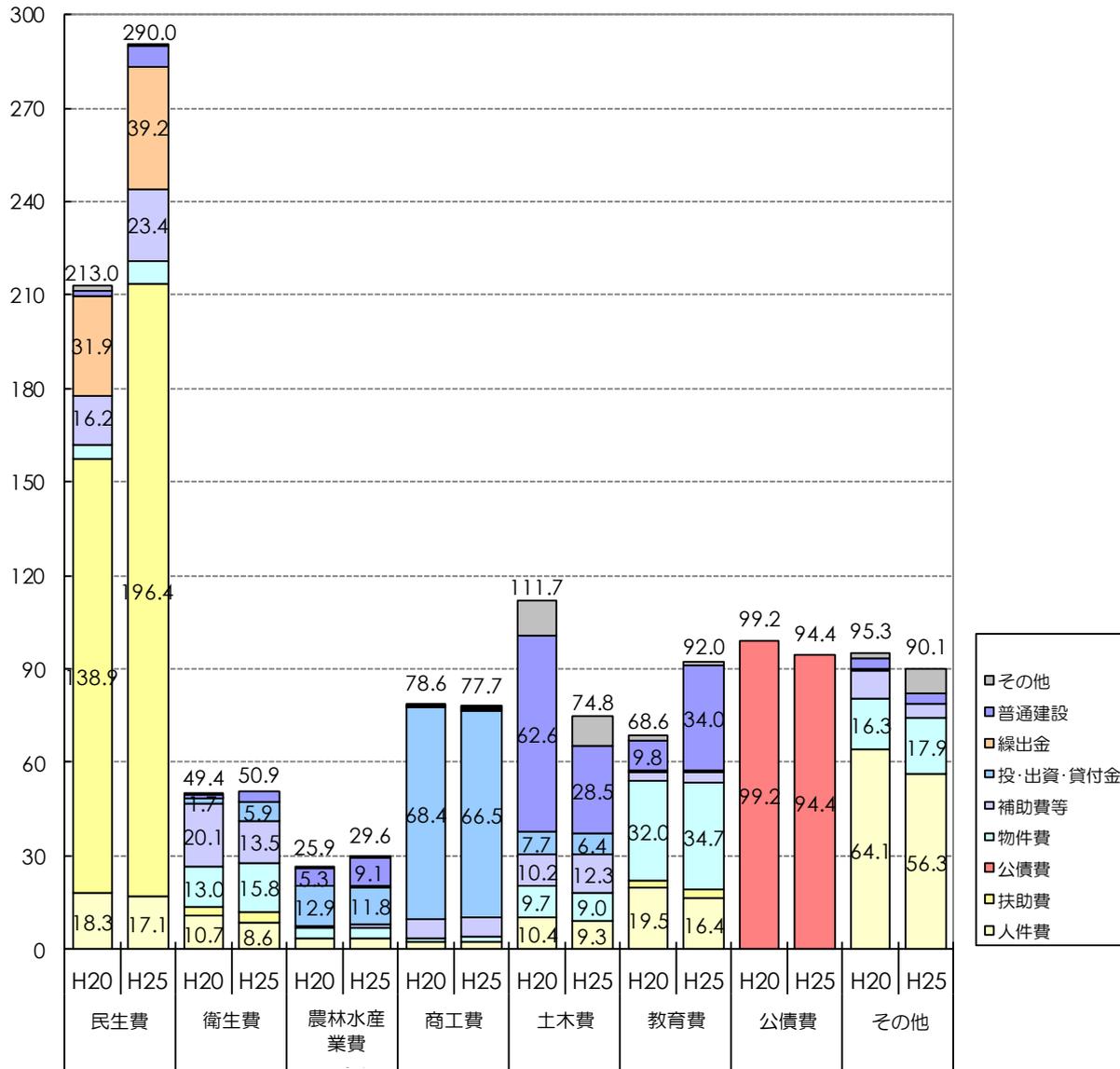
商工費では、中小企業振興融資貸付金の減により、投・出資・貸付金が 1 億 9,400 万円（2.8%）の減となっています。

土木費では、帯広の森屋内スピードスケート場建設費の減などにより、普通建設事業費が 34 億 432 万 7 千円（54.4%）の減となっています。

教育費では、学校給食調理場建設費の増などにより、普通建設事業費が 24 億 2,145 万 8 千円（247.1%）の増となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25
人件費	1,832,746	1,710,467	1,072,866	856,675	366,860	333,770	205,812	247,422	1,037,001	926,161
扶助費	13,889,387	19,639,878	273,648	346,625						
公債費										
物件費	452,501	724,674	1,297,820	1,583,253	306,019	361,820	138,393	167,750	968,471	900,149
補助費等	1,613,219	2,337,860	2,006,793	1,349,376	76,284	123,460	584,649	591,431	1,024,129	1,232,235
投・出資・貸付金			174,967	593,587	1,293,155	1,174,879	6,844,000	6,650,000	772,532	638,938
繰出金	3,196,801	3,919,432	24,459	2,778	4,085	42,985	53,010	56,988		
普通建設	177,068	654,987	77,935	355,768	532,907	912,170	31,431	37,702	6,258,114	2,853,787
その他	142,927	14,004	6,724	5,336	6,422	8,278	883	14,234	1,110,137	930,971
合 計	21,304,649	29,001,302	4,935,212	5,093,398	2,585,732	2,957,362	7,858,178	7,765,527	11,170,384	7,482,241

◇目的別・性質別歳出のクロス表（単位：億円）



(単位：千円)

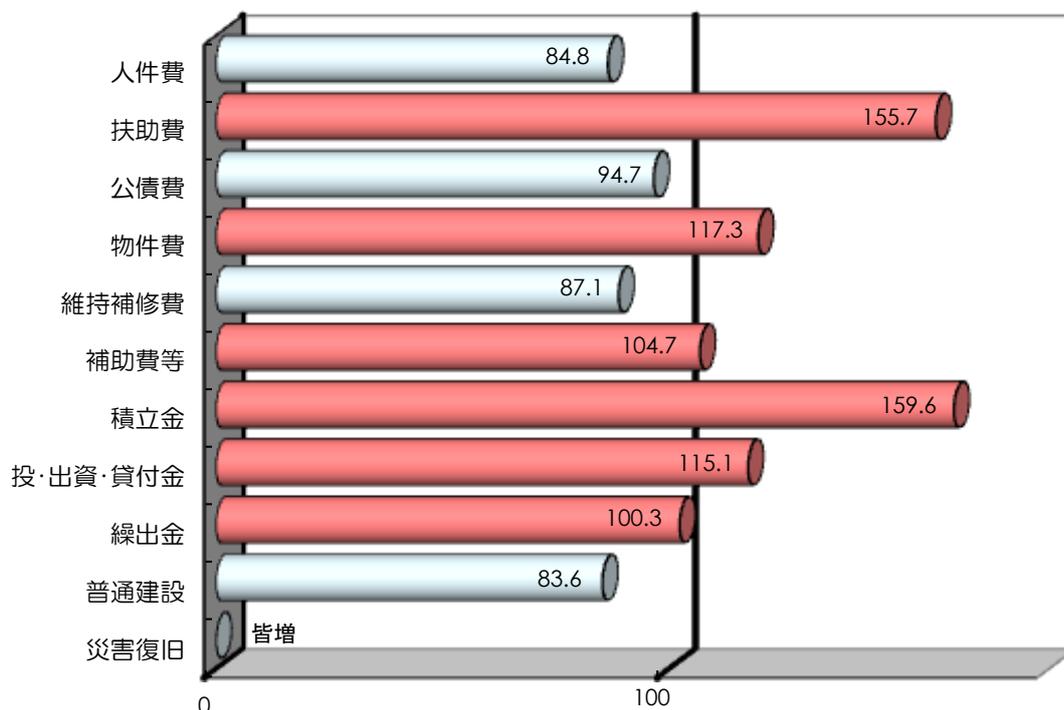
教育費		公債費		その他		合計		
H20	H25	H20	H25	H20	H25	H20	H25	
1,948,785	1,636,010			6,405,881	5,633,856	12,869,951	11,344,361	人件費
250,810	257,748					14,413,845	20,244,251	扶助費
		9,915,301	9,434,784			9,915,301	9,434,784	公債費
3,195,524	3,470,511	4,558	2,862	1,631,887	1,791,780	7,995,173	9,002,799	物件費
305,220	329,977			925,028	448,427	6,535,322	6,412,766	補助費等
40,476	37,932			27,004	2,500	9,152,134	9,097,836	投・出資・貸付金
						3,278,355	4,022,183	繰出金
980,094	3,401,552			358,181	340,552	8,415,730	8,556,518	普通建設
142,567	62,338			182,911	794,894	1,592,571	1,830,055	その他
6,863,476	9,196,068	9,919,859	9,437,646	9,530,892	9,012,009	74,168,382	79,945,553	合計

このグラフは、平成16年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、災害復旧、積立金、扶助費、物件費、投資及び出資金並びに貸付金、補助費等、繰出金であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、普通建設、人件費、維持補修費、公債費となっています。

積立金が高い伸び率になっている要因は、国の地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を財政調整基金に積立したことによるもので、この分は平成26年度末までには取り崩す予定です。扶助費については、障害者自立支援給付費や生活保護費をはじめとする社会保障費全体が増加しているためです。

◇平成25年度性質別決算額の平成16年度比較（16年度=100）

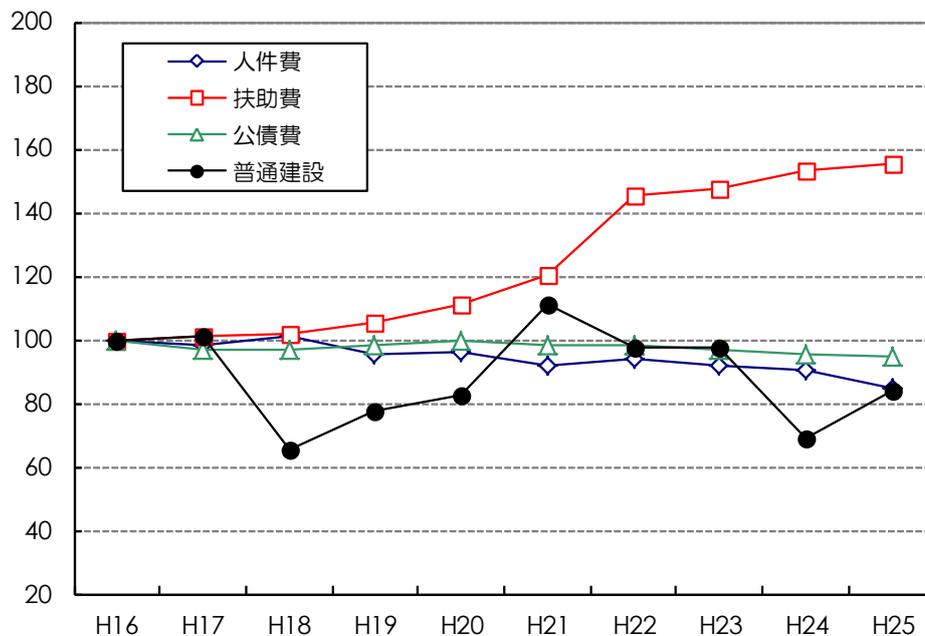


（単位：千円、指数は平成16年度=100）

	H16	H25	指数
人件費	13,372,977	11,344,361	84.8
扶助費	13,003,931	20,244,251	155.7
公債費	9,964,341	9,434,784	94.7
物件費	7,678,127	9,002,799	117.3
維持補修費	1,137,839	990,759	87.1
補助費等	6,123,998	6,412,766	104.7
積立金	522,449	833,574	159.6
投・出資・貸付金	7,905,818	9,097,836	115.1
繰出金	4,009,866	4,022,183	100.3
普通建設	10,229,749	8,556,518	83.6
災害復旧	0	5,722	皆増
合 計	73,949,095	79,945,553	108.1

主要な経費について平成16年度を100とした場合、扶助費は高い伸び、公債費は横ばい、人件費は漸減、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっています。

◇平成16年度=100の場合の指数<性質別>

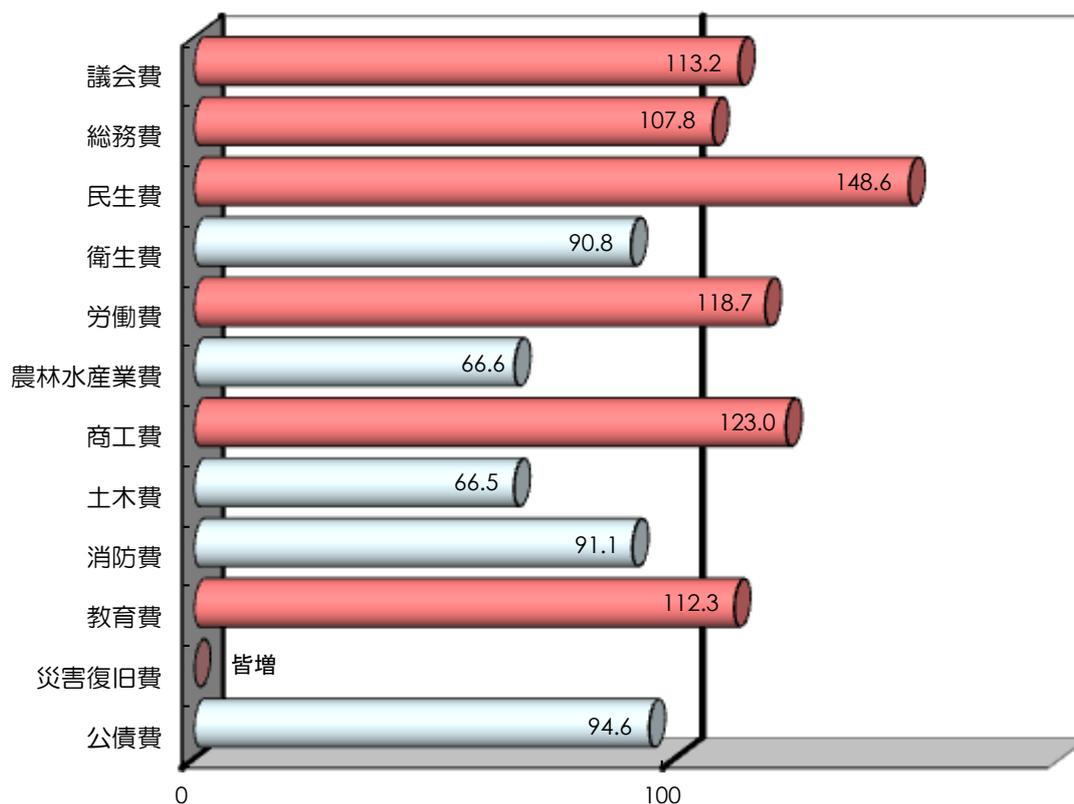


(平成16年度=100)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	100.0	98.4	101.4	95.3	96.2	92.1	94.0	91.5	90.1	84.8
扶助費	100.0	100.8	101.8	105.4	110.8	120.5	145.6	147.2	153.5	155.7
公債費	100.0	97.0	96.9	98.0	99.5	98.2	98.1	96.8	95.6	94.7
普通建設	100.0	100.8	65.3	77.4	82.3	110.8	97.6	97.4	68.7	83.6

次に、目的別区分により、平成16年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、災害復旧費、民生費、商工費、労働費、議会費、教育費、総務費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、土木費、農林水産業費、衛生費、消防費、公債費となっています。

◇平成25年度目的別決算額の平成16年度比較（16年度=100）

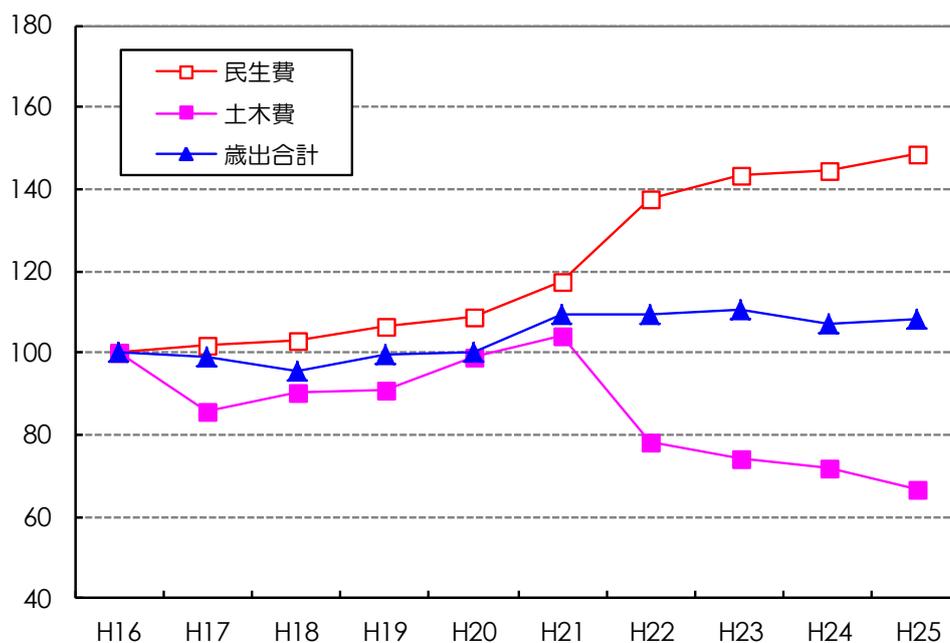


(単位：千円、指数は平成16年度=100)

	H16	H25	指数
議会費	417,843	472,901	113.2
総務費	5,857,607	6,316,532	107.8
民生費	19,522,121	29,001,302	148.6
衛生費	5,610,485	5,093,398	90.8
労働費	201,366	239,055	118.7
農林水産業費	4,438,887	2,957,362	66.6
商工費	6,312,974	7,765,527	123.0
土木費	11,256,189	7,482,241	66.5
消防費	2,171,381	1,977,799	91.1
教育費	8,188,589	9,196,068	112.3
災害復旧費	0	5,722	皆増
公債費	9,971,653	9,437,646	94.6
合計	73,949,095	79,945,553	108.1

目的別に平成16年度を100とした場合、民生費が性質別の扶助費と同様の動きとなり、土木費は、平成22年度以降減少傾向にあり、平成25年度は、平成16年度の水準と比べると30%以上も減少しています。

◇平成16年度=100の場合の指数<目的別>



(平成16年度=100)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
民生費	100.0	102.2	103.2	106.4	109.1	117.3	138.0	143.3	144.6	148.6
土木費	100.0	85.6	90.4	90.8	99.2	104.3	78.3	74.4	71.7	66.5
歳出合計	100.0	98.9	95.5	99.9	100.3	109.2	109.6	110.6	107.0	108.1

(2) 歳出構造

平成 25 年度の道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

他の 8 市の単純平均と比較すると、義務的な経費である人件費、扶助費、公債費は平均を上回っています。

その他では、物件費、投資及び出資金並びに貸付金が他市と比較すれば多い部類に入っています。

◇歳出決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,788,728	17,631,082	13,615,830	9,660,024	9,037,459	9,159,415	6,514,324	5,698,144	11,344,361
扶助費	46,764,769	38,930,150	26,304,303	19,878,882	16,677,229	9,797,564	8,999,836	11,686,862	20,244,251
公債費	18,217,085	16,507,950	13,088,146	7,828,628	7,012,730	8,592,554	4,778,510	4,546,432	9,434,784
物件費	14,406,149	11,782,336	8,766,842	7,616,487	5,357,202	7,465,813	5,305,359	4,254,628	9,002,799
補助費等	10,459,641	13,707,679	7,774,152	5,601,089	7,254,724	8,242,318	3,451,821	8,503,500	6,412,766
投・出資・貸付金	11,961,236	5,177,431	5,535,222	1,786,542	3,578,640	5,180,395	1,856,033	1,943,090	9,097,836
繰出金	12,951,693	8,374,535	5,893,378	4,829,469	5,587,360	4,432,149	3,727,848	3,604,817	4,022,183
普通建設	19,542,784	16,489,949	10,206,425	8,140,422	4,366,860	12,900,618	5,580,589	5,555,092	8,556,518
その他	7,351,538	6,532,503	3,958,674	3,853,546	1,945,218	2,902,722	1,922,119	3,169,784	1,830,055
合 計	160,443,623	135,133,615	95,142,972	69,195,089	60,817,422	68,673,548	42,136,439	48,962,349	79,945,553

(単位：人)

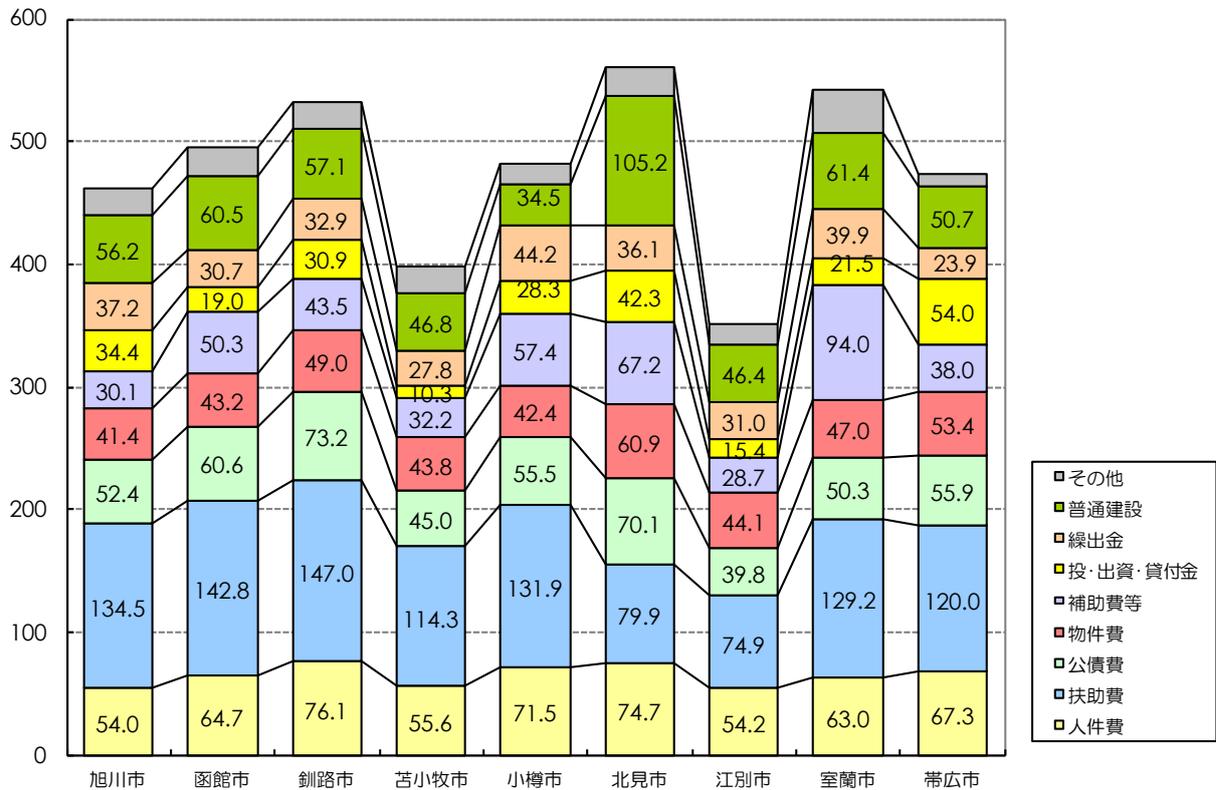
年度末人口	347,799	272,530	178,888	173,884	126,420	122,613	120,197	90,432	168,634
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

(単位：円)

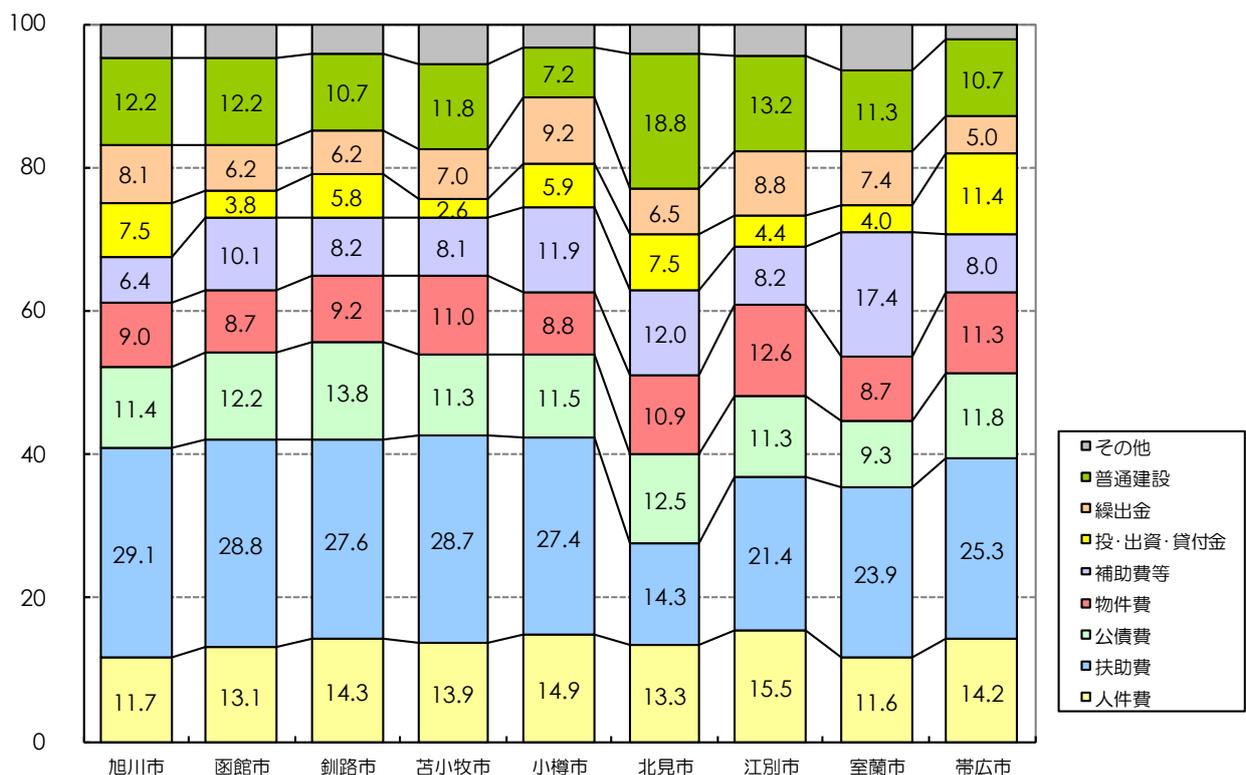
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	54,022	64,694	76,114	55,554	71,487	74,702	54,197	63,010	67,272	64,222
扶助費	134,459	142,847	147,043	114,323	131,919	79,906	74,876	129,234	120,049	119,326
公債費	52,378	60,573	73,164	45,022	55,472	70,079	39,755	50,275	55,948	55,840
(以上小計)	240,859	268,114	296,321	214,899	258,878	224,687	168,828	242,519	243,269	239,388
物件費	41,421	43,233	49,008	43,802	42,376	60,889	44,139	47,048	53,387	46,489
補助費等	30,074	50,298	43,458	32,212	57,386	67,222	28,718	94,032	38,028	50,425
投・出資・貸付金	34,391	18,998	30,942	10,274	28,308	42,250	15,442	21,487	53,950	25,261
繰出金	37,239	30,729	32,945	27,774	44,197	36,148	31,014	39,862	23,851	34,989
普通建設	56,190	60,507	57,055	46,815	34,542	105,214	46,429	61,428	50,740	58,523
その他	21,137	23,970	22,129	22,162	15,387	23,674	15,991	35,051	10,852	22,438
合 計	461,311	495,849	531,858	397,938	481,074	560,084	350,561	541,427	474,077	477,513

◇人口1人当たり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳出性質別構成費内訳（単位：%）



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。つまり、どのような経費に税金が使われているかの傾向がわかります。

帯広市は、人件費、扶助費、物件費で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	17,663,597	16,597,154	11,170,628	8,608,860	8,043,577	8,460,984	5,931,132	5,143,946	10,386,062
扶助費	14,205,082	11,716,743	7,639,799	5,488,965	4,433,617	2,807,340	2,785,604	2,977,832	6,001,566
公債費	17,342,284	16,118,216	11,941,918	7,238,085	6,643,764	7,883,552	4,738,225	4,211,784	8,839,355
物件費	11,489,283	8,835,024	6,190,561	5,901,183	4,176,810	5,638,226	4,193,557	3,278,567	6,428,146
補助費等	5,483,969	12,535,010	7,036,484	5,325,163	6,977,952	6,604,249	3,234,402	3,958,509	6,086,088
投・出資・貸付金	1,284,881	52,537	15,145	306,598	212,620	0	356,015	627,120	166,544
繰出金	11,153,749	5,821,608	4,928,970	4,052,656	4,831,826	3,645,092	3,169,731	3,131,217	3,158,635
普通建設	5,249,120	3,870,370	2,137,476	2,419,433	413,679	2,308,607	1,659,264	1,583,804	1,641,116
その他	6,162,061	4,283,812	3,439,323	2,671,055	1,719,560	2,599,338	1,616,257	2,238,409	1,690,371
合計	90,034,026	79,830,474	54,500,304	42,011,998	37,453,405	39,947,388	27,684,187	27,151,188	44,397,883

(単位：人)

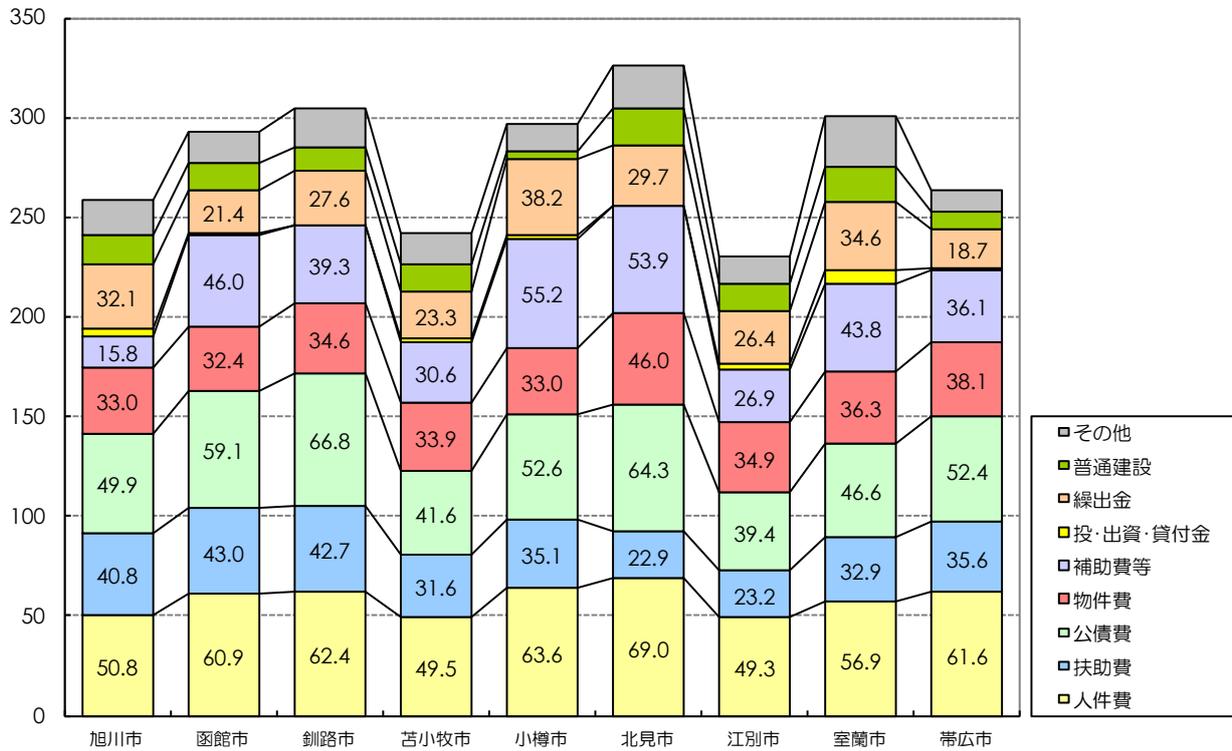
年度末人口	347,799	272,530	178,888	173,884	126,420	122,613	120,197	90,432	168,634
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

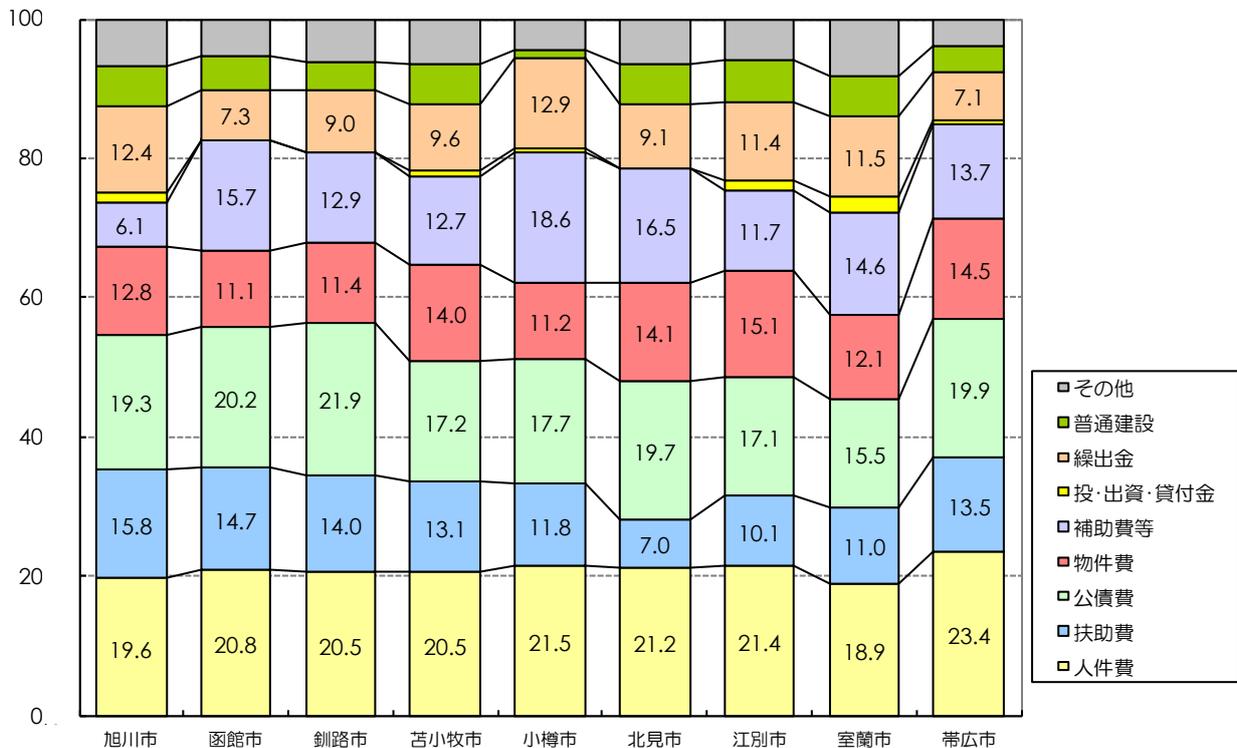
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	50,787	60,900	62,445	49,509	63,626	69,006	49,345	56,882	61,589	57,812
扶助費	40,843	42,993	42,707	31,567	35,070	22,896	23,175	32,929	35,589	34,023
公債費	49,863	59,143	66,756	41,626	52,553	64,296	39,421	46,574	52,418	52,529
(以上小計)	141,493	163,036	171,908	122,702	151,249	156,198	111,941	136,385	149,596	144,364
物件費	33,034	32,418	34,606	33,937	33,039	45,984	34,889	36,255	38,119	35,520
補助費等	15,768	45,995	39,335	30,625	55,197	53,863	26,909	43,773	36,090	38,933
投・出資・貸付金	3,694	193	85	1,763	1,682	0	2,962	6,935	988	2,164
繰出金	32,070	21,361	27,553	23,307	38,221	29,728	26,371	34,625	18,731	29,155
普通建設	15,092	14,202	11,949	13,914	3,272	18,828	13,804	17,514	9,732	13,572
その他	17,717	15,719	19,226	15,361	13,602	21,200	13,447	24,752	10,024	17,628
合計	258,868	292,924	304,662	241,609	296,262	325,801	230,323	300,239	263,280	281,336

◇人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳（単位：千円）



◇歳出充当一般財源性質別構成費内訳（単位：％）



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成 6 年度には 30 億円近い残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成 16 年度末に残高がゼロとなりました。

なお、「まちづくり債」の償還のために積み立てた額については、決算統計上、起債残高と相殺されるため、下表に記載されませんが、実際には、平成 25 年度末では 3,072 万 1 千円の残高となっています。

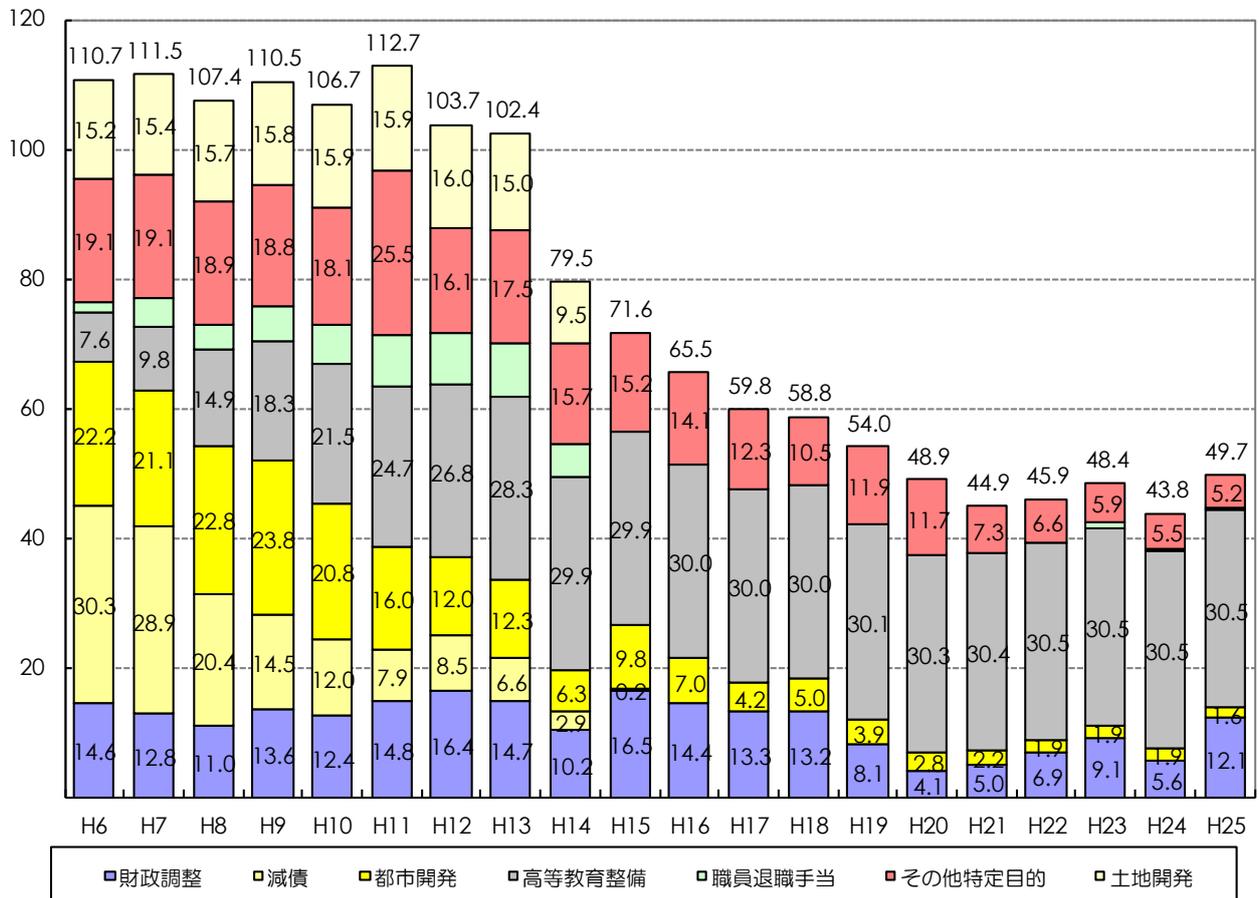
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成 15 年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成 16 年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、平成 11 年度末の 112 億 7,047 万 9 千円をピークに減少傾向にありました。平成 25 年度末は、地域活性化・雇用創出臨時交付金の積み立てなどによる財政調整基金の増などに伴い、49 億 7,006 万 7 千円、前年度対比 5 億 8,623 万 3 千円の増となりました

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
財政調整	1,456,876	1,278,227	1,101,109	1,363,347	1,237,149	1,480,641	1,640,051	1,472,776	1,023,302
減債	3,028,725	2,888,938	2,043,198	1,454,634	1,195,640	794,802	853,264	655,833	286,434
特定目的基金	5,059,623	5,433,354	6,031,305	6,648,308	6,653,199	7,403,491	6,285,647	6,610,077	5,690,743
都市開発	2,220,608	2,105,696	2,278,859	2,376,515	2,078,529	1,596,855	1,197,687	1,229,751	629,860
高等教育整備	755,989	977,236	1,488,542	1,829,429	2,148,798	2,466,029	2,677,518	2,831,274	2,992,041
職員退職手当	172,954	443,012	376,460	559,373	618,018	792,434	797,991	799,571	499,586
その他	1,910,072	1,907,410	1,887,444	1,882,991	1,807,854	2,548,173	1,612,451	1,749,481	1,569,256
土地開発	1,521,333	1,544,570	1,566,819	1,581,662	1,587,035	1,591,545	1,595,462	1,497,286	948,403
合 計	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023	11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882

◇基金残高の推移（単位：億円）



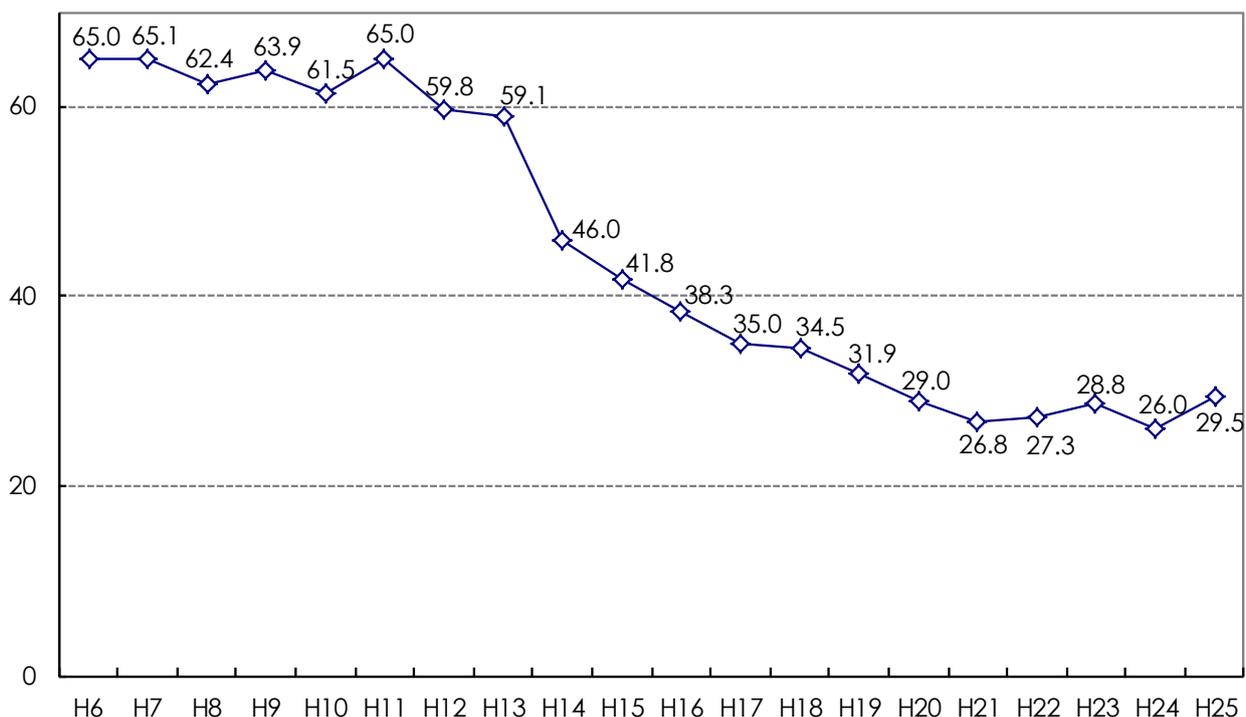
*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520	409,746	502,186	689,059	911,193	557,853	1,205,811
17,432				104	324	581	680	681	703	721
5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388	3,903,102	3,925,272	3,825,278	3,763,535
977,261	703,903	422,825	503,304	385,001	278,141	217,689	190,960	190,661	190,400	156,448
2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366	3,047,629	3,050,300	3,052,017	3,053,743
949	950	950	952	957	963	967	970	100,971	32,669	32,688
1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369	1,171,629	727,366	663,543	583,340	550,192	520,656
7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成7年度の65,062円から、平成24年度には25,989円まで減少していましたが、平成25年度には29,473円、前年度対比3,484円の増となりました。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

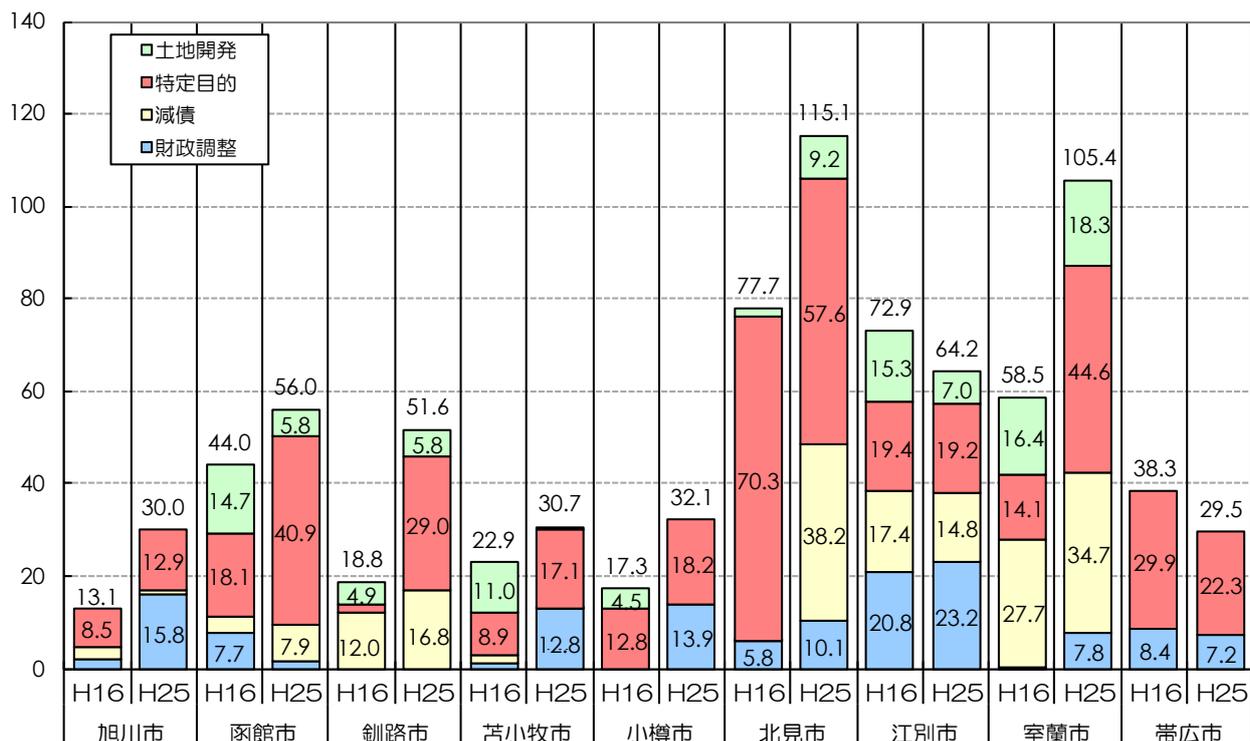


	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
基金残高 (千円)	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023	11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882
人口 (人)	170,310	171,300	172,279	172,935	173,488	173,512	173,430	173,183	172,703
1人当たり残高 (円)	64,979	65,062	62,355	63,885	61,520	64,955	59,819	59,105	46,026

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
基金残高 (千円)	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067
人口 (人)	171,132	170,907	170,893	170,286	169,156	168,532	167,395	168,464	168,188	168,678	168,634
1人当たり残高 (円)	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473

平成 25 年度末の残高では、道内 8 市に帯広市を加えた 9 市の中では、帯広市は 9 番目と最下位に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況 (単位：千円)



(単位：円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
旭川市	13,113	13,899	13,236	10,431	9,568	11,386	14,119	19,840	24,281	30,020
函館市	44,041	41,879	42,138	43,358	48,908	49,370	51,347	50,435	47,850	56,039
釧路市	18,811	29,021	38,883	38,296	29,071	32,667	37,428	38,531	37,967	51,637
苫小牧市	22,904	11,953	17,757	16,762	10,412	12,586	17,995	18,643	21,682	30,741
小樽市	17,285	17,564	17,694	17,924	19,302	20,868	21,068	25,426	38,333	32,116
北見市	77,680	81,986	120,655	102,602	111,154	109,645	112,891	112,528	112,135	115,141
江別市	72,874	74,426	76,048	73,813	72,154	74,407	67,272	65,912	65,803	64,248
室蘭市	58,480	72,464	64,688	72,732	61,773	67,323	70,112	72,637	80,709	105,374
帯広市	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473

(* 土地開発基金残高を含む)

(2) 市債残高

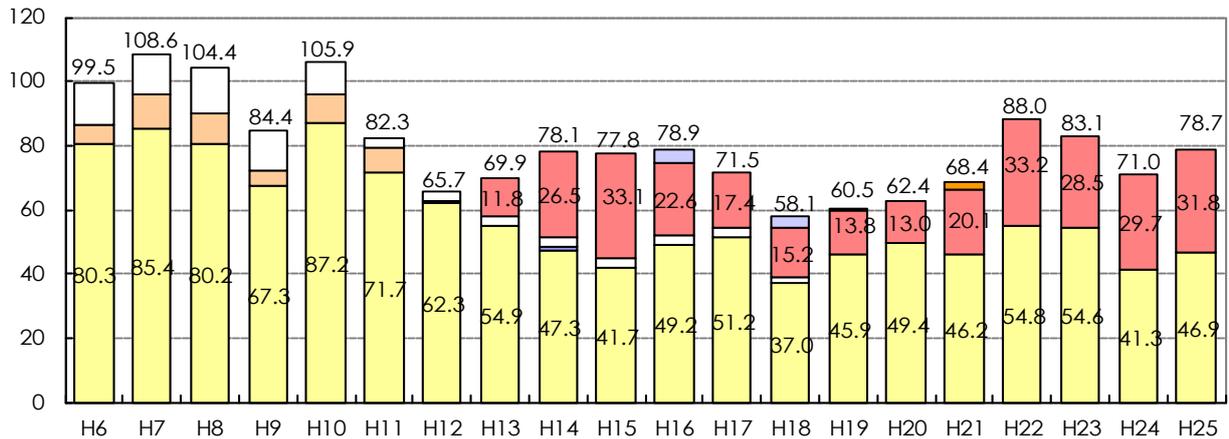
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきました。しかし、過去には国の「公共投資基本計画（平成2年～平成14年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市においても公共投資が増発され、その財源として100億円以上発行した時期がありました。

近年では、一般の市債（通常債）は40～50億円程度で推移していますが、地方交付税の代わりとして平成13年度から発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



□通常債 □特定資金公共事業債 □国費減少 □減税補てん債 □臨時財政対策債 □国営土地改良 □減収補てん債（特例分）

*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
通常債	8,034,500	8,540,300	8,020,700	6,727,100	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200
特定資金公共事業債									129,871
国費減少	588,100	1,028,900	985,800	469,900	848,765	787,635	36,100		
減税補てん債	1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200
臨時財政対策債								1,183,400	2,653,700
国営土地改良									
減収補てん債（特例分）									
合計	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971

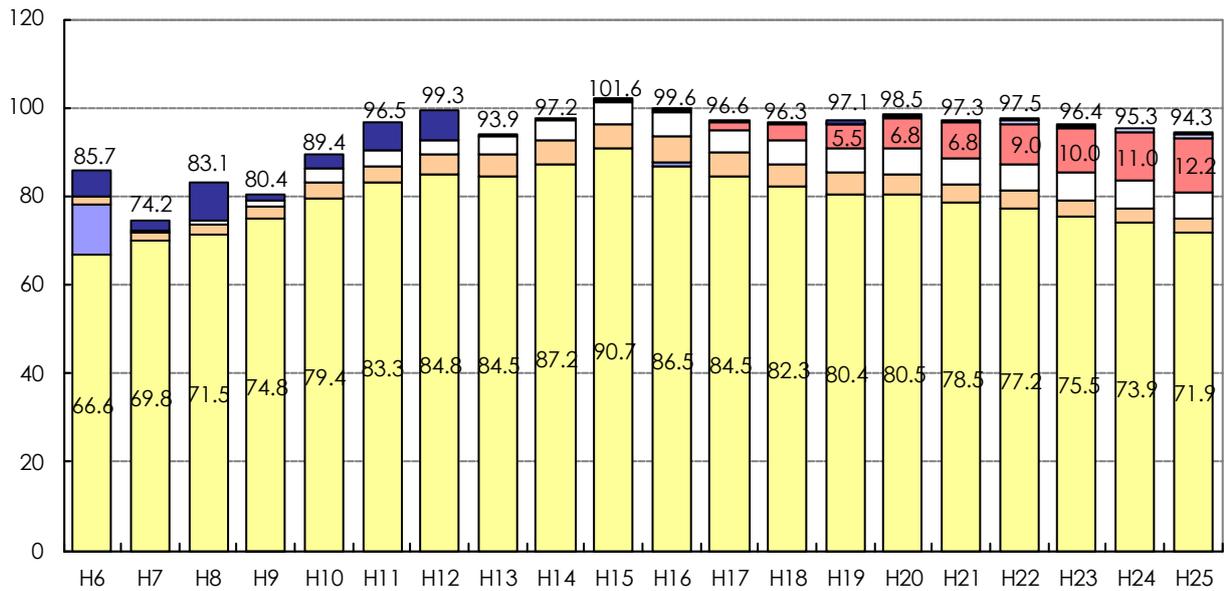
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200	5,482,400	5,463,700	4,131,500	4,694,500
	292,600	286,700	289,400	213,400							
	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246
		428,900		375,800	71,300						
							217,000				
合計	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746

償還額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成15年度まで増加しています。平成17年度以降は、臨時財政対策債の償還が増加しておりますが、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、これによる効果も出ています。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



□通常債 □特定資金公共事業債 □国費減少 □減税補てん債 □臨時財政対策債 □国営土地改良 □減収補てん債(特例分) □繰上償還

* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
通常債	6,664,444	6,976,332	7,150,851	7,477,064	7,942,107	8,334,914	8,478,482	8,445,073	8,720,797
特定資金公共事業債	1,158,708								
国費減少	160,153	216,902	233,896	296,106	344,173	361,199	452,708	499,721	513,271
減税補てん債		42,766	87,894	126,453	320,995	339,692	347,108	413,807	470,696
臨時財政対策債									13,776
国営土地改良									
減収補てん債(特例分)									
繰上償還	582,765	186,887	836,553	145,045	330,291	617,336	649,364	30,000	
合計	8,566,070	7,422,887	8,309,194	8,044,668	8,937,566	9,653,141	9,927,662	9,388,601	9,718,540

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
	9,070,686	8,646,261	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908	7,719,099	7,551,360	7,394,463	7,189,770
		129,871									
	561,000	592,603	518,252	500,008	476,034	446,893	425,951	401,953	369,650	346,662	325,067
	486,542	505,744	512,017	535,861	555,502	571,058	585,436	596,315	596,315	595,481	595,286
	30,377	75,620	172,993	353,520	547,909	685,811	791,331	893,239	1,002,745	1,096,782	1,216,245
			6,292	7,538	12,493	39,423	79,038	81,606	81,306	87,235	86,781
								3,296	3,917	3,906	16,613
	9,356	9,176		2,892	81,651	62,138	161	53,193	36,350	216	
合計	10,157,961	9,959,275	9,662,897	9,627,895	9,713,491	9,852,575	9,729,825	9,748,701	9,641,643	9,524,745	9,429,762

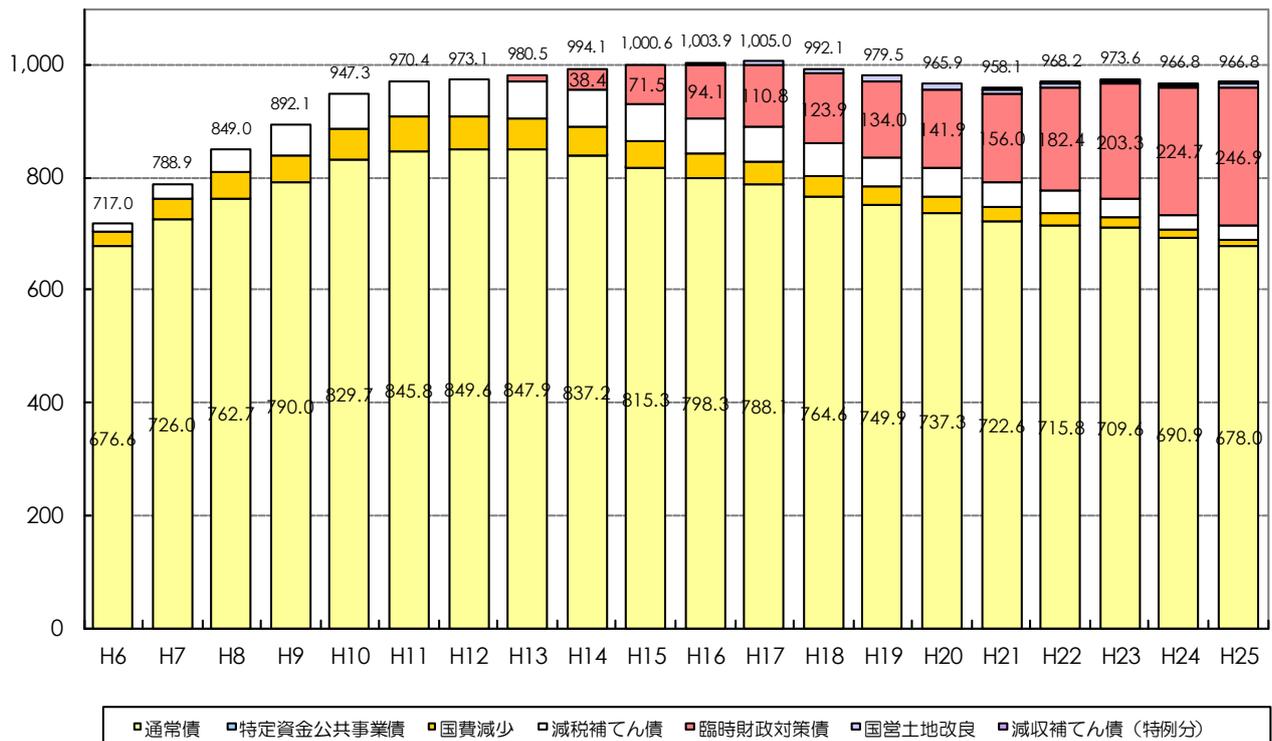
市債残高

こうした結果、市債残高は一時は 1,000 億円を超えましたが、平成 15～17 年度をピークとし、その後は、臨時財政対策債の残高全体に占める割合を大幅に増やししながら、総額としては概ね横ばいで推移しています。

また、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債などは、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

平成 25 年度についても、臨時財政対策債は増加しましたが、通常債は減少しており、総額では横ばいの状況となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）



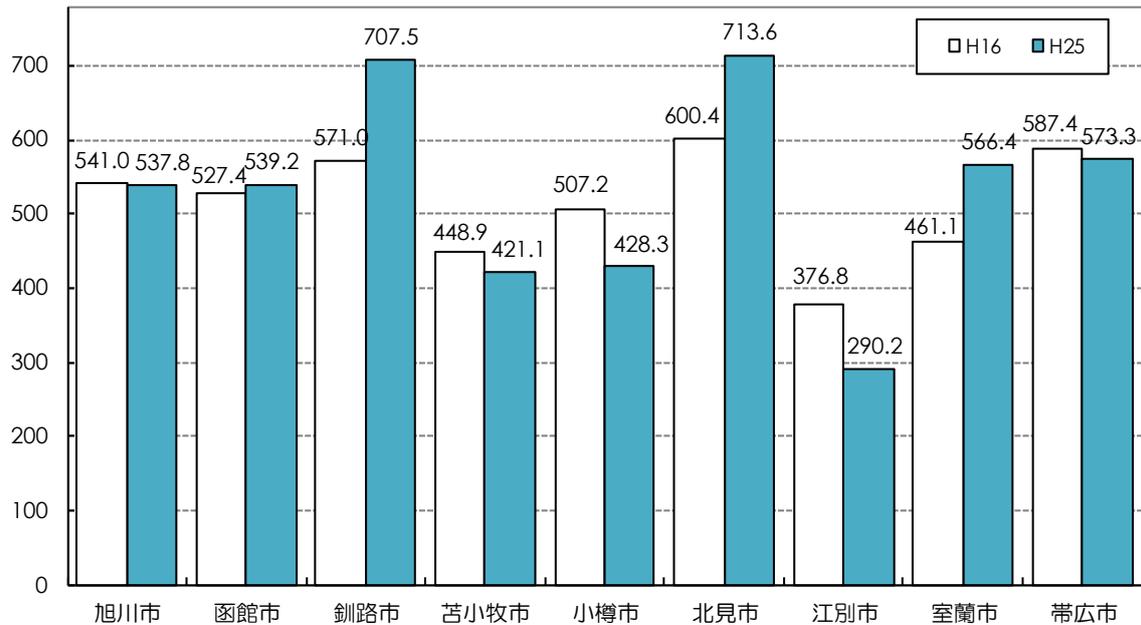
*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
通常債	67,662,009	72,600,855	76,267,903	79,001,204	82,967,257	84,579,740	84,963,525	84,786,820	83,721,831
特定資金公共事業債									129,871
国費減少	2,701,752	3,664,713	4,574,248	4,907,189	5,594,496	6,197,094	5,964,273	5,637,278	5,284,733
減税補てん債	1,331,500	2,627,200	4,062,700	5,305,800	6,165,840	6,263,606	6,382,340	6,442,812	6,433,971
臨時財政対策債								1,183,400	3,837,100
国営土地改良									
減収補てん債 (特例分)									
合計	71,695,261	78,892,768	84,904,851	89,214,193	94,727,593	97,040,440	97,310,138	98,050,310	99,407,506

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成25年度末で57万3,290円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、市立図書館、帯広の森屋内スピードスケート場などといった公共施設整備を行ったことによるものです。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
旭川市	541,004	545,511	540,244	534,376	529,392	529,458	530,520	530,329	527,304	537,816
函館市	527,371	534,839	542,260	546,161	545,593	549,784	545,843	544,238	530,839	539,187
釧路市	570,973	620,500	643,764	649,831	645,484	636,762	658,955	715,766	708,083	707,492
苫小牧市	448,905	434,589	420,711	407,681	404,401	397,500	393,007	384,508	419,685	421,117
小樽市	507,204	490,664	471,751	452,993	435,699	420,262	416,804	412,668	416,919	428,287
北見市	600,370	666,257	670,664	678,868	676,437	667,165	667,205	672,486	683,243	713,574
江別市	376,844	359,087	338,581	324,989	307,319	297,165	315,283	304,063	294,378	290,198
室蘭市	461,149	466,673	466,413	472,651	485,661	490,717	504,234	505,107	510,121	566,416
帯広市	587,373	588,110	582,594	579,038	573,136	572,358	574,732	578,868	573,184	573,290

(単位：千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632	71,577,499	70,959,980	69,086,003	67,799,674	
129,871											
4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090	2,150,782	1,828,131	1,520,120	1,226,308	
6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651	3,913,390	3,372,002	2,822,710	2,266,058	
7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950	18,246,405	20,334,596	22,467,515	24,687,247	
	428,900	428,900	804,700	876,000	850,760	785,470	716,563	646,933	570,210	492,741	
						217,000	217,000	217,000	217,000	204,236	
100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695	96,591,735	95,809,793	96,821,639	97,358,642	96,683,558	96,676,264	

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり65万748円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が平成22年度から平成23年度にかけて56億6千万円あまり増加していますが、これは指定管理料、清掃・警備業務、ごみ収集業務などについて新たに設定したことによるもので、予算措置の方法の変更であることから、借金残高の増加とは性質の異なるものです。

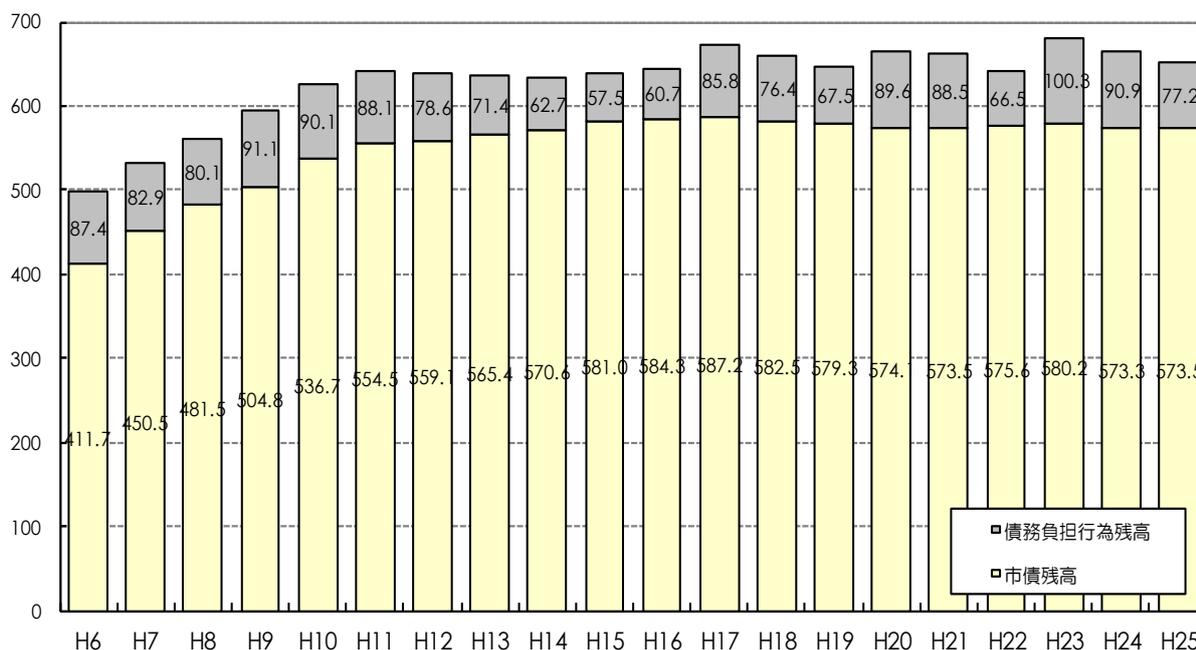
(単位：千円)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
市債	70,119,201	77,178,155	82,954,303	87,296,555	93,118,313	96,212,076	96,962,457	97,916,784	98,542,925	99,420,086
債務負担行為	14,882,502	14,206,520	13,803,478	15,759,113	15,633,069	15,290,379	13,633,338	12,372,214	10,825,294	9,840,859
合計	85,001,703	91,384,675	96,757,781	103,055,668	108,751,382	111,502,455	110,595,795	110,288,998	109,368,219	109,260,945

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126	96,961,110	97,582,732	96,703,291	96,716,487
	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251	11,205,425	16,865,358	15,325,743	13,021,686
合計	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176	111,859,024	110,808,377	108,166,535	114,448,090	112,029,034	109,738,173

*市債残高は、一般・特別会計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
市債	411,715	450,544	481,511	504,794	536,742	554,498	559,087	565,395	570,592	580,956
債務負担行為	87,385	82,934	80,123	91,127	90,110	88,123	78,610	71,440	62,682	57,504
合計	499,100	533,478	561,634	595,921	626,852	642,621	637,697	636,835	633,274	638,460

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
	584,344	587,218	582,531	579,279	574,117	573,465	575,560	580,200	573,301	573,529
	60,701	85,770	76,407	67,510	89,608	88,493	66,515	100,277	90,858	77,219
合計	645,045	672,988	658,938	646,789	663,725	661,958	642,075	680,477	664,159	650,748

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。平成25年度は、夜間急病センターの移転改築などに活用しました。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

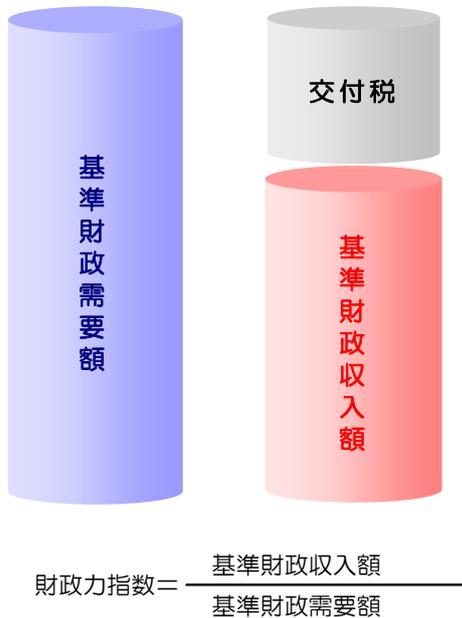
また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
5億円	5億円	3億円	2億円	2億円
帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等	夜間急病センター 帯広の森整備等
1.40%	0.80%	0.40%	0.28%	0.32%
10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円	7億1,600万円
2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍	3.58倍

5 財政指標

(1) 財政力指数



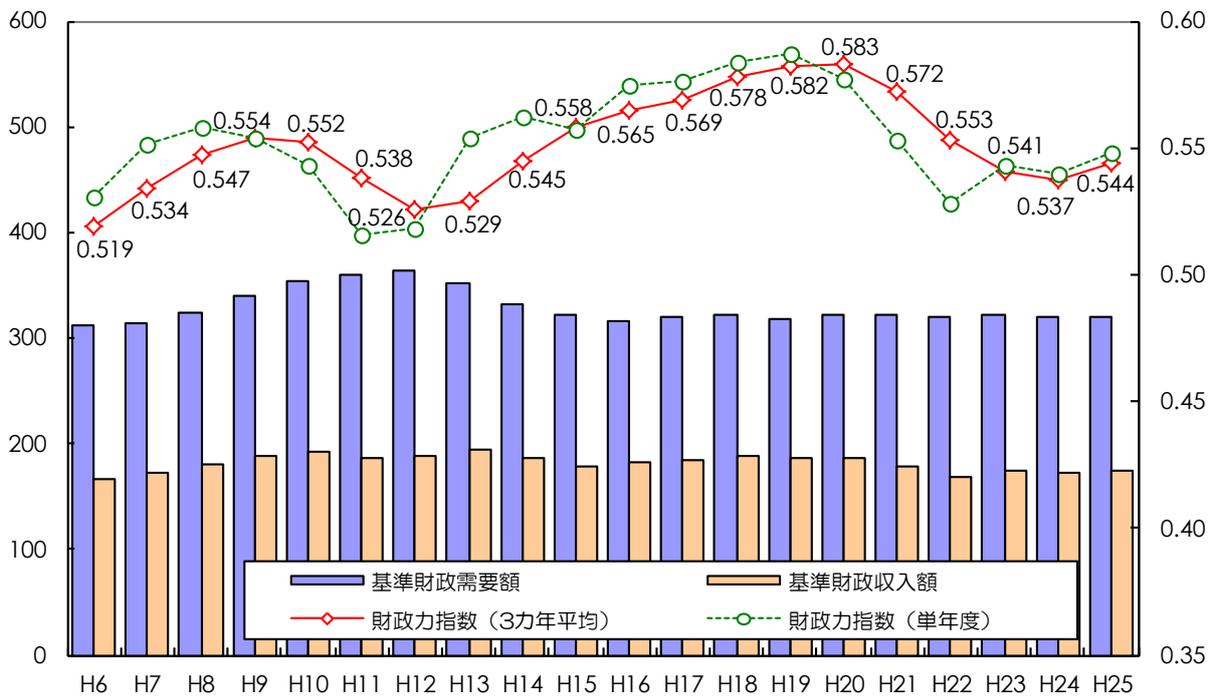
財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算出します。

したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないこととなります。

帯広市の状況を見ると、平成21年度以降は、減少傾向にありましたが、平成25年度は前年度と比較して基準財政需要額が減少する一方、基準財政収入額は増加したため、結果的に財政力指数は上昇しています。

◇基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（金額：左目盛・億円、指数：右目盛）



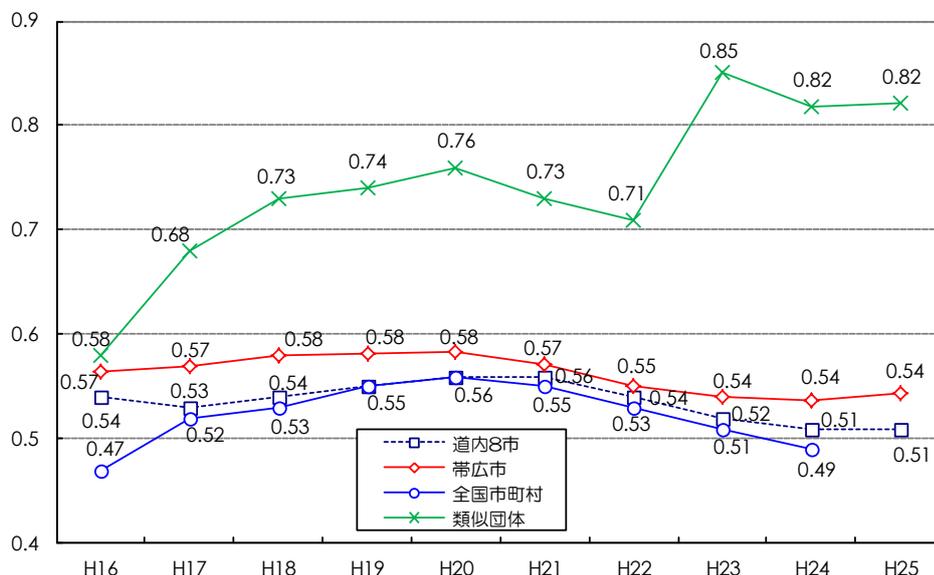
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
基準財政需要額	31,251,541	31,442,729	32,386,666	33,898,734	35,305,144	36,016,604	36,319,616	35,151,409	33,198,407
基準財政収入額	16,596,996	17,325,133	18,064,744	18,768,409	19,159,509	18,599,996	18,797,477	19,488,515	18,665,439
財政力指数 (単年度)	0.531	0.551	0.558	0.554	0.543	0.516	0.518	0.554	0.562
財政力指数 (3力年平均)	0.519	0.534	0.547	0.554	0.552	0.538	0.526	0.529	0.545

帯広市の財政力指数は平成 16 年度以降、道内 8 市の平均を上回っているものの、平成 21 年度以降は低下か、あるいは横ばい傾向にあります。また、類似団体の平均と比較すると、大幅に下回っている状況です。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、釧路市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、徳島市、今治市、佐賀市、都城市、那覇市と本市を含めた 51 市を指します。

◇財政力指数の推移



*類似団体は、平成 17 年度に類型の改定、平成 23 年度に 21 市から 52 市に増、平成 24 年度は 51 市に減。

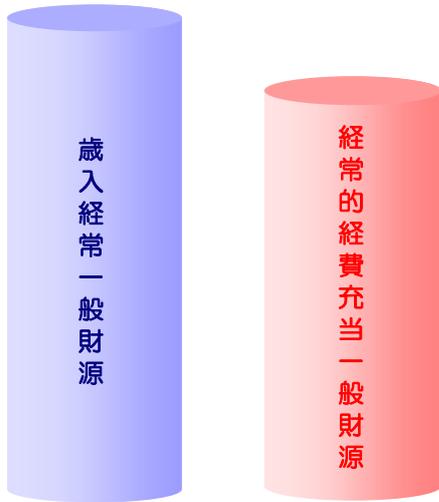
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
旭川市	0.51	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49	0.48	0.47
函館市	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45
釧路市	0.51	0.48	0.48	0.49	0.50	0.49	0.46	0.45	0.43	0.43
苫小牧市	0.79	0.79	0.79	0.80	0.80	0.79	0.77	0.75	0.74	0.74
小樽市	0.46	0.46	0.47	0.48	0.48	0.48	0.46	0.45	0.43	0.42
北見市	0.51	0.44	0.45	0.47	0.48	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45
江別市	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.54	0.53	0.51	0.50	0.50
室蘭市	0.61	0.60	0.62	0.65	0.67	0.67	0.65	0.64	0.64	0.64
8市平均	0.54	0.53	0.54	0.55	0.56	0.56	0.54	0.52	0.51	0.51
類似団体	0.58	0.68	0.73	0.74	0.76	0.73	0.71	0.85	0.82	0.82
帯広市	0.57	0.57	0.58	0.58	0.58	0.57	0.55	0.54	0.54	0.54
全国市町村	0.47	0.52	0.53	0.55	0.56	0.55	0.53	0.51	0.49	

*H25の各市数値については速報値

(需要額及び収入額：千円)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309	31,914,958	32,136,032	32,065,152	31,984,703
17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108	16,837,833	17,457,322	17,329,050	17,537,369
0.557	0.575	0.576	0.584	0.587	0.577	0.553	0.528	0.543	0.540	0.548
0.558	0.565	0.569	0.578	0.582	0.583	0.572	0.553	0.541	0.537	0.544

(2) 経常収支比率



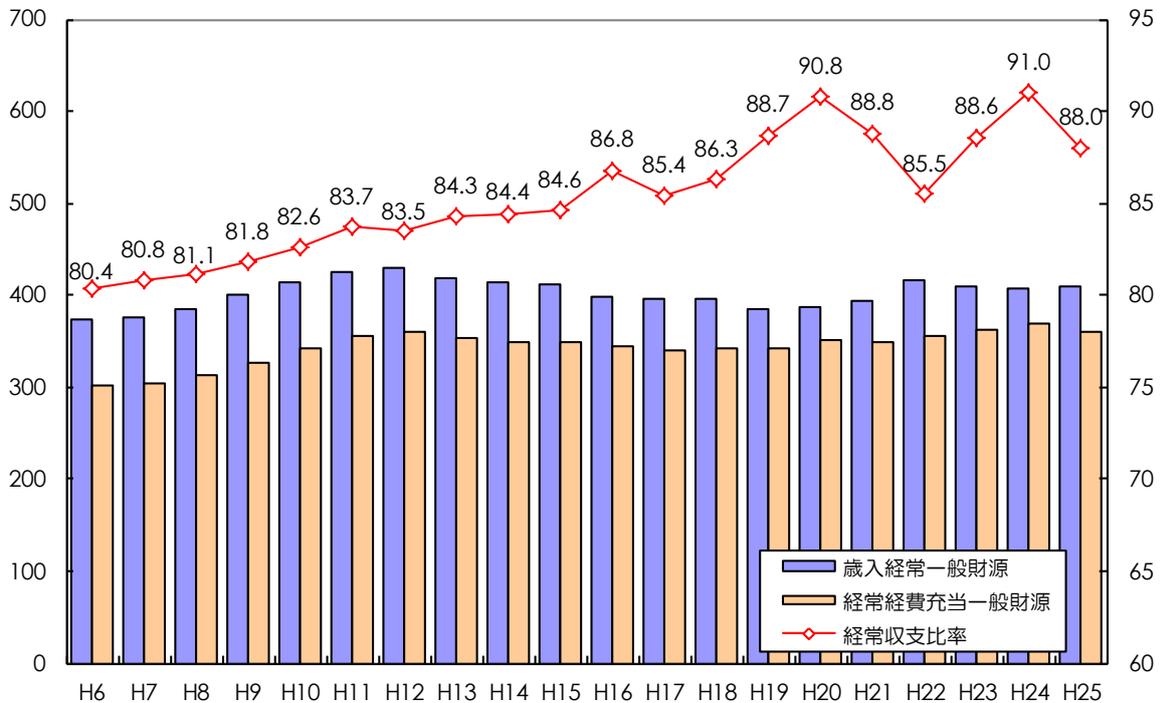
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるといえます。

帯広市の状況を見ると、平成 14 年度以降は歳入の減に伴い、ほぼ一貫して比率は上昇を続けてきましたが、平成 21～22 年度は臨時財政対策債の増などにより経常的な収入が増加したことから、下降しました。平成 24 年度は市税の減や扶助費の増などにより、上昇しましたが、平成 25 年度は市税の増や人件費の減などにより、減少しました。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（金額：左目盛・億円、比率：右目盛・%）

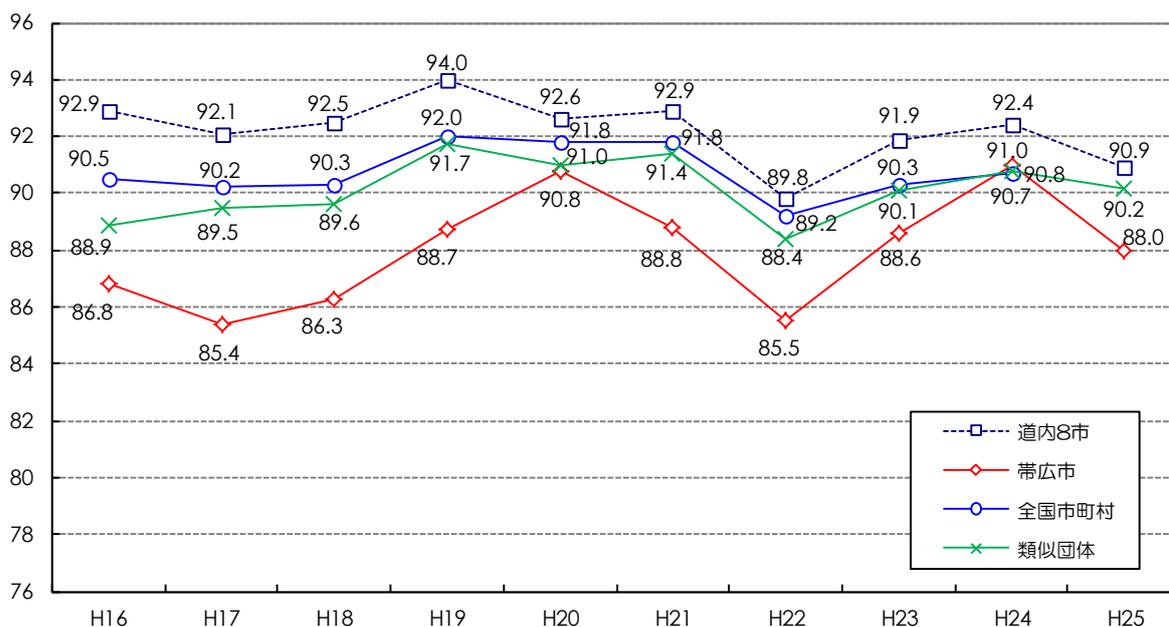


	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
歳入経常一般財源	37,412,717	37,548,613	38,551,004	39,958,981	41,290,238	42,502,245	42,987,790	41,891,032	41,442,503
経常的経費充当一般財源	30,075,977	30,337,390	31,264,716	32,699,505	34,111,041	35,566,824	35,905,311	35,330,378	34,980,481
経常収支比率	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4

中長期的には、道内8市・類似団体の状況も帯広市と同様の傾向を示しています。帯広市は、平成23、24年度は増加傾向にありましたが、平成25年度は市税の増加や人件費が減少したことなどにより88.0となりました。道内8市及び類似団体の平均より、低い比率となっています。

なお、経常収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：％)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
旭川市	90.3	89.9	89.7	92.6	91.6	91.9	90.3	90.5	90.2	88.8
函館市	89.8	88.9	88.5	87.4	87.0	86.9	85.7	87.6	89.1	86.1
釧路市	90.2	95.1	94.7	97.8	99.1	97.6	93.5	96.6	97.2	94.3
苫小牧市	94.3	93.3	91.6	90.7	89.7	89.4	88.2	89.0	88.7	86.4
小樽市	102.4	99.1	101.6	103.9	98.6	98.1	93.8	97.8	97.8	97.2
北見市	96.6	94.4	93.1	92.2	91.1	92.8	89.8	90.7	89.7	90.2
江別市	89.9	88.5	89.9	93.1	92.3	91.1	88.0	91.6	94.1	93.8
室蘭市	89.6	87.4	90.6	94.4	91.2	95.6	88.8	91.1	92.4	90.6
8市平均	92.9	92.1	92.5	94.0	92.6	92.9	89.8	91.9	92.4	90.9
類似団体	88.9	89.5	89.6	91.7	91.0	91.4	88.4	90.1	90.8	90.2
帯広市	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0
全国市町村	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	

*H25の各市数値については速報値

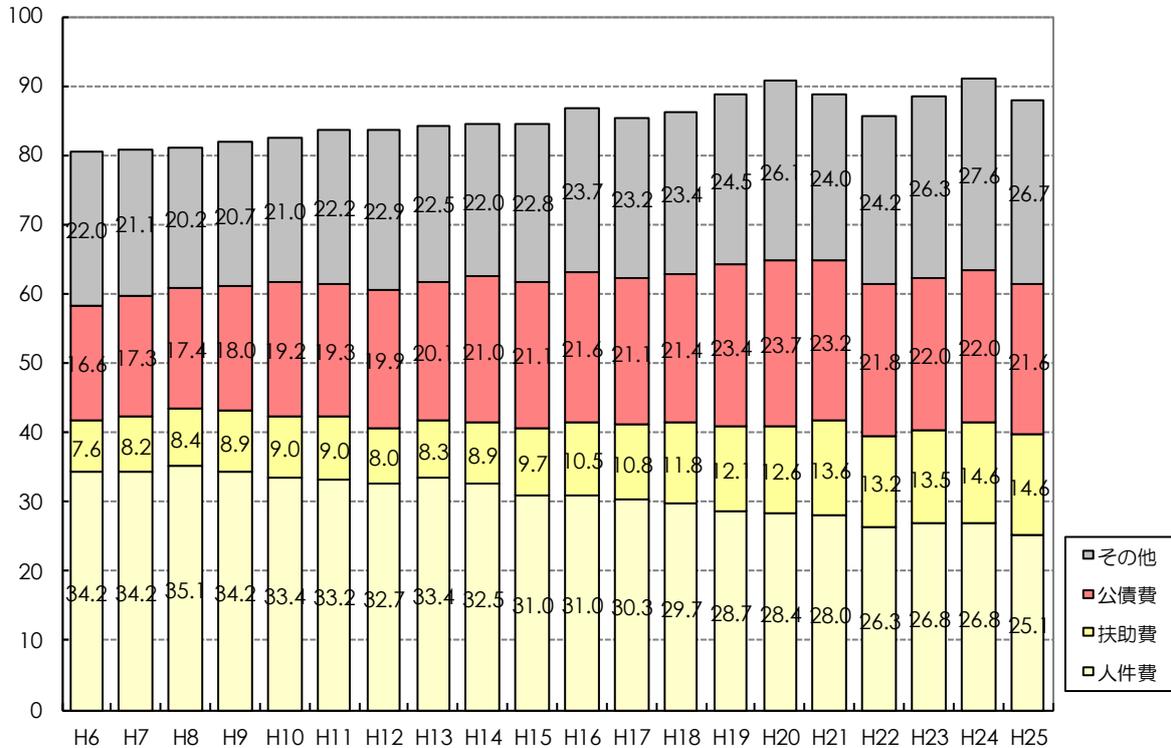
(金額：千円、比率：％)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710	41,670,323	40,991,100	40,663,906	40,997,955
34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955	35,637,895	36,335,860	37,012,002	36,096,366
84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については下降傾向にあります、扶助費は増加傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	34.2	34.2	35.1	34.2	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8	25.1
扶助費	7.6	8.2	8.4	8.9	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6	14.6
公債費	16.6	17.3	17.4	18.0	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0	21.6
その他	22.0	21.1	20.2	20.7	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6	26.7
物件費	11.3	11.0	10.1	10.1	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9	11.0
維持補修費	1.6	1.6	1.6	1.5	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1	2.2
補助費等	6.7	5.9	6.2	6.9	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6	8.4
繰出金	2.4	2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0	5.1
合計	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：％)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成25年度決算	—	—	10.0	113.5
早期健全化基準	11.45	16.45	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

*黒字の場合は比率が算定されないため、「—」と表示されます

*実質公債費比率は3ヵ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、少子高齢化に伴う社会保障費の増加などの社会状況を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額の標準的な財政規模に対する割合を示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

平成 25 年度決算では黒字のため比率は算定されていません。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.45%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

平成 25 年度決算では合計額が黒字のため算定されていません。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.45%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

平成 25 年度決算では 10.0%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

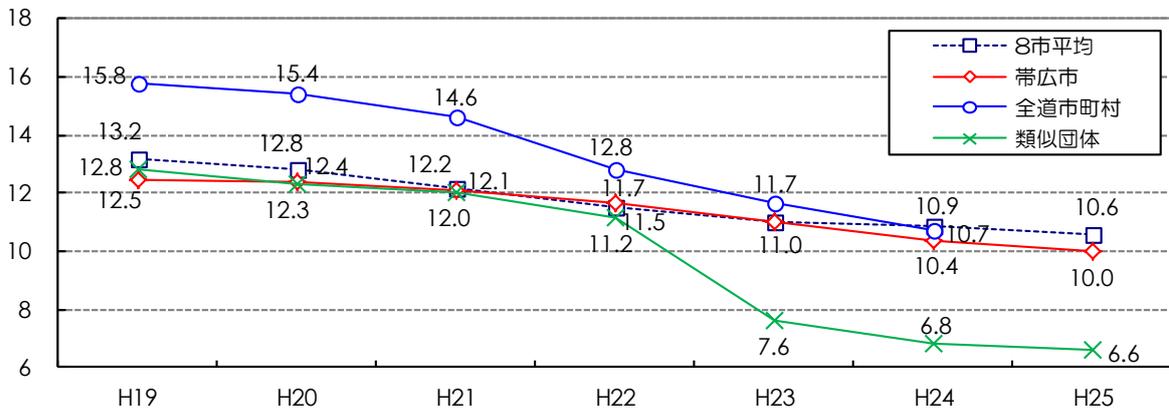
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

平成 25 年度決算では 113.5%となっています。

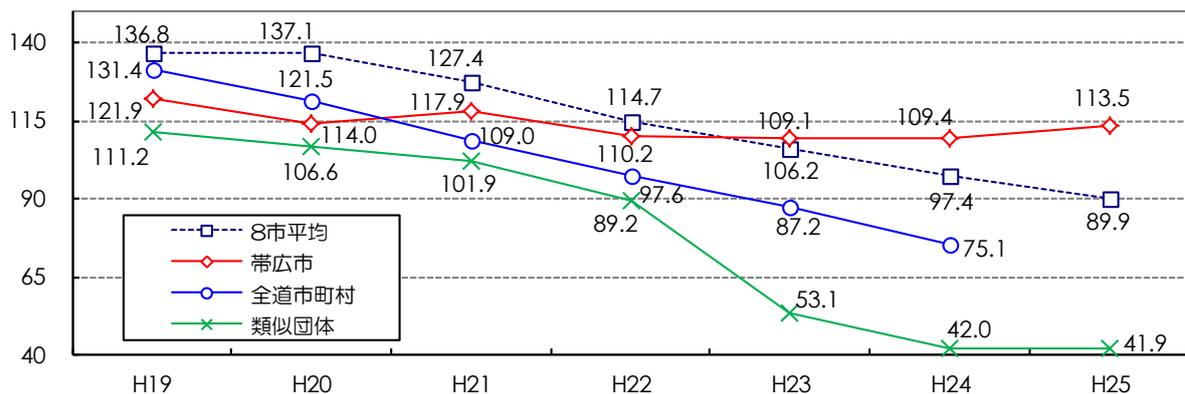
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

道内 8 市と比較すると、実質公債費比率は、平均と同程度となっていますが、将来負担比率は高い値となっています。類似団体平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率 (単位：%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
旭川市	12.4	11.9	11.4	10.2	8.9	7.9	7.2
函館市	10.8	10.0	9.0	8.2	8.2	8.6	8.7
釧路市	14.7	14.5	13.5	12.6	11.8	12.0	12.4
苫小牧市	12.4	11.7	11.2	10.8	10.5	10.4	9.1
小樽市	16.4	16.1	15.5	14.8	14.3	13.7	13.7
北見市	15.0	14.8	14.8	14.7	14.5	14.1	13.4
江別市	14.6	14.1	12.9	11.9	11.6	11.7	11.7
室蘭市	8.9	9.3	9.6	8.8	8.5	8.5	8.6
8市平均	13.2	12.8	12.2	11.5	11.0	10.9	10.6
類似団体	12.8	12.3	12.0	11.2	7.6	6.8	6.6
帯広市	12.5	12.4	12.1	11.7	11.0	10.4	10.0
全道市町村	15.8	15.4	14.6	12.8	11.7	10.7	

◇道内各市等 将来負担比率 (単位：%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
旭川市	111.4	137.3	129.4	118.8	112.4	102.9	94.7
函館市	143.5	128.7	130.1	109.6	96.4	79.0	77.0
釧路市	224.8	211.8	199.5	173.6	166.5	159.2	146.5
苫小牧市	108.6	132.7	122.0	106.3	96.6	99.4	91.4
小樽市	149.8	135.2	118.8	113.6	108.5	93.6	88.4
北見市	148.6	136.0	128.3	124.1	118.0	112.8	107.4
江別市	73.0	66.6	57.8	49.5	41.9	37.6	33.8
室蘭市	134.7	148.1	133.1	122.1	109.1	94.8	79.8
8市平均	136.8	137.1	127.4	114.7	106.2	97.4	89.9
類似団体	111.2	106.6	101.9	89.2	53.1	42.0	41.9
帯広市	121.9	114.0	117.9	110.2	109.1	109.4	113.5
全道市町村	131.4	121.5	109.0	97.6	87.2	75.1	

*H25の各市数値については速報値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、平成 25 年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位：%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業会計	—	20.0
農村下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

第3部

新地方公会計制度における財務4表 (基準モデル)

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4表の財務書類を整備することが求められました。

本市におきましては、これまで貸借対照表（BS）のみを作成し公表してきましたが、平成20年度決算より上記4表を作成しています。なお、対象となる会計の財務諸表が揃うまでに時間を要することから、1年遅れで公表しています。

(2) 基準モデルとは

作成にあたっては、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用しました。この基準モデルは、民間の企業会計の考え方と会計実務を基に、インフラとなる資産、税金、他会計への補助金など地方公共団体特有の条件を加味し、現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、発生主義により複式記帳することを前提として作成するものです。

全国的には、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用している団体が多く、依然として基準モデルを採用した団体が少ない状況であるため、道内を含めた他市との比較が難しいのが課題となっています。

本年4月、総務省所管の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により統一的な基準が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において当該基準による財務諸表等の作成が要請されることとなっています。これにより、他市との効果的な比較・分析が可能になるものと考えています。

(3) 従来の会計との違い

地方公共団体の会計は、予算に対しいくらの経費が必要となったかを把握することに重きが置かれた現金主義・単式簿記となっているため、予算書、決算書についても総務費、教育費などといった目的単位の中で、消耗品費、工事請負費、補助金といった経費の支出状況を表示する形になっています。

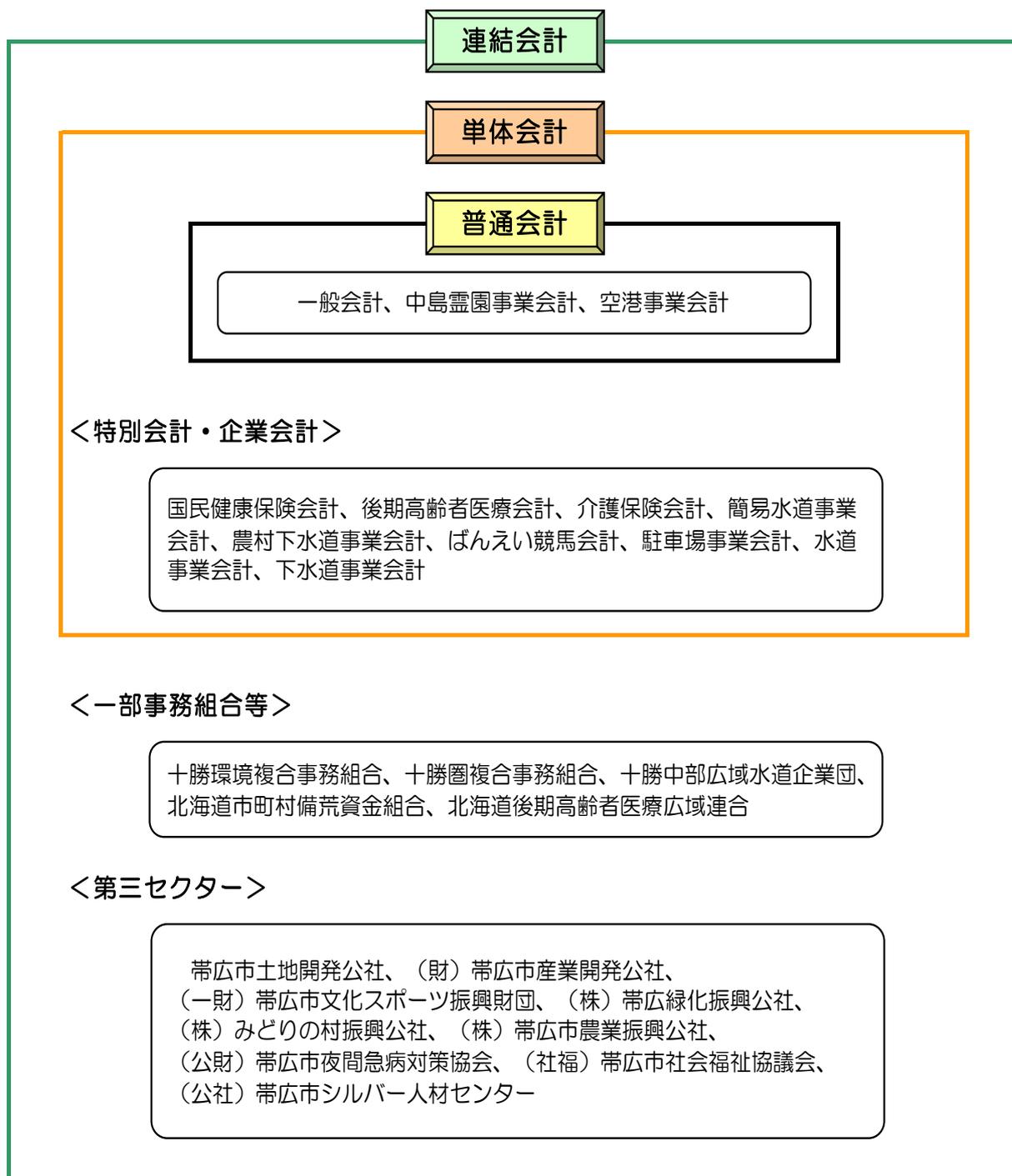
一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記であり、投入した資金がどのような目的に使われ、最終的に利益は発生したのか、などといった企業の経営状況を分かりやすく把握し、表示するために有効な方法となっています。また、減価償却費や退職給付引当金など、実際に現金の支出を伴わないものの費用として把握すべき隠れたコストも把握し、表示することが可能です。

2 対象となる会計

財務諸表の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。

◇対象となる会計の範囲



3 帯広市の財務4表

平成24年度決算に係る帯広市の財務4表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（バランスシート：BS） （平成25年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（これから返済していく金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに返済を終えた金額）に分けて表示したものです。

- I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資等
など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの
事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来的に負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の次回賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

借 方				貸 方			
I 資産の部（年度末に所有している資産の価値）				II 負債の部（これから返済していく金額）			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1	19,676,007	26,762,317	19,693,695	1	8,852,754	13,645,078	14,013,470
(1) 金融資産				(1) 流動負債			
(1) 資金	553,740	4,260,946	6,190,210	(1) 賞与引当金等	519,322	574,725	597,791
(2) 債権 未収金、貸付金など	2,470,512	5,082,563	5,294,141	(2) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	8,321,040	11,636,662	11,702,362
(3) 有価証券	274,830	284,830	643,059	(3) その他 未払金、預り金など	12,392	1,433,691	1,713,317
(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	16,376,925	17,133,978	7,566,285	2 非流動負債	100,402,016	145,923,419	155,734,992
2 非金融資産	347,670,481	467,561,170	498,689,369	(1) 地方債	88,392,519	133,868,789	142,560,397
(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	132,607,599	133,250,288	144,656,411	(2) 借入金	131,113	131,113	790,379
(2) インフラ資産 道路、公園など	215,062,882	334,310,882	354,032,958	(3) 退職給付引当金等	11,802,481	11,847,614	12,269,485
				(4) その他の非流動負債	75,903	75,903	114,731
				負債合計	109,254,770	159,568,497	169,748,462
				III 純資産の部（これまでに返済を終えた金額）			
				純資産合計			
	258,091,718	334,754,990	348,634,602				
資産合計	367,346,488	494,323,487	518,383,064	負債・純資産合計	367,346,488	494,323,487	518,383,064

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっていますが、民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況などを把握できるようになります。

総資産のうち純資産である 2,581 億円（普通）、3,347 億円（単体）、3,486 億円（連結）については、これまでに市民や国、道が負担しましたが、負債である 1,092 億円（普通）、1,596 億円（単体）、1,698 億円（連結）については、市民が将来的に負担していくこととなります。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が 30 年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因です。

(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24
I 資産の部	381,842,922	380,356,164	380,031,518	378,364,710	367,346,488
1 金融資産	20,996,884	19,668,615	20,446,434	20,338,775	19,676,007
(1) 資金	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740
(2) 債権	3,499,694	3,161,539	2,833,288	2,723,582	2,470,512
(3) 有価証券	281,555	281,555	280,230	280,230	274,830
(4) 投資等	16,917,152	16,033,719	16,268,458	16,716,998	16,376,925
2 非金融資産	360,846,038	360,687,549	359,585,084	358,025,935	347,670,481
事業用資産	139,807,015	140,923,881	141,036,506	141,093,271	132,607,599
インフラ資産	221,039,023	219,763,668	218,548,578	216,932,664	215,062,882
II 負債の部	112,920,673	111,431,631	111,044,278	110,823,779	109,254,770
1. 流動負債	10,550,711	9,322,903	8,787,133	9,771,580	8,852,754
(1) 賞与引当金等	636,998	575,333	547,652	533,704	519,322
(2) 地方債（短期）	9,913,713	8,747,570	8,226,032	9,223,119	8,321,040
(3) その他	0	0	13,449	14,757	12,392
2. 非流動負債	102,369,962	102,108,728	102,257,145	101,052,199	100,402,016
(1) 地方債	86,732,022	87,136,262	88,595,607	88,171,523	88,392,519
(2) 借入金	697,660	589,713	339,513	235,313	131,113
(3) 退職給付引当金等	14,940,280	14,382,753	13,316,937	12,643,076	11,802,481
(4) その他の非流動負債	0	0	5,088	2,287	75,903
III 純資産の部	268,922,249	268,924,533	268,987,240	267,540,931	258,091,718

◇貸借対照表からわかること（普通会計）

普通会計では、平成 24 年度末で 3,673 億円の資産を所有しています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の 58.5%を占めており、次いで、学校や保育所、体育施設などの事業用資産 36.1%となっています。金融資産の中では、基金・積立金などの投資等が最も大きく、4.5%となっています。インフラ資産と事業用資産の区分は、将来の経済的便益の流入が見込まれるかどうか、つまり、市場において取引される物件であるか否かが一つの判断基準となっており、わかりやすく言うと、将来売却可能なものを事業用資産、売却不可能なものをインフラ資産としています。

一方、負債の中では、地方債と地方債（短期）（翌年度償還分）を合わせた額が 967 億円となり、総負債の 88.5%を占める大きな割合となっていますが、地方債（通常債）の発行の抑制などにより前年度と比べると約 7 億円減っています。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人あたりに換算すると、資産が 217 万 8 千円、負債が 64 万 8 千円、純資産が 153 万円になります。

◇市民 1 人あたり貸借対照表

（単位：円）

Ⅰ 資産の部				Ⅱ 負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	116,648	158,660	116,753	1. 流動負債	52,483	80,895	83,078
(1) 資金	3,283	25,261	36,698	(1) 賞与引当金等	3,079	3,407	3,544
(2) 債権	14,646	30,132	31,386	(2) 地方債（短期）	49,331	68,988	69,377
(3) 有価証券	1,629	1,689	3,812	(3) その他	73	8,500	10,157
(4) 投資等	97,090	101,578	44,857	2. 非流動負債	595,229	865,100	923,268
2 非金融資産	2,061,149	2,771,915	2,956,458	(1) 地方債	524,031	793,635	845,163
事業用資産	786,158	789,968	857,589	(2) 借入金	777	777	4,686
インフラ資産	1,274,991	1,981,947	2,098,869	(3) 退職給付引当金等	69,971	70,238	72,739
				(4) その他の非流動負債	450	450	680
				負債合計	647,712	945,995	1,006,346
				Ⅲ 純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
				純資産合計	1,530,085	1,984,580	2,066,865
資産合計	2,177,797	2,930,575	3,073,211	負債・純資産合計	2,177,797	2,930,575	3,073,211

*平成 25 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口：168,678 人

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書は、1 年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職給付引当額)など
 - (2) 物件費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
 - (3) 経費など : 委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出 : 他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

(単位: 千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計 (総行政コスト)	59,157,255	100,758,727	118,198,979
1 経常業務費用	30,368,048	45,974,141	49,087,218
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	12,125,804	13,312,574	14,721,888
(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	6,151,041	8,048,284	8,754,384
(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	12,091,203	24,613,283	25,610,946
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など	28,789,207	54,784,586	69,111,761
経常収益合計	4,242,429	21,974,052	24,557,847
1 業務収益 使用料、手数料など	3,420,175	21,010,986	23,492,076
2 業務関連収益 受取利息など	822,254	963,066	1,065,771
純経常費用 (純行政コスト) (経常費用－経常収益)	54,914,826	78,784,675	93,641,132

平成 24 年度の行政コスト総額(経常費用合計)、591 億円(普通)、1,008 億円(単体)、1,182 億円(連結)に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担した使用料・手数料などの経常収益は、42 億円(普通)、220 億円(単体)、246 億円(連結)になっています。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用(純行政コスト)は、549 億円(普通)、788 億円(単体)、936 億円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などでまかっています。単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているため、経常収益は多くなります。

◇行政コスト計算書からわかること（普通会計）

経常業務費用の中で総行政コストに占める割合が大きいのは、職員給与や退職給付費用などの人件費（20.5%）ですが、一般職給与などの減により、前年度と比べ額にして約4億円減っています。移転支出は2億円増えていますが、これは生活保護費の増などによるものです。

経常収益においては指定管理者へ利用料金制を導入したことにより業務収益が約2億円減少しています。業務関連収益は約5億円増えていますが、土地の売却益の増などによるものです。

総行政コストは物件費や人件費などが減ったことに伴い、前年度よりも約5億円減っています。

◇行政コスト計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H23	H24
経常費用合計（総行政コスト）	53,545,545	59,616,956	60,040,956	59,618,004	59,157,255
1 経常業務費用	30,635,152	30,675,101	31,703,569	31,025,306	30,368,048
(1) 人件費	13,331,255	12,591,244	12,437,997	12,506,685	12,125,804
(2) 物件費	5,949,899	6,723,608	7,230,300	6,799,875	6,151,041
(3) 経費など	11,353,998	11,360,249	12,035,272	11,718,746	12,091,203
2 移転支出	22,910,393	28,941,855	28,337,387	28,592,698	28,789,207
経常収益合計	4,314,247	3,952,823	4,065,192	3,919,250	4,242,429
1 業務収益	3,639,276	3,612,922	3,816,144	3,640,006	3,420,175
2 業務関連収益	674,971	339,901	249,048	279,244	822,254
純経常費用（純行政コスト）	49,231,298	55,664,133	55,975,764	55,698,754	54,914,826

平成24年度決算において、市民1人あたりに換算すると、総行政コストが35万1千円、経常収益合計が2万5千円、純行政コストが32万6千円になります。

◇市民1人あたり行政コスト計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計（総行政コスト）	350,711	597,344	700,737
1 経常業務費用	180,035	272,556	291,011
(1) 人件費	71,887	78,923	87,278
(2) 物件費	36,466	47,714	51,900
(3) 経費など	71,682	145,919	151,833
2 移転支出	170,676	324,788	409,726
経常収益合計	25,151	130,273	145,590
1 業務収益	20,276	124,563	139,272
2 業務関連収益	4,875	5,710	6,318
純経常費用（純行政コスト）	325,560	467,071	555,147

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（これまでに返済を終えた金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」、「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
 - (1) 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す
 - (2) 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来的に利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：財産の変動や資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	267,540,931	343,085,889	357,269,320
経費負担割合変更に伴う差額	0	26,280	▲359,849
当期変動額	▲9,449,213	▲8,357,179	▲8,274,869
1 財源変動の部	1,306,117	3,038,345	4,537,109
(1) 財源の用途	▲72,792,747	▲101,346,917	▲117,734,614
純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	▲54,914,826	▲78,784,675	▲93,641,132
固定資産形成・基金への財源措置など	▲17,877,921	▲22,562,242	▲24,093,482
(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	74,098,864	104,385,262	122,271,723
2 資産形成充当財源変動の部	▲5,109,927	▲5,600,514	▲6,260,541
3 その他の純資産変動の部	▲5,645,403	▲5,795,010	▲6,551,437
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	258,091,718	334,754,990	348,634,602

純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加（将来的に資産を残したこと）、マイナスであれば、純資産の減少（これまでに蓄積された資産を費消して行政サービスを提供したこと）を意味します。

平成 24 年度においては、純資産で 94 億円（普通）、83 億円（単体）、83 億円（連結）の減少があり、年度末には、2,581 億円（普通）、3,348 億円（単体）、3,486 億円（連結）になっています。

◇純資産変動計算書からわかること（普通会計）

平成 24 年度の純資産は、前年度から大幅に減少しました。これは、平成 24 年度に実施された資産の評価替えが大きく影響しており、公共事業等による資産の増加よりも資産価値の減少の方が大きかったこと（資産形成充当財源変動の部の赤字額 51 億円）によるものです。

また、財源変動の部を見ると、市税や国・道補助金などにより調達した財源 741 億円のうち 74.1% は、財源の用途の純経常費用（資産の形成につながらない行政サービス）への財源措置に使用していることがわかります。

◇純資産変動計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H23	H24
期首純資産残高	268,591,605	268,922,249	268,924,533	268,987,240	267,540,931
1 財源変動の部	1,218,684	1,159,673	990,906	▲483,206	1,306,117
（1）財源の用途	▲67,882,643	▲74,784,051	▲74,611,819	▲75,762,438	▲72,792,747
純経常費用への財源措置	▲49,231,298	▲55,664,133	▲55,975,764	▲55,698,754	▲54,914,826
固定資産形成・基金への財源措置など	▲18,651,345	▲19,119,918	▲18,636,055	▲20,063,684	▲17,877,921
（2）財源の調達	69,101,327	75,943,724	75,602,725	75,279,232	74,098,864
2 資産形成充当財源変動の部	4,951,992	4,682,643	5,273,660	4,664,878	▲5,109,927
3 その他の純資産変動の部	▲5,840,032	▲5,840,032	▲6,201,859	▲5,627,981	▲5,645,403
当期変動額合計	330,644	2,284	62,707	▲1,446,309	▲9,449,213
当期末残高	268,922,249	268,924,533	268,987,240	267,540,931	258,091,718

市民 1 人あたりに換算すると、平成 24 年度末の純資産は 153 万円となっています。

◇市民 1 人あたり純資産変動計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	1,586,104	2,033,969	2,118,055
経費負担割合変更に伴う差額	0	156	▲2,133
1 財源変動の部	7,744	18,012	26,898
（1）財源の用途	▲431,548	▲600,831	▲697,984
純経常費用への財源措置	▲325,560	▲467,071	▲555,147
固定資産形成・基金への財源措置など	▲105,988	▲133,760	▲142,837
（2）財源の調達	439,292	618,843	724,882
2 資産形成充当財源変動の部	▲30,294	▲33,202	▲37,115
3 その他の純資産変動の部	▲33,469	▲34,355	▲38,840
当期変動額合計	▲56,019	▲49,545	▲49,057
当期末残高	1,530,085	1,984,580	2,066,865

(4) 資金収支計算書 (CF)

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる 3 つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	617,965	3,824,765	5,322,141
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲115,299
当期資金収支	▲64,225	436,181	983,368
基礎的財政収支（プライマリーバランス） （経常的収支 + 資本的収支）	2,487,715	5,805,524	7,519,026
1 経常的収支	5,809,295	11,406,510	13,531,402
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	55,363,005	95,316,399	111,913,774
(2) 経常的収入 税金、国庫支出金など	61,172,300	106,722,909	125,445,176
2 資本的収支	▲3,321,580	▲5,600,986	▲6,012,376
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	14,191,196	16,527,475	17,423,340
(2) 資本的収入 貸付金元利収入など	10,869,616	10,926,489	11,410,964
3 財務的収支	▲2,551,940	▲5,369,343	▲6,535,658
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	11,282,216	16,775,719	18,602,182
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	8,730,276	11,406,376	12,066,524
期末資金残高 （期首資金残高+当期資金収支）	553,740	4,260,946	6,190,210

1 年間のすべての収入と支出の差し引き（当期資金収支）がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになります。

当期資金収支を区分ごとにみると、資本的収支は赤字となっています。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や国・北海道からの補助金、地方債といった収入が、資本的収入ではなく経常的収入または財務的収入となっているためです。また帯広市では将来の負担を抑えるために、地方債発行上限額を独自に設定するなどしていることから、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回っており、財務的収支も赤字となっています。

このため、これら資本的収支、財務的収支の赤字を経常的収支の黒字で埋める構図となっています。

◇資金収支計算書からわかること（普通会計）

行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は 58 億円となり、前年度と比べ 14 億円減少しています。これは一般職給与や施設の維持補修費などが減ったものの、市税、国・道からの補助金がそれ以上に減ったことが主な要因です。また、資本的収支は固定資産形成につながる投資的経費の大幅な減などにより前年度より 29 億円改善しています。財務的収支は市債発行額の減、公債費償還額の増により、前年度に比べ 11 億円赤字幅が拡大しています。

この結果、期末資金残高は前年度に比べ約 1 億円減少し、5 億円となっています。

◇資金収支計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H23	H24
期首資金残高	287,865	298,483	191,802	1,064,458	617,965
当期資金収支	10,618	▲106,681	872,656	▲446,493	▲64,225
1 経常的収支	9,175,752	8,710,680	7,456,181	7,211,018	5,809,295
(1) 経常的支出	48,843,185	55,335,465	56,437,368	55,755,170	55,363,005
(2) 経常的収入	58,018,937	64,046,145	63,893,549	62,966,188	61,172,300
2 資本的収支	▲5,157,348	▲5,751,349	▲5,294,031	▲6,251,028	▲3,321,580
(1) 資本的支出	15,142,847	15,584,343	15,051,720	16,413,898	14,191,196
(2) 資本的収入	9,985,499	9,832,994	9,757,689	10,162,870	10,869,616
3 財務的収支	▲4,007,786	▲3,066,012	▲1,289,494	▲1,406,483	▲2,551,940
(1) 財務的支出	11,900,092	11,778,981	10,974,870	10,393,759	11,282,216
(2) 財務的収入	7,892,306	8,712,969	9,685,376	8,987,276	8,730,276
期末資金残高	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740

平成 24 年度の期末資金残高を市民 1 人あたりに換算すると、経常的収支が 3 万 4 千円の黒字、資本的収支が 1 万 9 千円の赤字、財務的収支が 1 万 5 千円の赤字となります。

◇市民 1 人あたり資金収支計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	3,664	22,675	31,552
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲684
当期資金収支	▲381	2,586	5,830
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	14,748	34,418	44,576
1 経常的収支	34,440	67,623	80,220
(1) 経常的支出	328,217	565,079	663,476
(2) 経常的収入	362,657	632,702	743,696
2 資本的収支	▲19,692	▲33,205	▲35,644
(1) 資本的支出	84,132	97,982	103,293
(2) 資本的収入	64,440	64,777	67,649
3 財務的収支	▲15,129	▲31,832	▲38,746
(1) 財務的支出	66,886	99,454	110,282
(2) 財務的収入	51,757	67,622	71,536
期末資金残高	3,283	25,261	36,698

4 財務4表の相関関係 (数値は普通会計ベース)

【財務4表の相関関係 (普通会計)】

(単位：千円)

<貸借対照表 (BS)>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
資金	553,740	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	
		純資産合計	258,091,718
資産合計	367,346,488	負債・純資産合計	367,346,488

<資金収支計算書 (CF)>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
期末資金残高	553,740

<純資産変動計算書 (NW)>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の用途	
純経常費用への財源措置	▲54,914,826
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
期末純資産残高	258,091,718

<行政コスト計算書 (PL)>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
純経常費用 (純行政コスト)	54,914,826

これら財務4表の関係から、純資産変動計算書 (NW) は、貸借対照表 (BS) の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した財務書類であり、資金収支計算書 (CF) は貸借対照表 (BS) の資産の部に計上されている現金等の資金の流れを表した財務書類であることがわかります。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

平成 24 年度における市民 1 人当たり資産額は普通会計 217 万 8 千円で、前年度より 7 万 2 千円減少しています。単体会計、連結会計でも同様の動きとなっています。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割ることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

平成 24 年度の帯広市の普通会計資産は、前年度と同じ歳入の 4.5 年分に相当することがわかります。過去 5 年間の割合は下降傾向にあり、社会保障経費の増嵩などの影響が考えられます。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、これまでに資産形成の大きな部分を負担してきたことになり、これからの負担が少ないこととなります。平成 24 年度の普通会計では 70.3%となっており、道路、公園などの総資産のうち約 70% はこれまで市民が負担してきたこととなります。普通会計は前年度より 0.4%の減少、単体会計は 0.2%の減少、連結会計は前年度と同率となっています。普通会計の過去 5 年間の純資産比率は概ね同水準を維持しているほか、道内他市の水準に比べても平均的であり、財政の健全性が確保されているといえます。

普通会計に比べて、単体及び連結会計の純資産比率が低くなっているのは、下水道や水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因です。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

平成 24 年度における市民 1 人当たり負債額は普通会計 64 万 8 千円で、地方債（通常債）の発行の抑制による地方債残高の減少などにより、前年度より 1 万 1 千円減少しています。単体会計、連結会計でも同様の動きとなっています。

＜基礎的財政収支（プライマリーバランス：経常的収支＋資本的収支）＞

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の元利償還額を除いた歳出の差です。これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支出がまかなえていることを表します。普通会計で 25 億円、単体会計で 58 億円、連結会計で 75 億円となっていることから、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：千円)

			H23	H24	増△減
資産合計 (BS)	(a)	普通会計	378,364,710	367,346,488	▲11,018,222
		単体会計	505,580,135	494,323,487	▲11,256,648
		連結会計	531,128,378	518,383,064	▲12,745,314
純資産合計 (BS)	(b)	普通会計	267,540,931	258,091,718	▲9,449,213
		単体会計	343,085,889	334,754,990	▲8,330,899
		連結会計	357,269,320	348,634,602	▲8,634,718
負債合計 (BS)	(c)	普通会計	110,823,779	109,254,770	▲1,569,009
		単体会計	162,494,246	159,568,497	▲2,925,749
		連結会計	173,859,058	169,748,462	▲4,110,596
歳入総額 (CF)	(d)	普通会計	83,180,792	81,390,157	▲1,790,635
		単体会計	132,482,912	132,880,539	397,627
		連結会計	153,062,281	154,244,805	1,182,524
※経常的收入+資本的收入+財務的收入+期首資金残高					
基礎的財政収支 (CF)		普通会計	959,990	2,487,715	1,527,725
		単体会計	5,084,305	5,805,524	721,219
		連結会計	6,497,981	7,519,026	1,021,045
住民基本台帳人口	(e)		168,188	168,678	490

(単位：円、%)

			H23	H24	増△減
純資産比率	(b)/(a)	普通会計	70.7	70.3	▲0.4
		単体会計	67.9	67.7	▲0.2
		連結会計	67.3	67.3	0.0
市民1人当たり資産額	(a)/(e)	普通会計	2,249,653	2,177,797	▲71,856
		単体会計	3,006,042	2,930,575	▲75,467
		連結会計	3,157,945	3,073,211	▲84,734
市民1人当たり負債額	(c)/(e)	普通会計	658,928	647,712	▲11,216
		単体会計	966,147	945,995	▲20,152
		連結会計	1,033,719	1,006,346	▲27,373

(単位：倍)

			H23	H24	増△減
歳入額対資産比率	(a)/(d)	普通会計	4.5	4.5	0.0
		単体会計	3.8	3.7	▲0.1
		連結会計	3.5	3.4	▲0.1
歳入額対純資産比率	(b)/(d)	普通会計	3.2	3.2	0.0
		単体会計	2.6	2.5	▲0.1
		連結会計	2.3	2.3	0.0

(4) 自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

＜受益者負担の割合（経常収益（業務収益）／経常費用合計）＞

経常費用合計のうち、サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合です。

平成 24 年度では、指定管理者への利用料金制導入により業務収益が減少したことなどの結果、普通会計で 5.8%、単体会計 20.9%、連結会計 19.9%となっており、前年度より若干下降しています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金でまかなわれていることから、普通会計では低くなりますが、単体及び連結会計には、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担率は高くなります。

(5) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

＜市民 1 人当たり行政コスト（純経常費用／住民基本台帳人口）＞

市の経常的な行政活動の効率性を示す指標で、この指標が高くなっている場合、固定資産や長期金融資産ではなく、経常費用に財源が多く使われていることを表しています。

平成 24 年度では、純経常費用が減り、普通会計で 32 万 6 千円と前年度より減少しています。一方、単体会計では、介護保険会計における保険給付費が増加したこと、連結会計では、北海道後期高齢者医療広域連合の事業費が増えたことなどに伴い前年度より増加しています。

(単位：千円)

			H23	H24	増△減
経常費用合計（総行政コスト） （P L）	(a)	普通会計	59,618,004	59,157,255	▲460,749
		単体会計	99,963,131	100,758,727	795,596
		連結会計	117,069,532	118,198,979	1,129,447
業務収益 （P L）	(b)	普通会計	3,640,006	3,420,175	▲219,831
		単体会計	21,080,755	21,010,986	▲69,769
		連結会計	23,462,378	23,492,076	29,698
純経常費用（純行政コスト） （P L）	(c)	普通会計	55,698,754	54,914,826	▲783,928
		単体会計	78,421,339	78,784,675	363,336
		連結会計	93,062,008	93,641,132	579,124
住民基本台帳人口	(d)		168,188	168,678	490

(単位：円、%)

			H23	H24	増△減
受益者負担割合	(b)/(a)	普通会計	6.1	5.8	▲0.3
		単体会計	21.1	20.9	▲0.2
		連結会計	20.0	19.9	▲0.1
市民1人当たり行政コスト	(c)/(d)	普通会計	331,170	325,560	▲5,610
		単体会計	466,272	467,071	799
		連結会計	553,321	555,147	1,826

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 65 - 4106 (直通)
0155 - 24 - 4111 (内線 1141～1148)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」へお進みください。